

## 西東京市人口ビジョン案の概要(No.2)

### 【本資料の留意点】

- 前回、第 1 回目の懇談会での各委員からのご意見、事務局で収集した資料などを基に、ビジョン（案）の概要として整理しています。
- 内容は、8月6日時点となります。
- 出典、図表 No.、グラフィックアウト等については、調整中となります。
- 今後、掲載内容の修正・加筆等を行い、変更となる可能性があります。

## 目次

はじめに 西東京市人口ビジョン策定にあたって.....	1
(背景) .....	1
(位置づけと目的) .....	1
(対象期間) .....	1
第1章 西東京市の人口 ～将来人口 .....	2
1. 人口の推移と将来推計.....	2
2. 人口構成の推移と推計.....	3
第2章 西東京市の人口の現況.....	6
1. 直近の人口の推移.....	6
2. 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響 .....	9
3. 出生・死亡数等の推移（自然増減） .....	10
(1) 出生数・死亡数の推移 .....	10
(2) 合計特殊出生率の推移 .....	11
4. 転入・転出数の推移（社会増減） .....	13
(1) 転入・転出数の推移.....	13
(2) 年齢階級別.....	15
(3) 性別・年齢階級別.....	16
(4) 市町村別の転入・転出 .....	20
5. 地区別人口.....	24
(1) 昼夜間人口推計値.....	24
6. 地区別人口の推移（地域包括支援センター担当地区別） .....	26
(1) 地区別に把握する目的と概況 .....	26
(2) 総人口の推移.....	29
(3) 年齢構成別の推移.....	30
(4) 地区別カルテ .....	31
第3章 西東京市の人口の将来推計と分析.....	39
1. 人口推計のシミュレーション.....	39
(1) 人口推計のパターン .....	39
(2) 出生に関するシミュレーション.....	41
(3) 移動に関するシミュレーション.....	43
2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析 .....	45
(1) 総人口の推計.....	45
(2) 人口構造の分析 .....	46
3. 人口変化が地域の将来に与える影響.....	47

(1) 財政への影響.....	47
(2) 地区別人口構成への影響～変わる地域社会環境.....	49
(3) 分野別の影響.....	56
第4章 西東京市のポテンシャルの分析.....	57
1. 事業者・従業員数～市内で働く人の構造.....	57
(1) 市内の事業所及び従業員.....	57
(2) 市内の産業別就業人口構造 ～市内に暮らす人が従事する産業.....	60
2. 都市の状況.....	63
(1) 昼夜間人口.....	63
(2) 世帯.....	66
(3) 住宅.....	70
(4) 都市環境.....	71
3. 医療・福祉の状況.....	72
4. 教育・文化・子育ての状況.....	73
(1) 保育サービス.....	73
(2) 小学校・中学校.....	74
(3) 文化.....	75
第5章 西東京市の住民意向.....	76
1. 結婚・出産・子育てに関する希望.....	76
2. 転入・転出に関する意向.....	76
3. 高校、専門学校、大学等卒業後の進路に関わる希望.....	76
第6章 西東京市の人口の将来展望.....	77

# はじめに 西東京市人口ビジョン策定にあたって

---

## (背景)

日本全体の人口減少は2008年に始まり、今後加速度的に進むと予測されています。14歳以下の若年人口の減少と65歳以上の老年人口の増加も伴うことから、人口構造も大きく変わり、経済規模の縮小や地域社会の維持が懸念されています。

この人口減少と地域経済縮小の克服を目的に、国は、平成26年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。西東京市においても、国とともにこれに取り組みます。

## (位置づけと目的)

今後5カ年の政策目標・施策等、地方創生に向けた西東京市における総合戦略の方針を位置づける前提として、西東京市の人口動向や将来人口推計、地域社会の姿等、客観的な現状分析や中長期の将来展望を明らかにする「西東京市人口ビジョン」を策定します。

## (対象期間)

「西東京市人口ビジョン」の対象期間は2060年（平成72年）を目処とします。

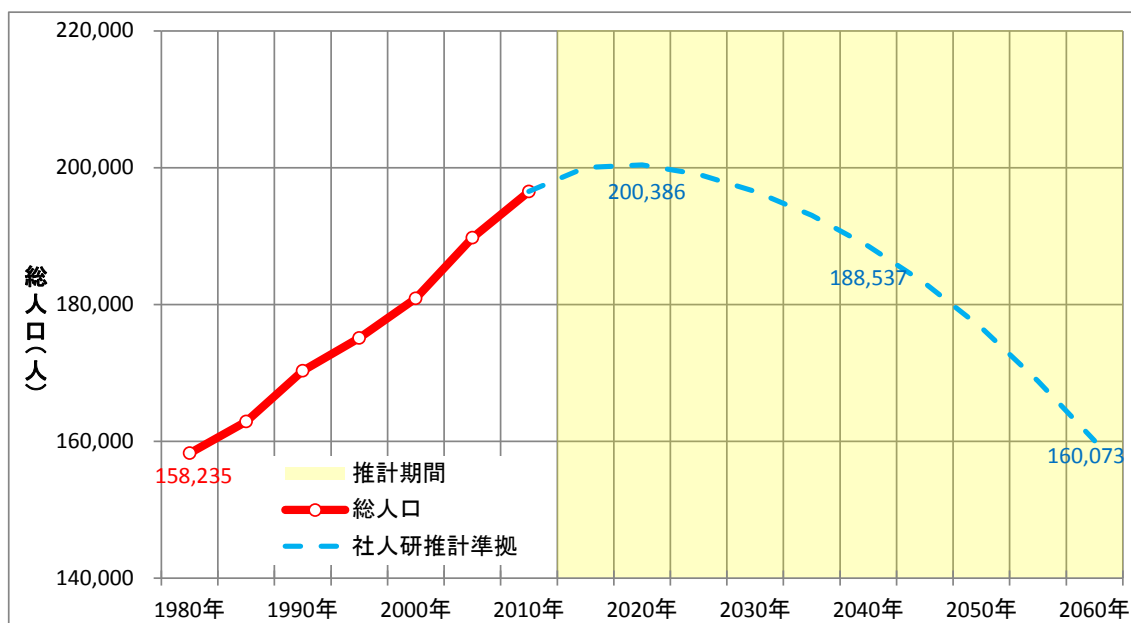
# 第1章 西東京市の人口 ～将来人口

## 1. 人口の推移と将来推計

国勢調査に基づく西東京市の総人口は2010年（平成22年）まで一貫して増加を続けてきましたが、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計では2020年（平成32年）をピーク（200,386人）に減少に転ずるとされています。2010年（平成22年）比では、2040年（平成52年）で4.1%減少、2060年（平成72年）で18.6%減少とされています。

また、市の独自推計でも同様に2020年（平成32年）をピーク（200,526人）に減少に転ずるとしており（第3章で後述）、西東京市は人口減少時代を迎えることになります。

図表 1-1 総人口の推移と将来推計

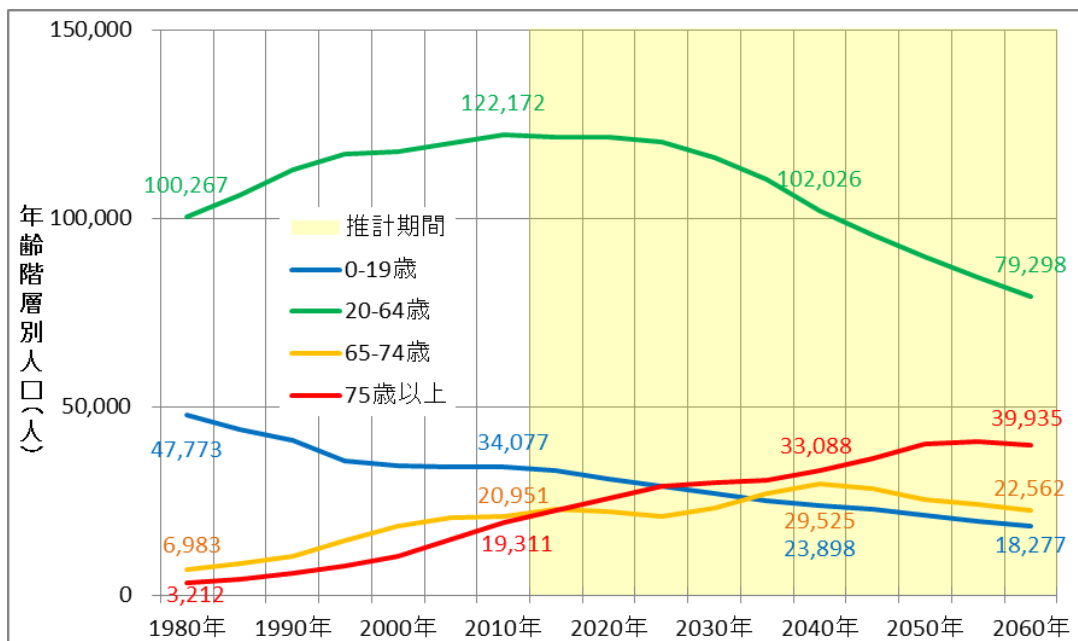


※資料： 国勢調査、「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」（社人研）

## 2. 人口構成の推移と推計

年齢階層を0～19歳、20～64歳、65～74歳、75歳以上の4区分として人口を見てみると、0～19歳人口は減少傾向から横ばい状態に転じていましたが、今後は減少傾向で推移するものと推計されています。20～64歳人口は増加もしくは微増傾向にありましたが、2010年（平成22年）をピークに減少傾向に転ずると推計されています。65歳以上人口は1980年（昭和55年）では約1万人でしたが、2010年（平成22年）には4万人を超えており、今後2050年（平成62年）まで増加を続け、特に、75歳以上の後期高齢者人口比率は2010年（平成22年）の9.8%が2040年（平成52年）には17.5%、2060年（平成72年）には24.9%に増加すると推計されています。

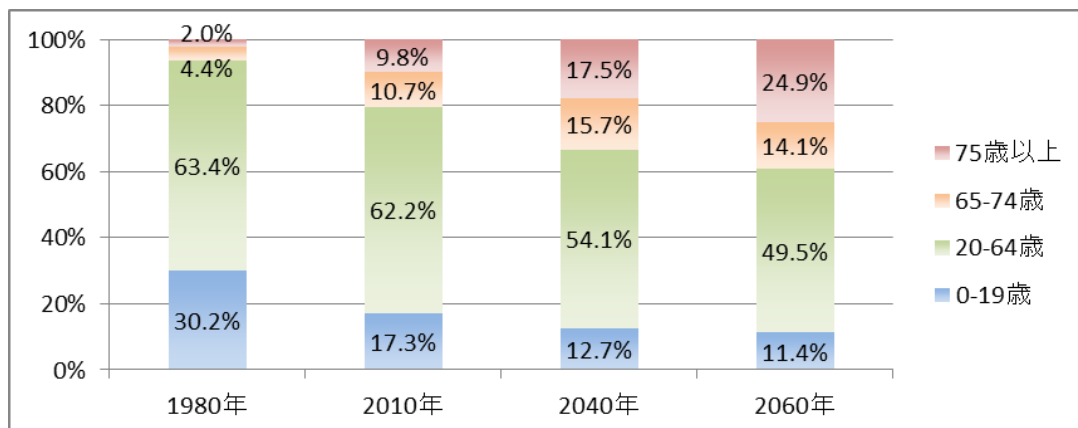
図表 1-2 年齢階層別人口の推移と将来推計（社人研推計準拠）



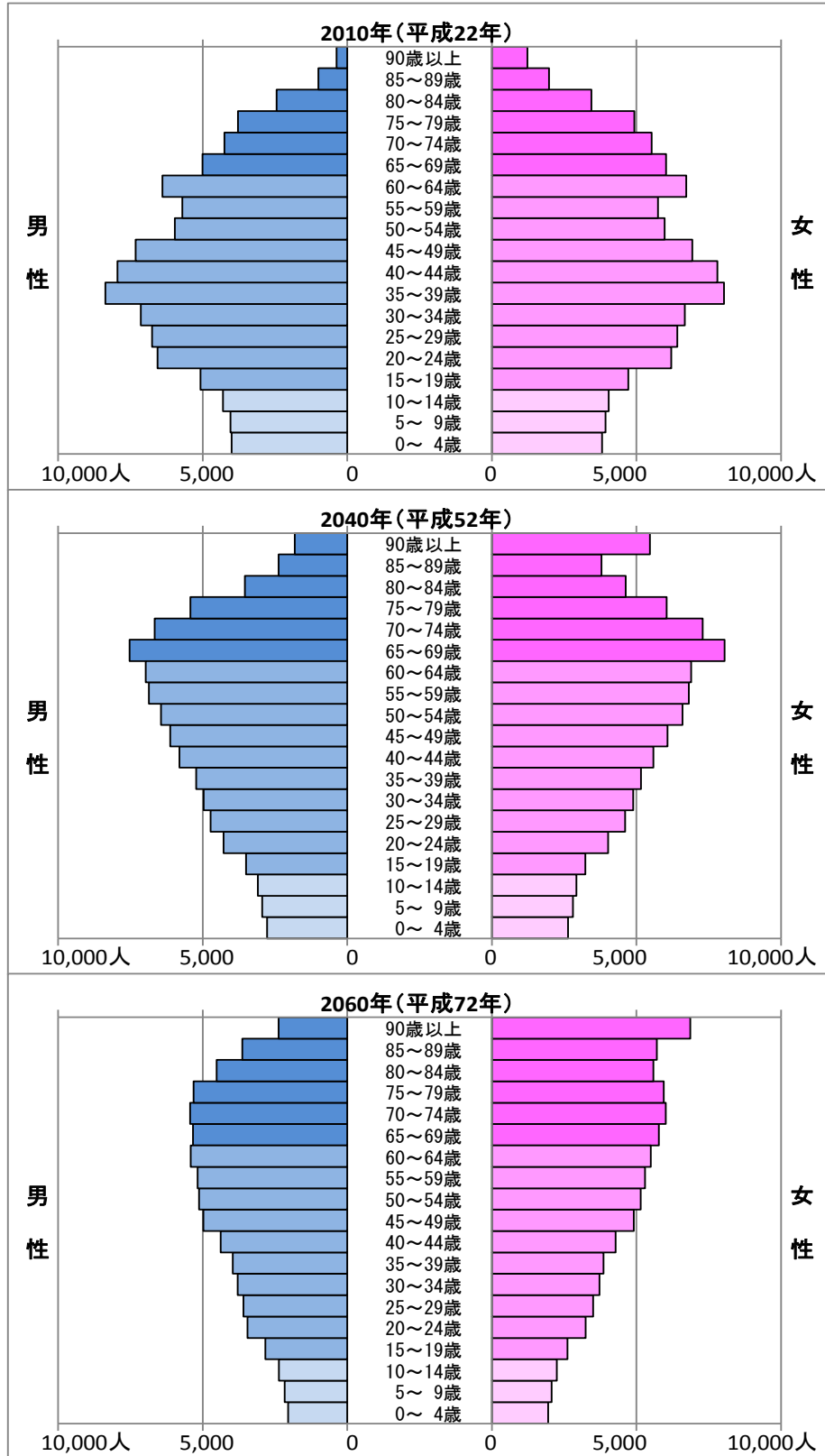
※資料： 国勢調査、「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」（社人研）

注） 国勢調査人口は年齢不詳人口を按分している

図表 1-3 年齢階層別人口構成比（社人研推計準拠）

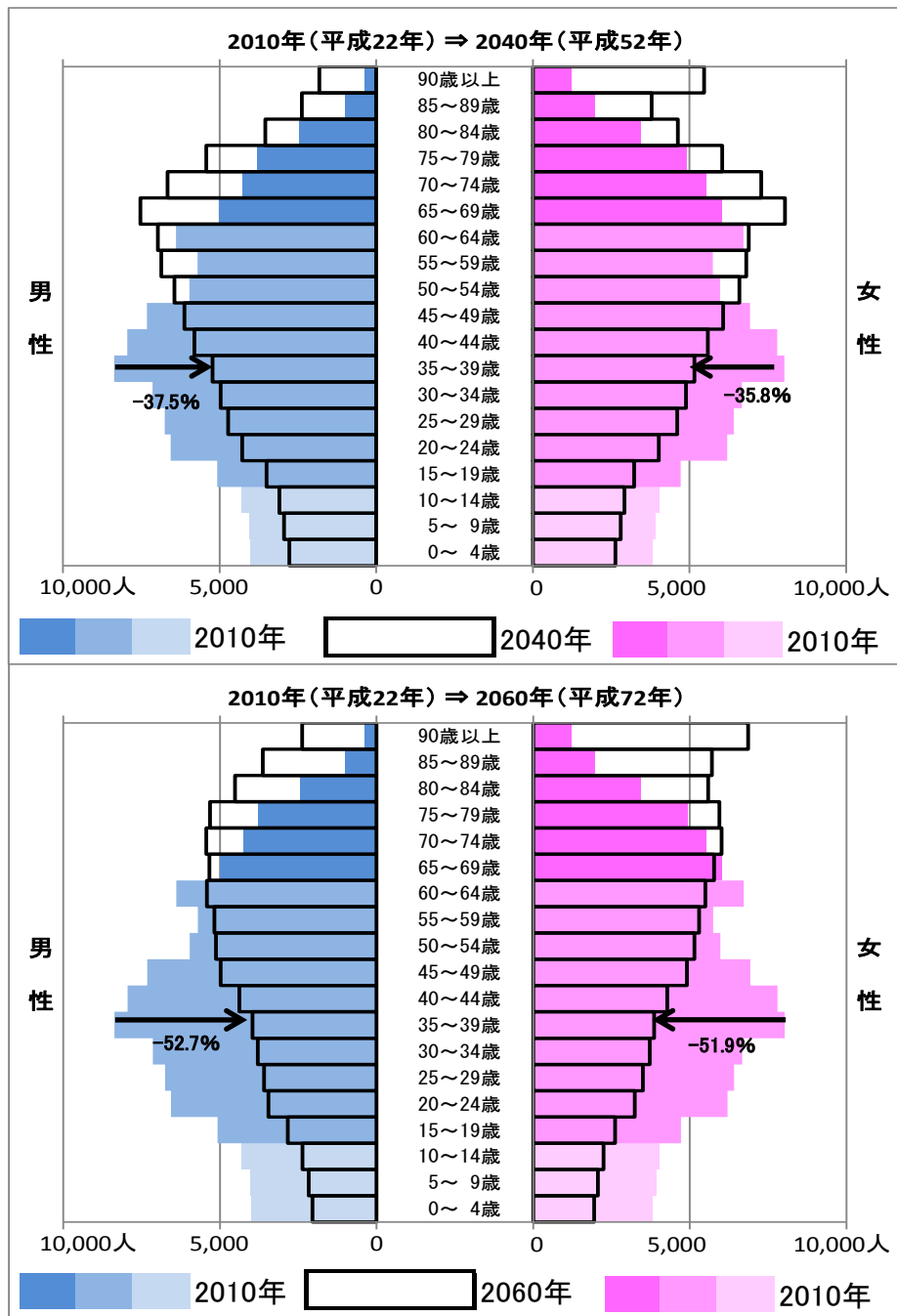


図表 1-4 西東京市の人口ピラミッド (2010年、2040年、2060年)



※2010年(平成22年)は国勢調査、2040年(平成52年)と2060年(平成72年)は社人研推計

図表 1-5 人口ピラミッド（2010年と2040年の比較、2010年と2060年の比較）



※2010年(平成22年)は国勢調査、2040年(平成52年)は社人研推計

2010年(平成22年)と比べると、2040年(平成52年)は50歳以上の人口が、2060年(平成72年)は65歳以上の人口が増加し、それ以下の人口は減少することになります。

2010年(平成22年)は男性・女性とも35~39歳の人口が最も多くなっています。2040年(平成52年)では3分の2以下、2060年(平成72年)では2分の1以下になります。

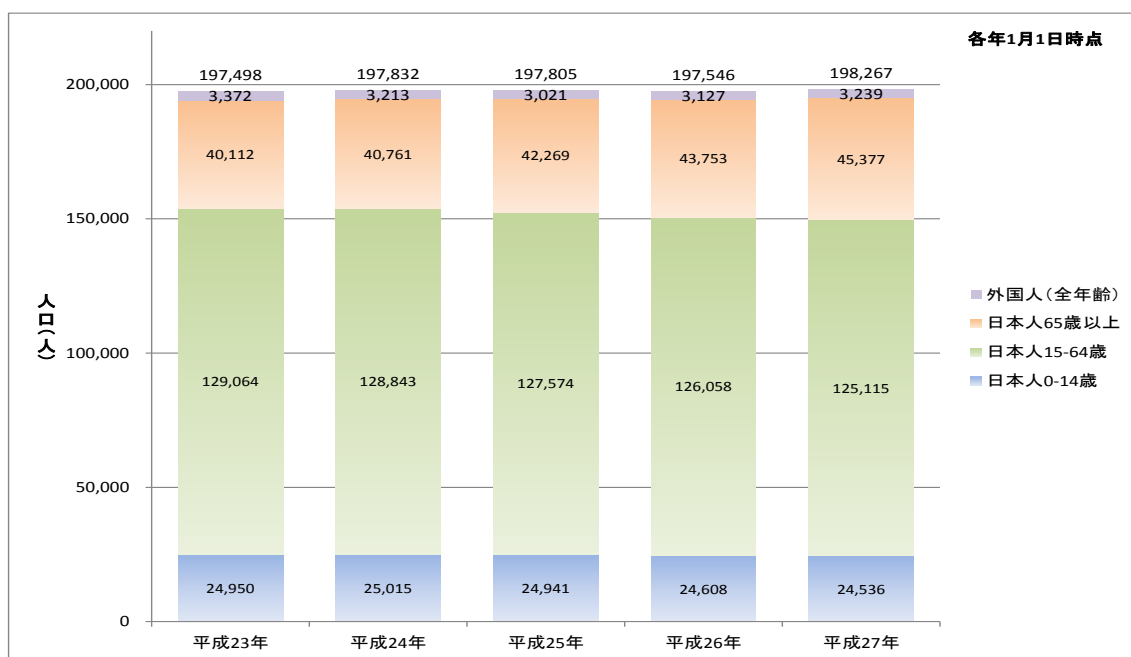


## 第2章 西東京市の人口の現況

### 1. 直近の人口の推移

平成 25～26 年は総人口が前年より減少しています。平成 23 年以降の人口は 4 年間で 0.4%の増加であり、ほぼ横ばい状態にあります。

図表 2-1 住民基本台帳人口の推移（国勢調査最新データ以降）



出典：「住民基本台帳」

図表 2-2 年齢階層別住民基本台帳人口の増減

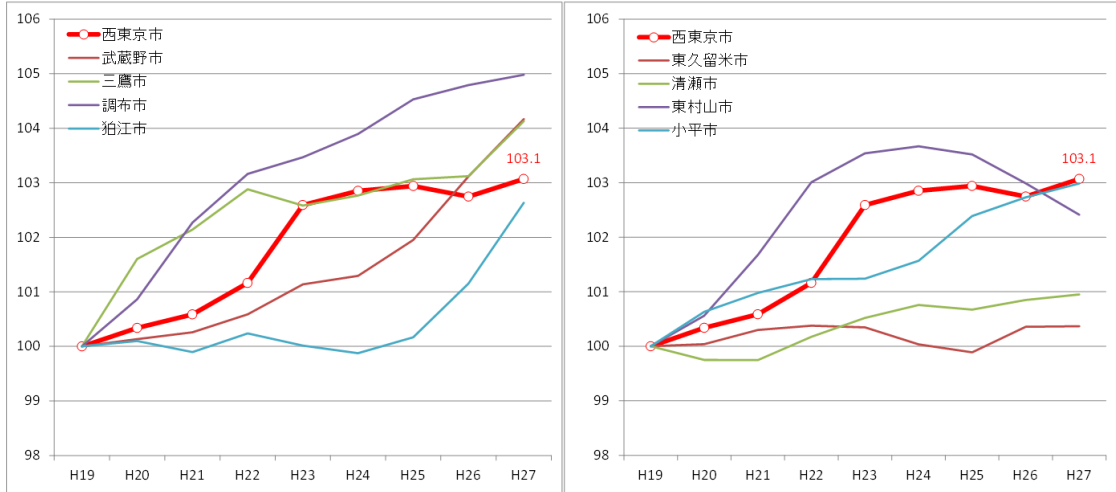
		平成23年	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成23年比 (%)
				前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	
日本人	0-14歳	24,950	25,015	+0.3	24,941	-0.3	24,608	-1.3	24,536	-0.3	-1.7
	15-64歳	129,064	128,843	-0.2	127,574	-1.0	126,058	-1.2	125,115	-0.7	-3.1
	65歳以上	40,112	40,761	+1.6	42,269	+3.7	43,753	+3.5	45,377	+3.7	+13.1
	計	194,126	194,619	+0.3	194,784	+0.1	194,419	-0.2	195,028	+0.3	+0.5
	外国人	3,372	3,213	-4.7	3,021	-6.0	3,127	+3.5	3,239	+3.6	-3.9
	合計	197,498	197,832	+0.2	197,805	-0.0	197,546	-0.1	198,267	+0.4	+0.4

出典：「住民基本台帳」

注) 法律改正により、平成 24 年 7 月以降は住民基本台帳に外国人が含まれる。図の平成 23 年と平成 24 年の外国人人口は外国人登録に基づく。

23区隣接市と比べると、西東京市以外は人口増加で推移しています。また、北多摩5市では、増加または横ばいで推移する中、減少している自治体もあります。

図表 2-3 住民基本台帳人口（日本人のみ）の推移（平成19年比）



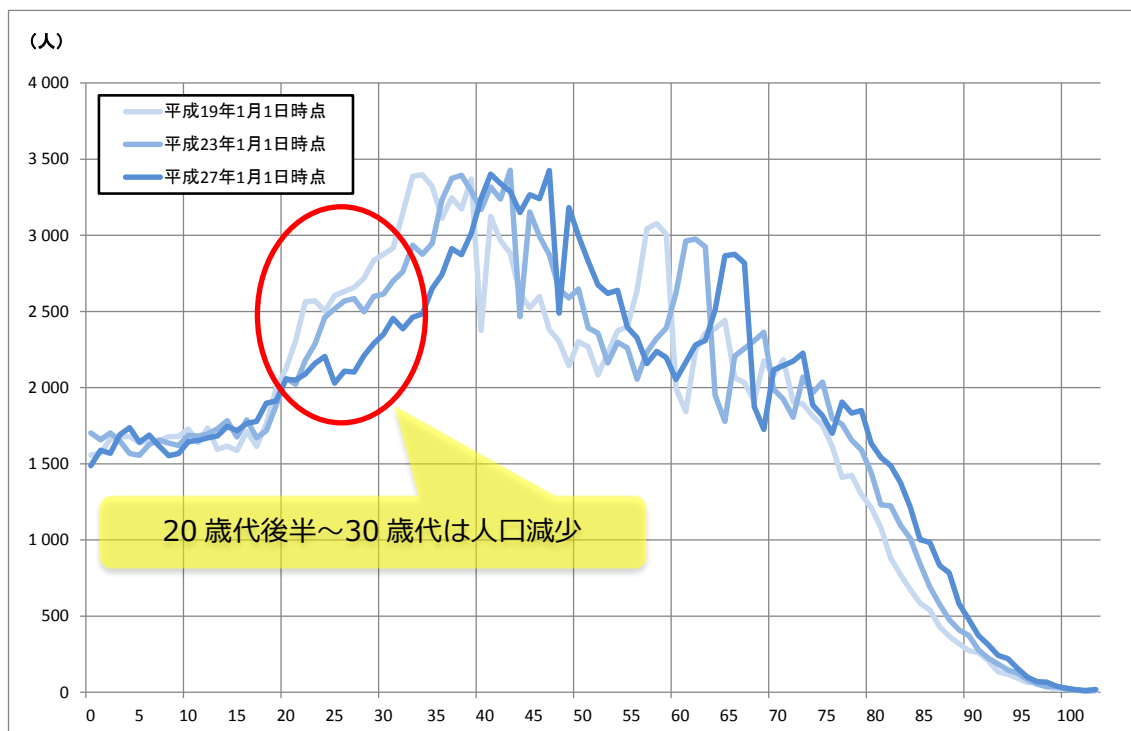
※平成19年の人口を100とした場合の、各年の指数（増減傾向）を表したもの。

出典 住民基本台帳（日本人のみ）より作成

日本人人口を年齢区分別にみると、いわゆる「団塊の世代」の高齢化もあり、平成23年から平成27年にかけて、高齢者人口は大きく増加し、0～14歳人口、15～64歳人口はともに減少しています。

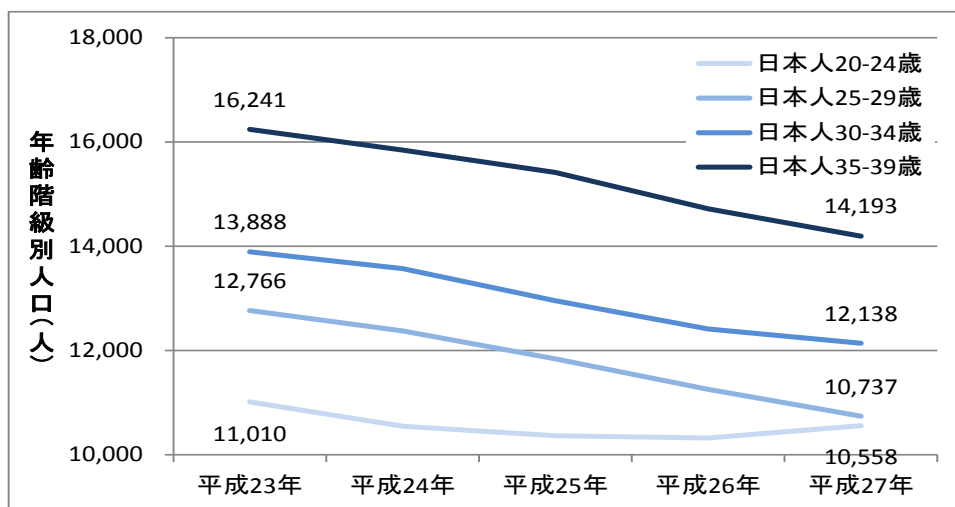
ただし、近年の年齢別人口構成をみると、20歳代後半から30歳代の人口の減少が目立ち、このことも15～64歳人口の減少に影響していると考えられます。

図表 2-4 住民基本台帳人口（日本人のみ）による年齢別人口分布



出典：「住民基本台帳」

図表 2-5 住民基本台帳人口（日本人のみ）による20歳代と30歳代の人口の推移



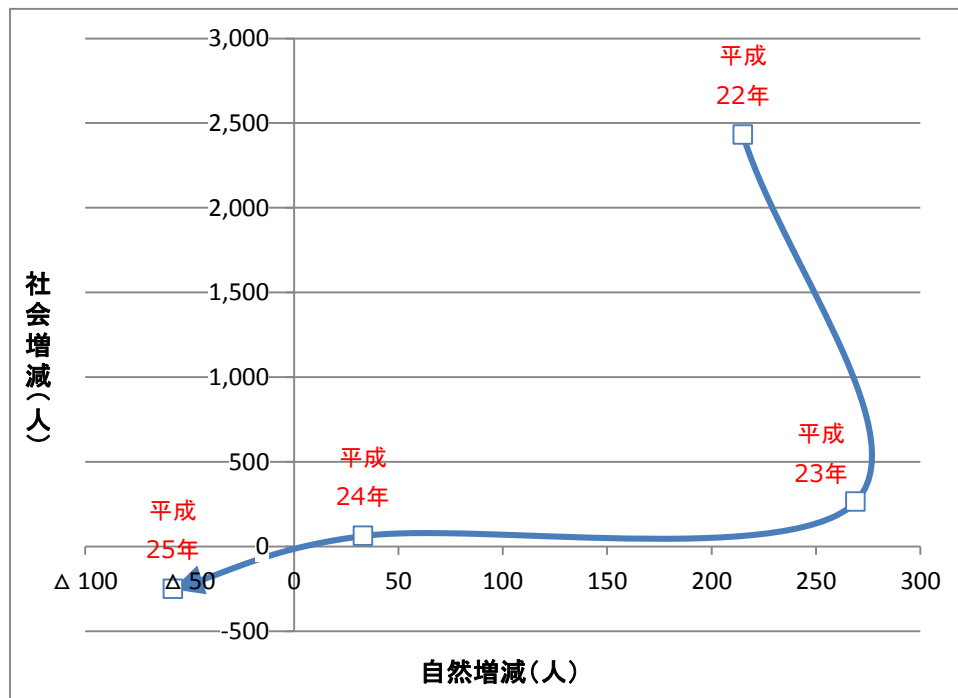
出典：「住民基本台帳」

## 2. 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

直近の社会増減と自然増減をみると平成 24 年までは社会増・自然増でしたが、平成 25 年は社会減・自然減になっています（ただし、平成 26 年は社会増に戻っています）。

社会増減と自然増減がほぼ時期を同じくして減少に転じたこととなります。

図表 2-6 直近の社会増減と自然増減の対比



出典：東京都福祉健康局「人口動態統計」

注) 縦軸と横軸では目盛幅を変えています。

### 3. 出生・死亡数等の推移（自然増減）

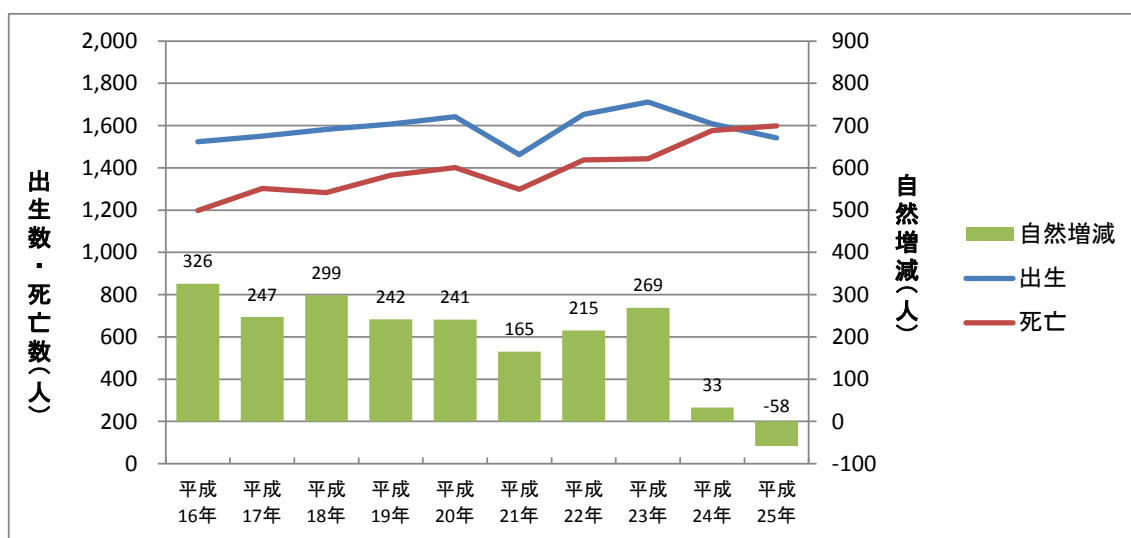
#### （1）出生数・死亡数の推移

出生数は、平成 21 年に大きく減少しています。平成 22 年、23 年は増加していますが、その後はやや減少が続いています。

死亡数も平成 21 年に減少していますが、その後は高齢化に伴い増加傾向にあり、平成 25 年の死亡数は平成 16 年と比べて 1.3 倍になっています。

人口の自然増は平成 24 年から少なくなり、平成 25 年には減少に転じています。

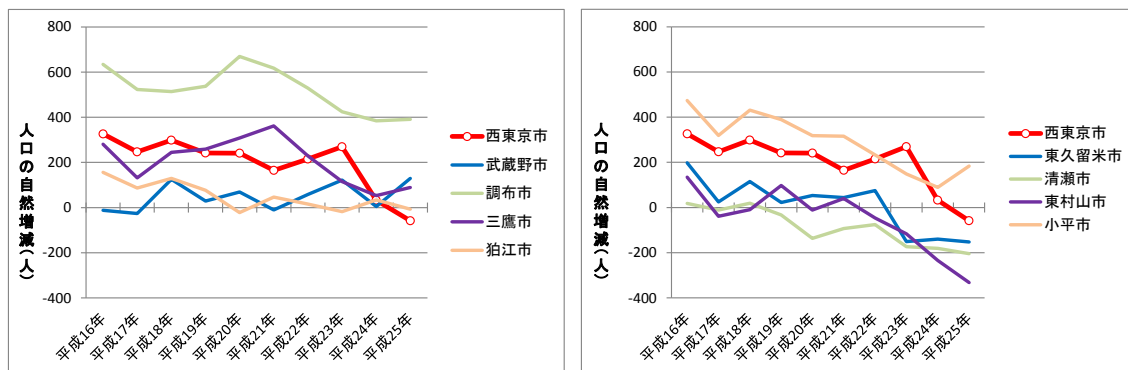
図表 2-7 出生数・死亡数、自然増減の推移



出典：東京都福祉健康局「人口動態統計」

人口の自然増減を近隣市と比較すると、平成 25 年は 23 区隣接市の中では最も減少しています。北多摩 5 市は、小平市を除き自然減になっています。

図表 2-8 自然増減の近隣市との比較

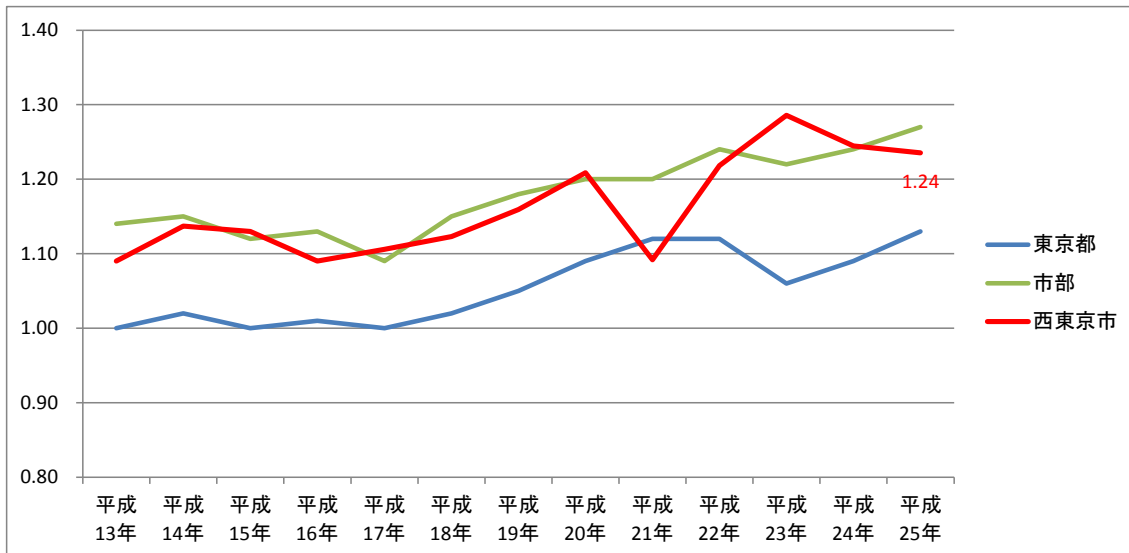


出典：東京都福祉健康局「人口動態統計」

## (2) 合計特殊出生率の推移

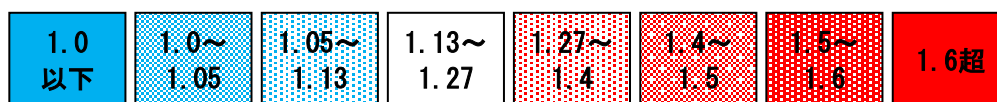
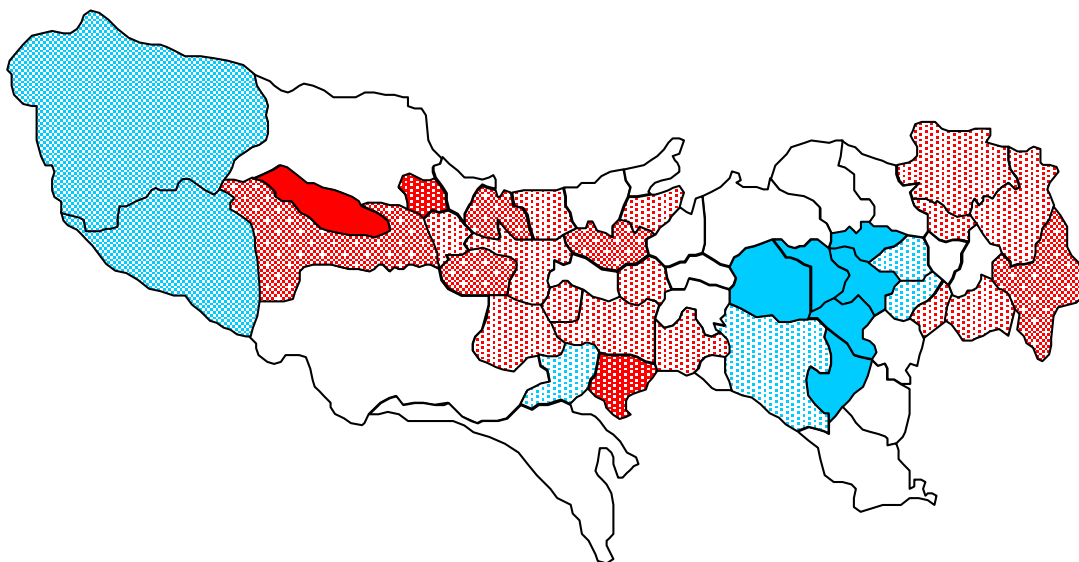
合計特殊出生率は、平成 21 年を除き、東京都の 0.10 程度高く推移しています。

図表 2-9 合計特殊出生率の推移



出典：東京都福祉健康局「人口動態統計」

図表 2-10 (参考) 東京都内区市町村の合計特殊出生率の分布 (平成 25 年) 【島嶼部を除く】



※東京都平均：1.13

市部平均：1.27

西東京市：1.24

西東京市の合計特殊出生率は、23区隣接市の中では高い水準で、北多摩5市の中では低い水準で推移しています。平成23年に開発の影響を受けて1.29となったものの、その後、1.24で推移しています。

図表 2-11 合計特殊出生率の推移の近隣市比較

区分	区市町村	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
東京都		1.00	1.02	1.00	1.01	1.00	1.02	1.05	1.09	1.12	1.12	1.06	1.09	1.13
特別区		0.97	0.98	0.96	0.96	0.95	0.98	1.01	1.04	1.06	1.08	1.08	1.12	1.16
市部		1.14	1.15	1.12	1.13	1.09	1.15	1.18	1.20	1.20	1.24	1.22	1.24	1.27
23区隣接市	西東京市	1.09	1.14	1.13	1.09	1.11	1.12	1.16	1.21	1.09	1.22	1.29	1.24	1.24
23区隣接市	武蔵野市	0.84	0.82	0.81	0.77	0.77	0.89	0.85	0.90	0.86	0.97	1.04	1.03	1.14
23区隣接市	三鷹市	0.93	1.02	0.99	0.96	0.94	0.97	1.02	1.06	1.10	1.10	1.10	1.09	1.15
23区隣接市	調布市	1.09	1.03	1.04	1.05	1.04	1.03	1.11	1.14	1.15	1.20	1.17	1.22	1.27
23区隣接市	狛江市	1.01	0.97	0.95	1.03	0.94	1.02	1.00	0.99	1.03	1.06	0.99	1.14	1.14
【西東京市順位】		2	1	1	1	1	1	1	1	3	1	1	1	2
北多摩5市	西東京市	1.09	1.14	1.13	1.09	1.11	1.12	1.16	1.21	1.09	1.22	1.29	1.24	1.24
北多摩5市	東久留米市	1.13	1.16	1.10	1.16	1.07	1.15	1.17	1.21	1.23	1.31	1.21	1.28	1.31
北多摩5市	清瀬市	1.03	1.17	1.09	1.13	1.15	1.28	1.17	1.15	1.13	1.20	1.18	1.23	1.26
北多摩5市	東村山市	1.23	1.25	1.20	1.19	1.14	1.16	1.28	1.28	1.33	1.36	1.31	1.27	1.27
北多摩5市	小平市	1.17	1.18	1.25	1.15	1.11	1.22	1.22	1.25	1.31	1.28	1.28	1.32	1.41
【西東京市順位】		4	5	3	5	4	5	5	3	5	4	2	4	5
【多摩26市中の順位】		19	17	14	18	15	18	18	14	23	17	11	15	18

北多摩5市の中では、特に東村山市と小平市が高い状況ですが、この2市は西東京市からの転出者も比較的多く、子育て層の転出も考えられます。

図表 2-12 直近13年の合計特殊出生率が東京都平均、市部平均、西東京市を上回った回数

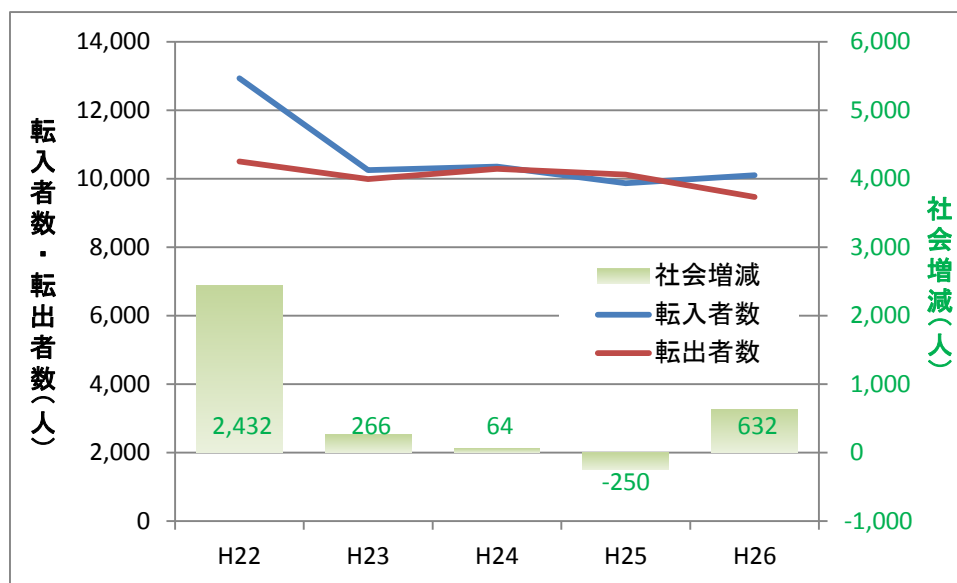
区分	区市町村	東京都平均を上回った回数	市部平均を上回った回数	西東京市の合計特殊出生率を上回った回数
西東京市		12	5	—
23区隣接市	武蔵野市	1	0	0
23区隣接市	三鷹市	3	0	1
23区隣接市	調布市	13	1	3
23区隣接市	狛江市	5	0	0
北多摩5市	東久留米市	13	7	9
北多摩5市	清瀬市	13	3	7
北多摩5市	東村山市	13	12	13
北多摩5市	小平市	13	13	12

## 4. 転入・転出数の推移（社会増減）

### （1）転入・転出数の推移

平成 23 年以降は平成 22 年より転入者数が減少しており、平成 25 年は転出者数が転入者数を超え、社会減に転じました。ただし、平成 26 年は再び社会増に転じています。

図表 2-13 社会増減の推移



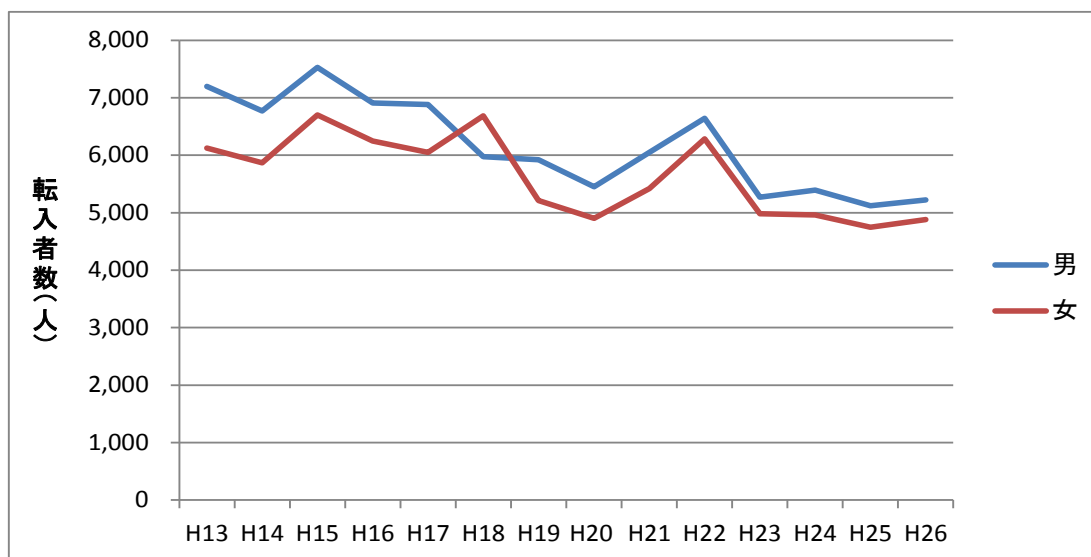
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

注) 法律改正により、平成 24 年 7 月以降は住民基本台帳に外国人が含まれるが、図は全て日本人のみの数値である。



西東京市誕生以後の転入者数をみると、男性・女性とも減少傾向にあると想定されます。平成 21、22 年は前年より増加していますが、これは向台町三丁目の大型マンションとひばりが丘二丁目の団地等の大規模開発による影響が大きいと考えられます。

図表 2-14 男女別転入者数の傾向（平成 13 年以降）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 2-15 向台町三丁目とひばりが丘二丁目の総人口（平成 22 年、平成 23 年）

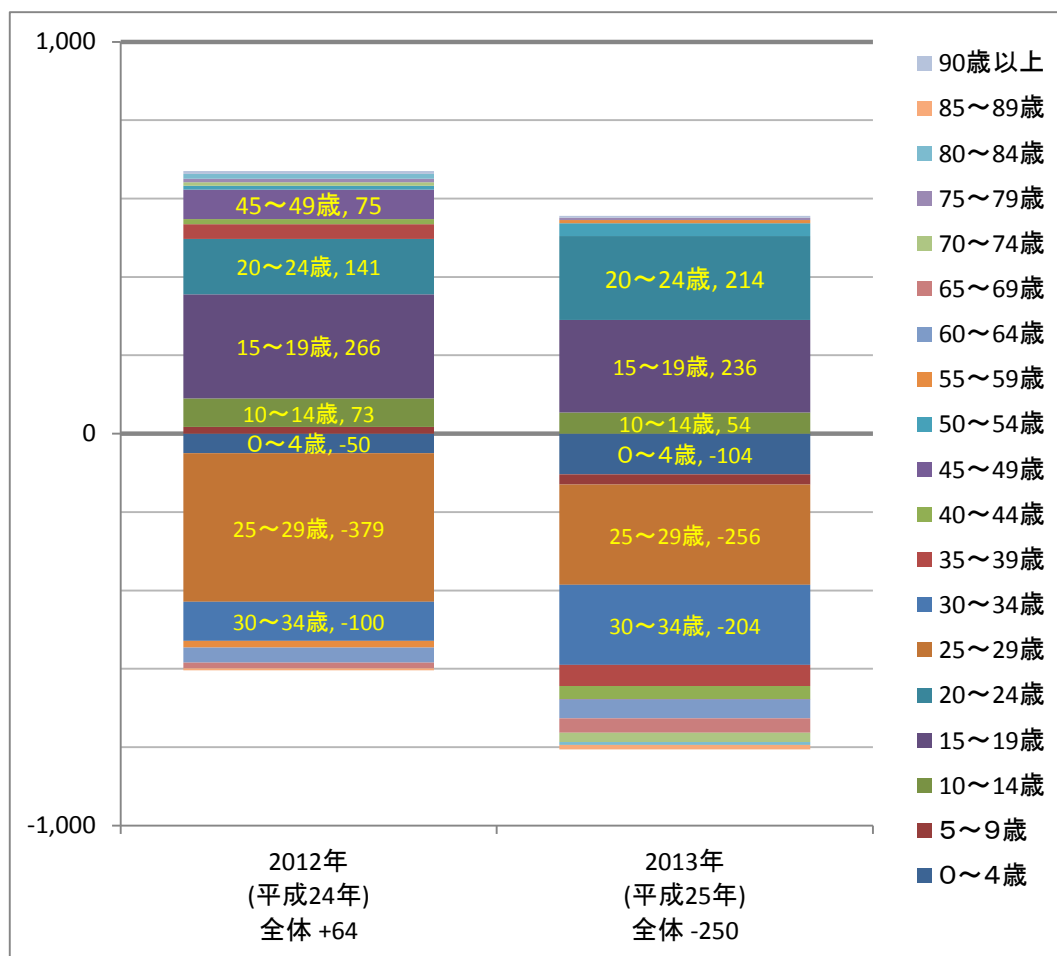
	平成22年1月1日時点	平成23年1月1日時点	増加人数
向台町三丁目の日本人人口(人)	1,880	3,925	2,045
ひばりが丘二丁目の日本人人口(人)	1,555	2,444	889
その他の行政町の日本人人口(人)	187,986	187,757	-229
合計(人)	191,421	194,126	2,705

出典：「住民基本台帳人口」

## (2) 年齢階級別

平成 24 年、平成 25 年の純移動数を年齢階級別にみると、10～14 歳、15～19 歳、20～24 歳はいずれも転入超過であるのに対し、未就学児とその親の年代である 0～4 歳、25～29 歳、30～34 歳が転出超過となっています。

図表 2-16 年齢階級別純移動数（平成 24 年、平成 25 年）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

### (3) 性別・年齢階級別

年齢階級別の人口移動の長期的傾向を性別で見ると、女性は男性より転入出の変動が小さいと言えます。また、特徴的な点を以下にまとめます（①～⑧は図の番号と一致）。

①男性：0～4歳→5～9歳

1980年代は転出超過数が多かったのですが、その後回復傾向にあり、2000年以降は転入超過に転じました。

②男性：10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳

純移動数が最も多い区分ですが、1980代後半からは減少傾向にあります。

③男性：25～29歳→30～34歳、30～34歳→35～39歳、35～39歳→40～44歳

転出超過が続いていましたが、2005年→2010年においては転入超過に一転しました。

④男性：60～64歳→65～69歳以降

2000年→2005年においては転入超過でしたが、2005年→2010年においては転出超過に転じています。

⑤女性：0～4歳→5～9歳

1980年代は転出超過数が多かったのですが、その後回復傾向にあり、2000年以降は転入超過に転じました。

⑥女性：10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳

女性の中では純移動数が最も多い区分です。2005年→2010年における女性の純移動数は男性の純移動数を上回っています。

⑦女性：25～29歳→30～34歳、30～34歳→35～39歳、35～39歳→40～44歳

転出超過が続いていましたが、2000年以降は転入超過に転じました。

⑧女性：60～64歳→65～69歳以降

長期的にみても変動は少なくなっています。

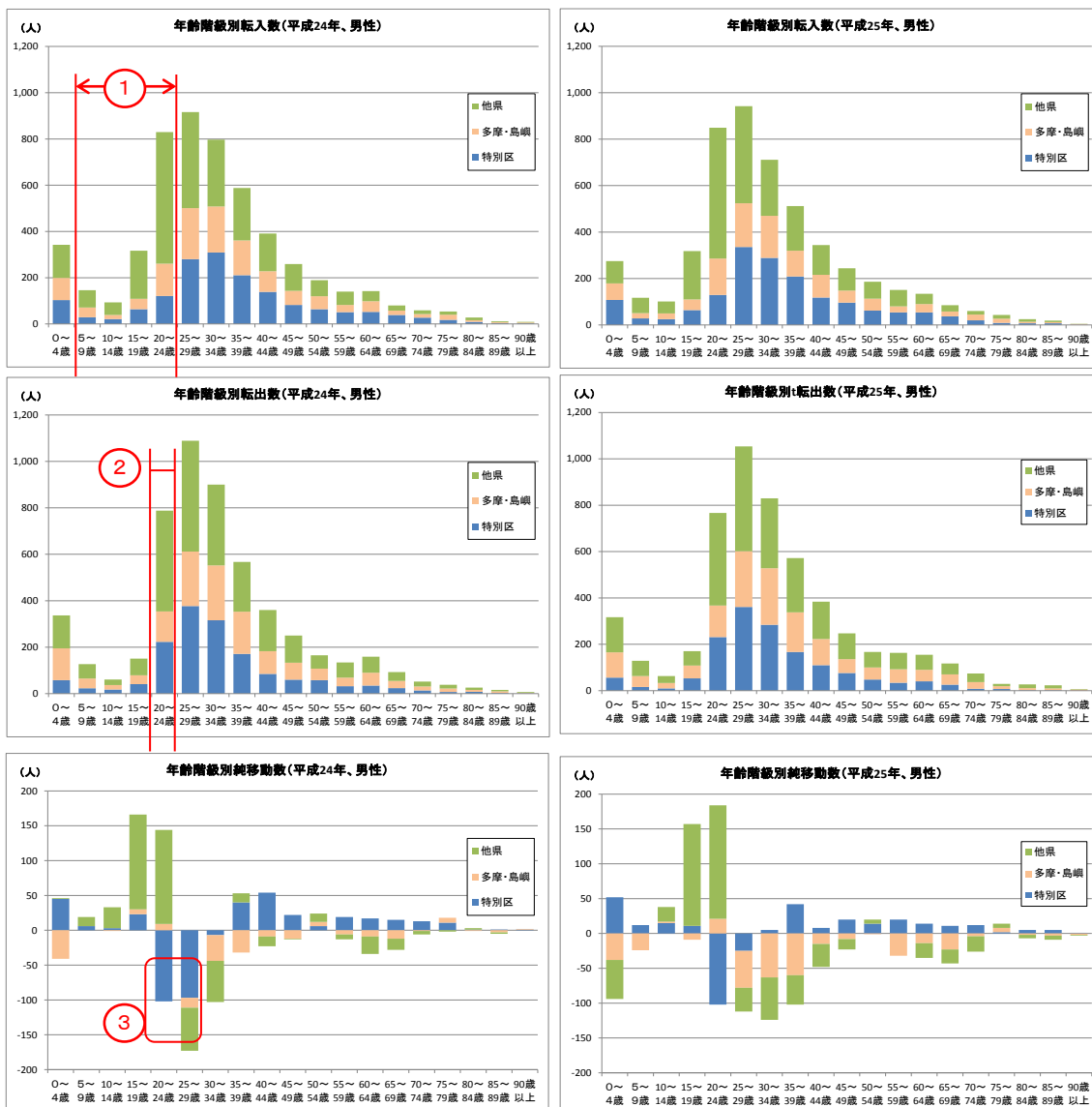


【男性】

- ① 男性の転入状況をみると、5～9歳から20歳～24歳にかけては他県からの転入が半数を超えています。
- ② 男性の転出状況をみると、20歳～24歳を除いて、都内（特別区、多摩・島嶼）への転出が半数を超えています。
- ③ 男性の純移動数をみると、20歳代は特別区への転出が多くなっていますが、0～4歳は特別区からの転入超過となっているため、主に独身層が特別区へ転出していると考えられます。

(①～③は図中の番号と一致)

図表 2-18 年齢階層別地域別純移動【男性】（平成24年、平成25年）



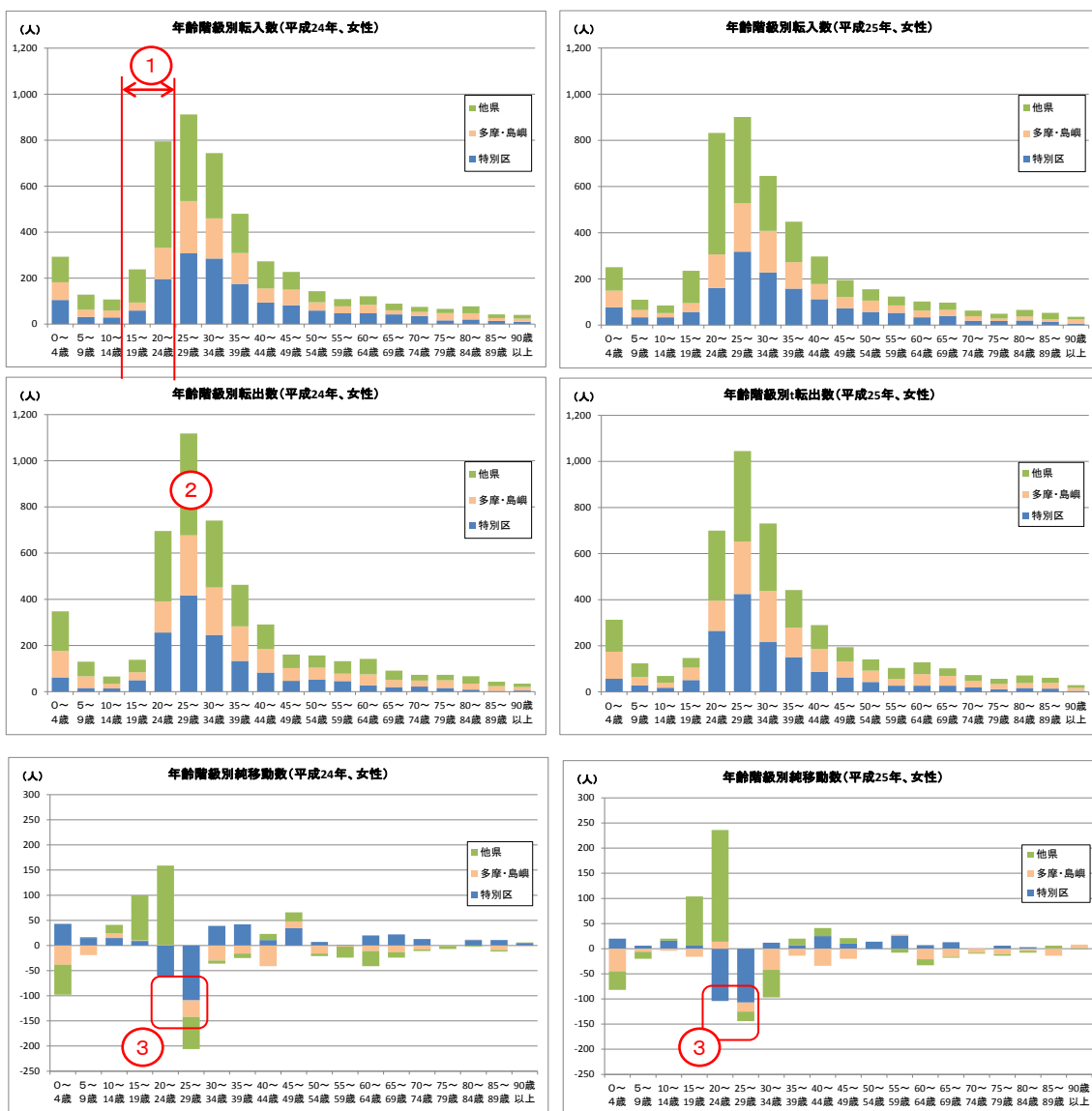
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告

【女性】

- ① 女性の転入状況をみると、15～19歳から20歳～24歳にかけては他県からの転入が半数を超えています。
- ② 女性の転出状況をみると、25～29歳の転出数が他の年齢に比べて突出して多くなっています。また、どの年齢階級でも都内（特別区、多摩・島嶼）への転出が半数を超えています。
- ③ 女性の純移動数をみると、20歳代は特別区への転出が多くなっていますが、0～4歳は特別区からの転入超過となっているため、主に独身層が特別区へ転出していると考えられます。

(①～③は図中の番号と一致)

図表 2-19 年齢階層別地域別純移動【女性】（平成 24 年、平成 25 年）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

#### (4) 市町村別の転入・転出

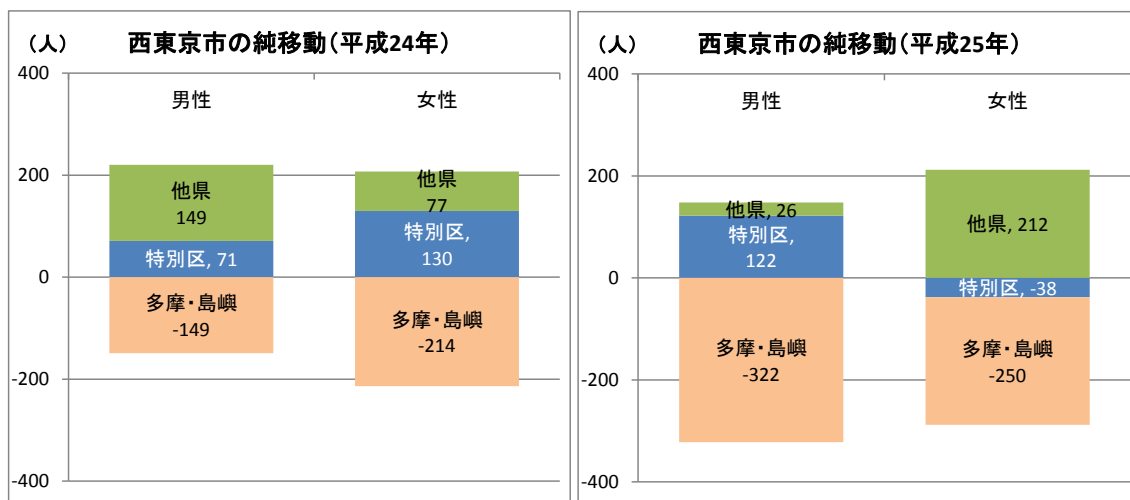
純移動数を「特別区」、「多摩・島嶼」、「他県」の3区分で見ると、特別区や他県に対しては転入超過、多摩・島嶼に対しては転出超過となっています。

図表 2-20 地域区分別転入・転出状況 (平成 24 年、平成 25 年)

(単位:人)	平成 24 年			平成 25 年		
	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数
特別区	3,280	3,079	201	3,166	3,082	84
多摩・島嶼	2,464	2,827	-363	2,282	2,854	-572
他県	4,607	4,381	226	4,418	4,180	238
合計	10,351	10,287	64	9,866	10,116	-250

出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 2-21 【参考】男女別地域区分別転入・転出状況 (平成 24 年、平成 25 年)



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

平成 24 年、平成 25 年の転入・転出状況をみると、特別区のうち西東京市に近い練馬区と杉並区に対しては転入超過が大きくなっていますが、他の 21 区に対しては転出超過となっています。多摩・島嶼においては、特に東久留米市と小平市に対する転出超過が大きくなっています。

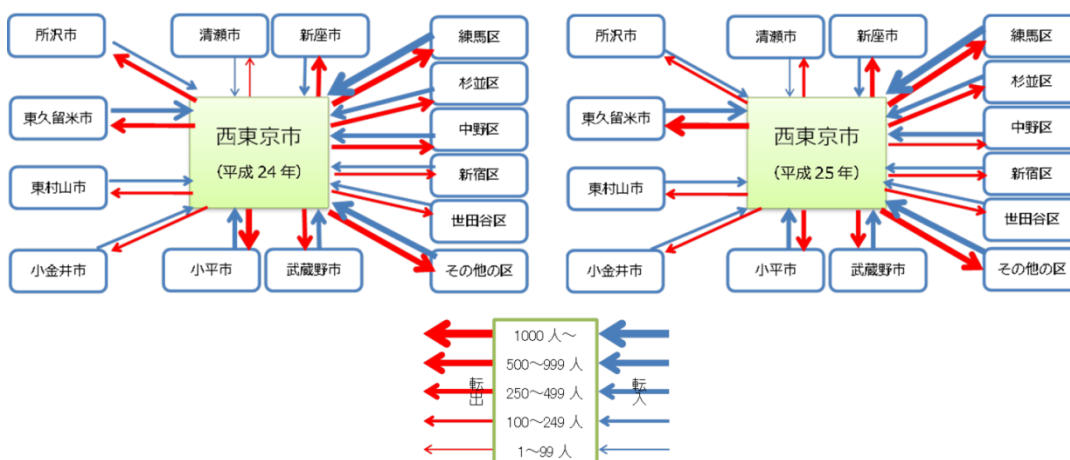
また、埼玉県に対しては転出超過となっていますが、他の道府県に対しては転入超過が大きくなっています。

図表 2-22 市区町村別転入・転出状況（平成 24 年、平成 25 年）

	平成24年			平成25年			平成26年		
	転入	転出	差	転入	転出	差	転入	転出	差
全国	10,351	10,287	64	9,866	10,116	-250	10,101	9,469	632
東京都	5,744	5,906	-162	5,448	5,936	-488	5,528	5,490	38
特別区	3,280	3,079	201	3,166	3,082	84	3,296	2,997	299
新宿区	146	218	-72	152	212	-60	171	172	-1
世田谷区	182	192	-10	133	205	-72	128	199	-71
中野区	272	295	-23	276	225	51	296	260	36
杉並区	401	327	74	391	331	60	458	298	160
豊島区	140	167	-27	118	180	-62	98	136	-38
板橋区	125	174	-49	161	159	2	137	139	-2
練馬区	1,174	815	359	1,227	859	368	1,269	869	400
その他	840	891	-51	708	911	-203	739	924	-185
多摩・島嶼	2,464	2,827	-363	2,282	2,854	-572	2,232	2,493	-261
武蔵野市	428	364	64	382	377	5	386	285	101
小平市	307	583	-276	359	462	-103	339	381	-42
小金井市	165	129	36	117	117	0	116	103	13
東村山市	136	191	-55	155	204	-49	151	219	-68
東久留米市	357	454	-97	301	592	-291	284	453	-169
清瀬市	97	85	12	75	118	-43	95	78	17
その他	974	1,021	-47	893	984	-91	861	974	-113
埼玉県	981	1,274	-293	920	1,200	-280	978	1,190	-212
所沢市	196	261	-65	161	201	-40	165	255	-90
新座市	234	278	-44	199	280	-81	207	247	-40
その他	551	735	-184	560	719	-159	606	688	-82
他の道府県	3,626	3,107	519	3,498	2,980	518	3,595	2,789	806

※ ■は転入傾向、■は転出傾向の自治体を示している。  
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 2-23 近隣市との転入・転出状況（平成 24 年、平成 25 年）



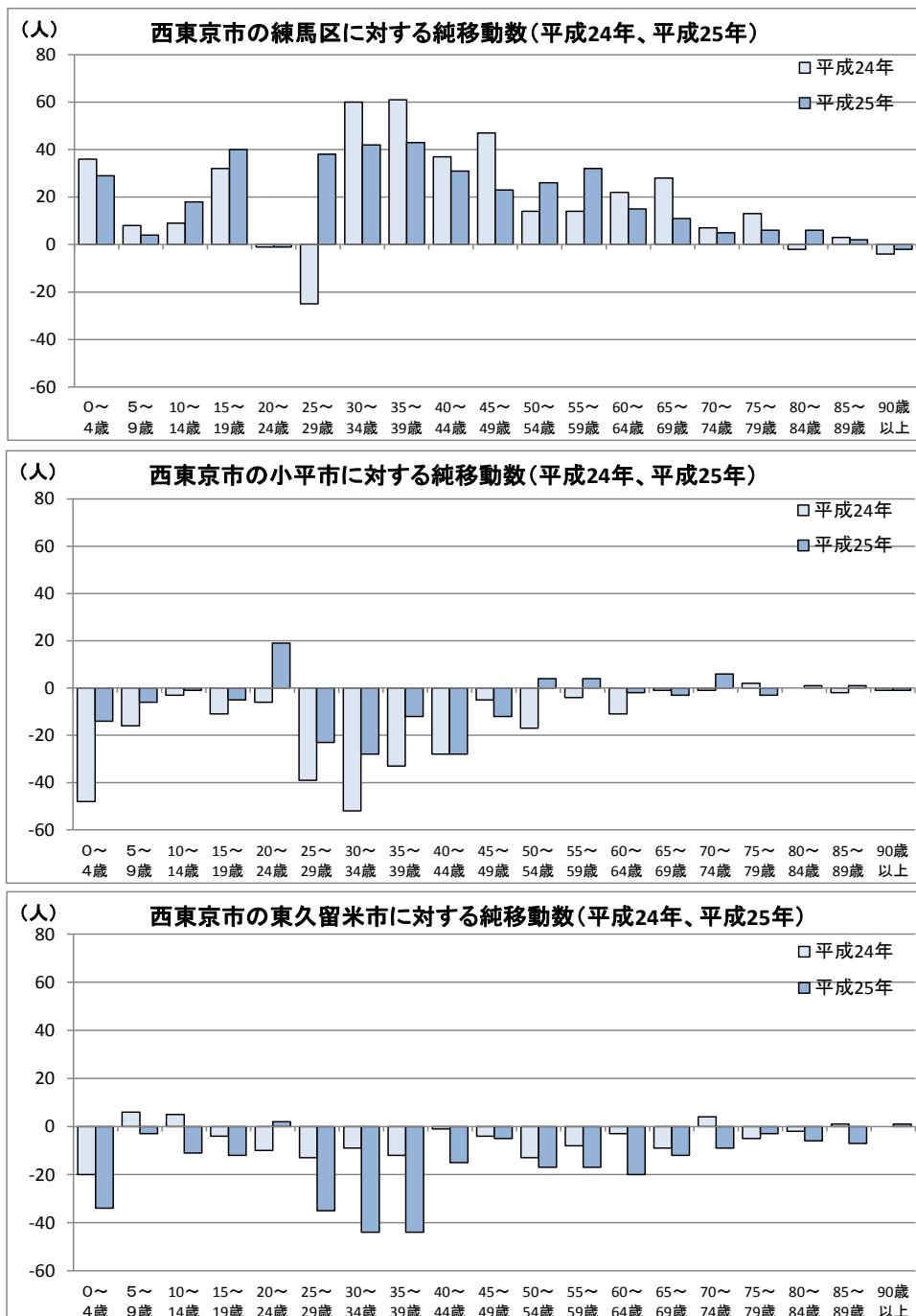
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」



転入超過が大きい練馬区について年齢階級別に純移動数をみると、20歳代を除き転入超過になっています。

一方、転出超過が大きい小平市、東久留米市について年齢階級別に純移動数をみると、25～39歳、25～44歳の転出が大きくなっています。

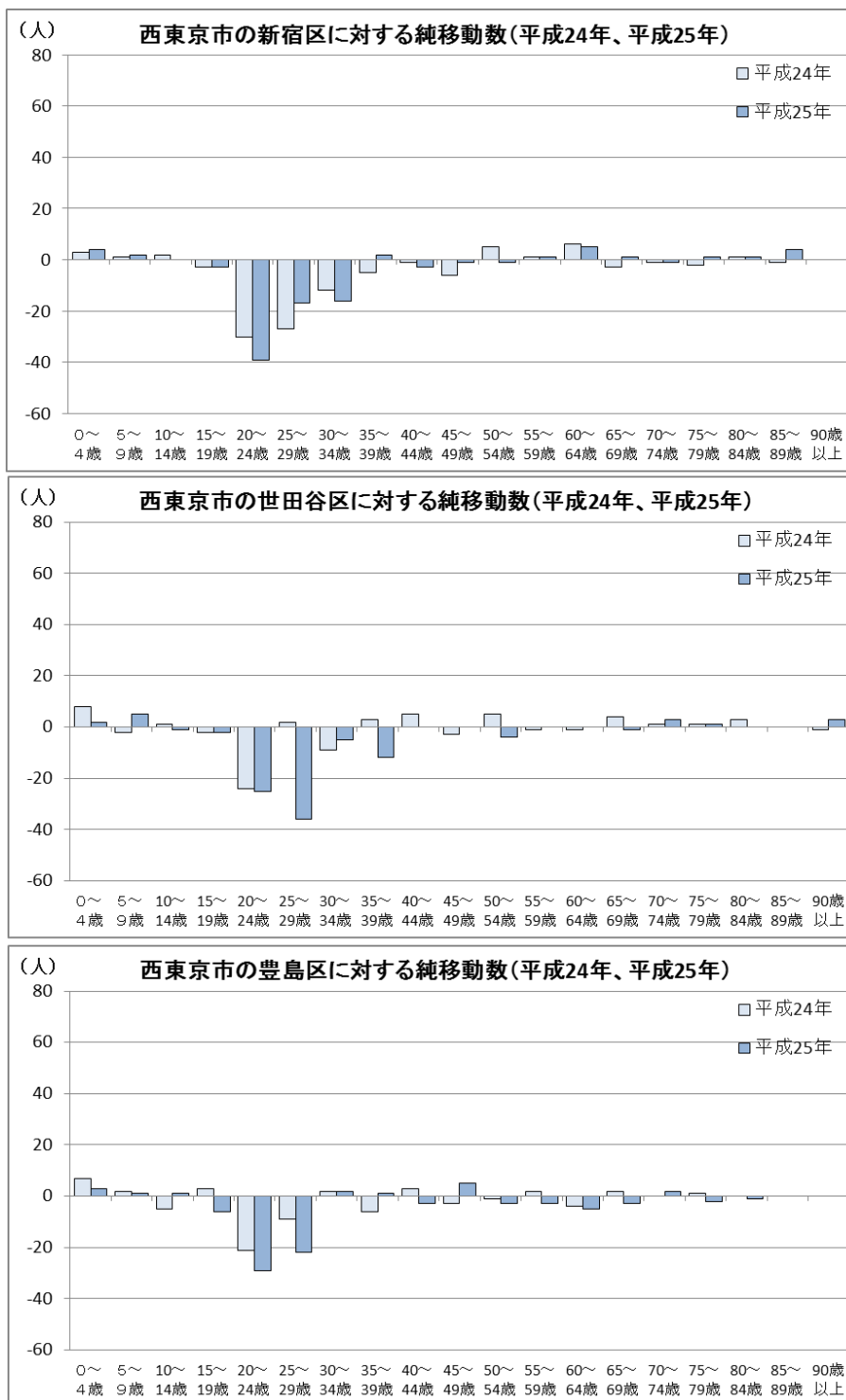
図表 2-24 近隣市との年齢階級別転入・転出状況（平成24年、平成25年）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

また、転出超過の傾向のある新宿区、世田谷区、豊島区について、年齢階級別に純移動数をみると、主に20歳代が転出超過となっており、都心回帰の傾向がうかがえます。

図表 2-25 近隣市との年齢階級別転入・転出状況（平成24年、平成25年）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

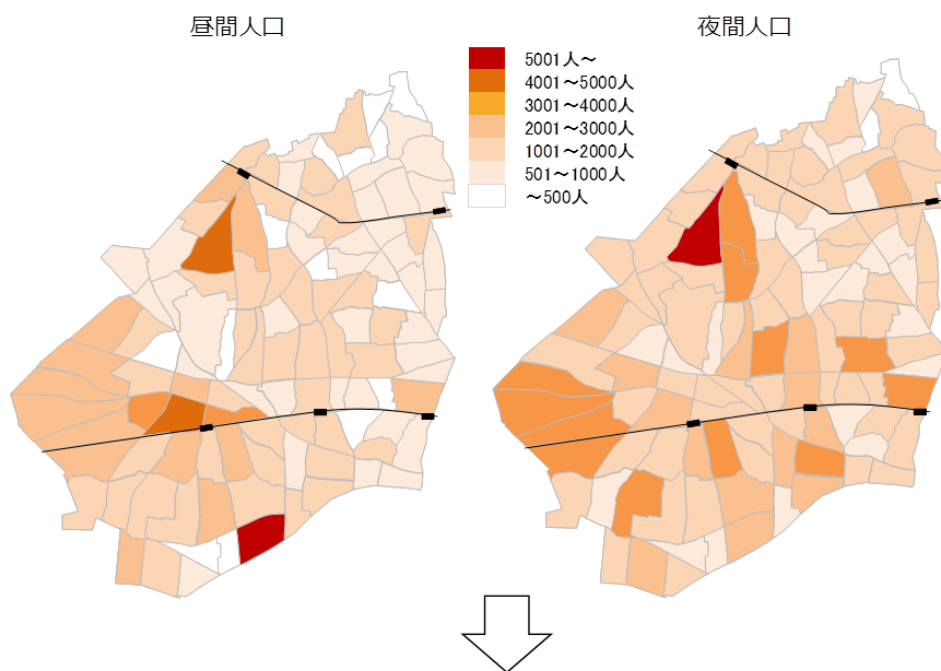
## 5. 地区別人口

### (1) 昼夜間人口推計値

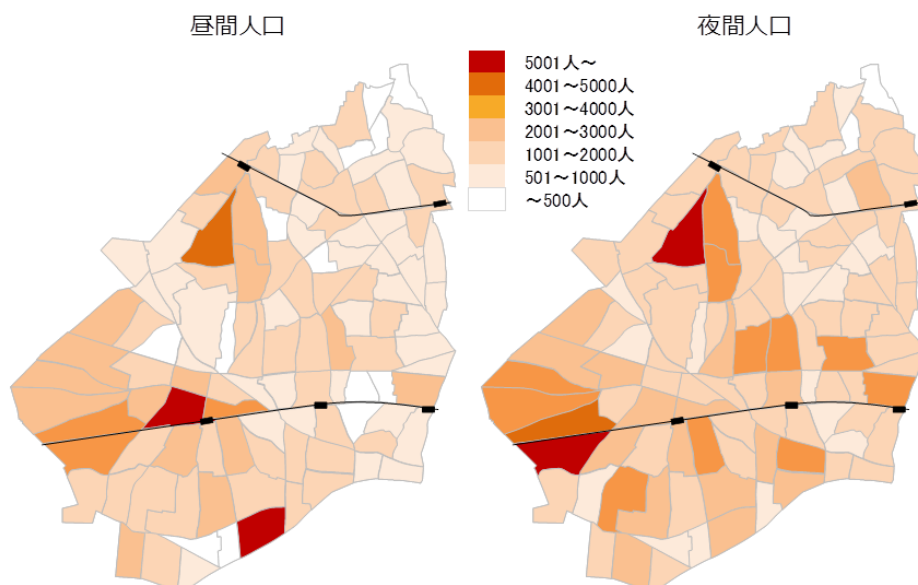
西東京市内の人口の動きを見ると、昼間は谷戸町二丁目、田無駅北口周辺から芝久保町、武蔵野大学近辺、夜間は谷戸町、芝久保町の人口が多い。この傾向は 2005 年から大きな変化は見られない。

図表 2-26 町丁目別昼間人口・夜間人口（推計）

2005 (H17)



2010 (H22)



出典：東京都「平成 22 年東京都の昼間人口」より作成

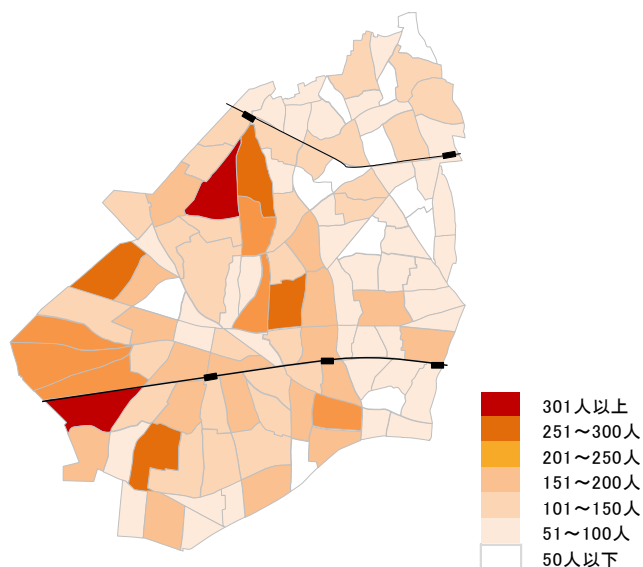
なお、60～64歳の人口（団塊世代※）を見ると、谷戸町や芝久保町以外に、保谷町五丁目、西原町四丁目、向台町四丁目にも人口が多いことがわかる。

※（団塊世代の考え方）

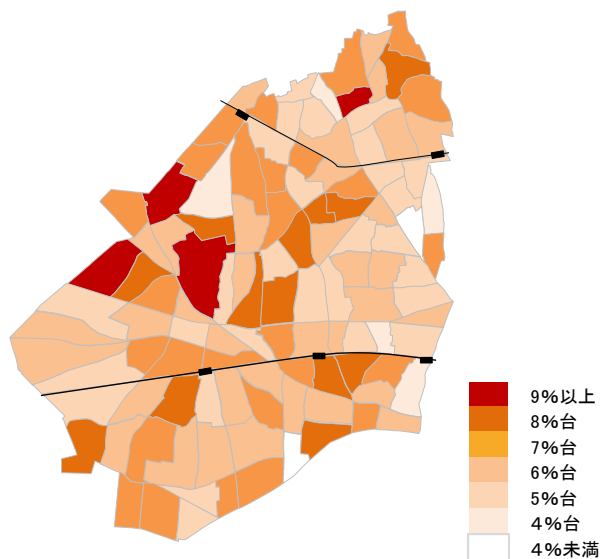
厚生白書によると1947～1949年生が「団塊世代」とされており、2010年10月1日時点では62～65歳となる。国勢調査の「町丁目別人口」（東京都の昼間人口）は5歳階級となるため、60～64歳人口で代用している。

図表 2-27 団塊世代の町丁目別人口

実数



総人口に対する比率



出典：東京都「平成 22 年東京都の昼間人口」より作成

## 6. 地区別人口の推移（地域包括支援センター担当地区別）

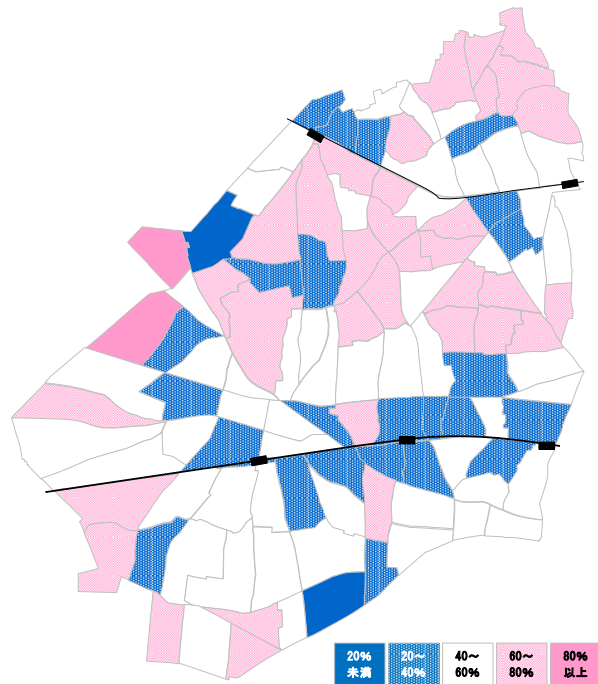
### （1）地区別に把握する目的と概況

西東京市内には鉄道が2路線（西武池袋線、西武新宿線）が通っており、駅が5つあることから、市内においても地区別に生活圏が異なることが想定されます。

また、例えば、持ち家比率（持ち家に住む世帯の割合）をみると、ひばりが丘四丁目と西原町四丁目はともに80%を超えている一方で、新町一丁目とひばりが丘三丁目で20%を下回っています。持ち家比率がやや高い行政町は市の北部や西武池袋線南側に多く、持ち家比率がやや低い行政町は西武柳沢駅・東伏見駅周辺に多くみられます。

このように市内の状況を地区別に把握することは将来の「まちのかたち」をみるうえで重要な視点だと想定されます。

図表 2-28 行政町別持ち家比率（世帯単位）



※資料：国勢調査（平成22年）

本節では、「行政サービスにおける圏域設定」として代表的な地区割りの1つとして考えられる「地域包括支援センター担当地域」別に地区別の現況を把握します。

西東京市には8つの地域包括支援センターがあり、各地域包括支援センターの担当地域ごとに概況を整理します。

	① 栄町地域包括支援センター 担当地域
	② 富士町地域包括支援センター 担当地域
	③ 泉町地域包括支援センター 担当地域
	④ 田無町地域包括支援センター 担当地域
	⑤ 緑町地域包括支援センター 担当地域
	⑥ 西原町地域包括支援センター 担当地域
	⑦ 向台町地域包括支援センター 担当地域
	⑧ 新町地域包括支援センター 担当地域

国勢調査（平成 22 年）をみると、0～14 歳人口割合は 10.2%～14.7%、65 歳以上人口割合は 18.9%～22.6%の間になっています。

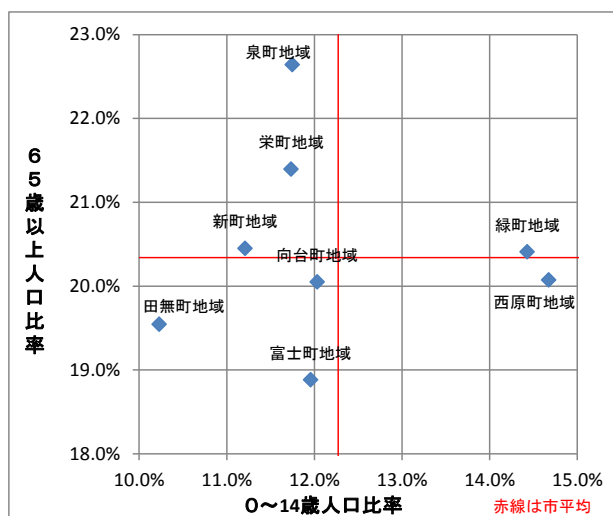
図表 2-29 地域包括支援センターの担当地域別国勢調査人口

地域包括支援センター	担当地域	面積 (km)	国勢調査 (H22)					
			人口総数 (人)	0～14歳人口割合 (%)	15～64歳人口割合 (%)	65歳以上人口割合 (%)	75歳以上人口割合 (%)	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
栄町地域包括支援センター	ひばりが丘北・北町・栄町・下保谷	2.06	20,699	11.7	66.9	21.4	10.2	10,048
富士町地域包括支援センター	東町・中町・富士町	2.02	25,661	12.0	69.2	18.9	9.3	12,703
泉町地域包括支援センター	北原町・泉町・住吉町	1.68	20,421	11.7	65.6	22.6	10.5	12,155
田無町地域包括支援センター	田無町・保谷町	1.66	26,353	10.2	70.2	19.5	9.6	15,875
緑町地域包括支援センター	緑町・谷戸町・ひばりが丘	1.93	24,915	14.4	65.2	20.4	9.6	12,909
西原町地域包括支援センター	西原町・芝久保町	2.05	26,811	14.7	65.3	20.1	8.9	13,079
向台町地域包括支援センター	南町・向台町	2.24	25,125	12.0	67.9	20.0	9.7	11,217
新町地域包括支援センター	新町・柳沢・東伏見	2.22	26,526	11.2	68.3	20.4	10.6	11,949

※資料「国勢調査」（平成 22 年）

市の西側にある緑町地域と西原町地域では年少人口比率が高くなっており、高齢者人口比率は泉町地域と栄町地域で高くなっています。

図表 2-30 地域別 0～14 歳人口比率および 65 歳以上人口比率



※資料「国勢調査」（平成 22 年）

図表 2-31 地域別概況 1 (国勢調査、平成 22 年)

単位：%		栄町地域	富士町地域	泉町地域	田無町地域	緑町地域	西原町地域	向台町地域	新町地域
世帯類型	6歳未満児童がいる世帯の割合	8.5	8.3	8.6	6.7	9.5	11.2	8.2	7.5
	65歳以上と同居している世帯の割合	31.9	27.2	35.6	27.3	33.5	31.8	30.6	29.6
世帯人員	単身世帯割合	37.8	41.7	32.2	44.9	31.2	31.6	38.1	38.2
住宅の所有区分	持ち家比率	51.9	46.5	62.7	43.8	58.2	57.8	50.5	45.4
	民営借家に住む世帯の割合	41.2	39.8	30.3	46.3	17.6	25.5	34.2	28.4
住宅の種類	一戸建の割合	48.8	40.3	57.1	27.2	28.9	33.9	45.3	33.0
就業者	第2次産業に従事する人の割合	17.5	15.5	16.9	15.0	16.0	17.0	15.1	14.9

※出典「国勢調査」(平成 22 年)より作成

図表 2-32 地域別概況 2 (社会基盤など)

	栄町地域	富士町地域	泉町地域	田無町地域	緑町地域	西原町地域	向台町地域	新町地域
保育園	2	3	3	5	5	4	5	3
幼稚園	2	2	1	1	2	3	1	1
学童クラブ	4	3	2	4	5	4	5	5
児童館・児童センター	2	1	1	1	1	2	1	2
小学校	2	2	1	3	3	2	3	2
中学校	1	1	2	1	0	1	2	1
有料老人ホーム・介護施設	5	8	4	4	6	5	5	8
スポーツ施設	1	3	0	0	1	2	4	0
コミュニティ施設	3	2	2	3	5	2	4	5
公民館	0	1	0	0	2	1	1	1
公園・緑地	6	3	0	3	6	7	5	9
事業所数(H24 経済センサス)	636	606	416	1,231	598	507	529	580
バス停	17	18	17	12	12	24	13	24
自治会・町内会	40		46		61		78	

※出典：西東京市ホームページ、経済センサス (平成 24 年)、他より作成

## (2) 総人口の推移

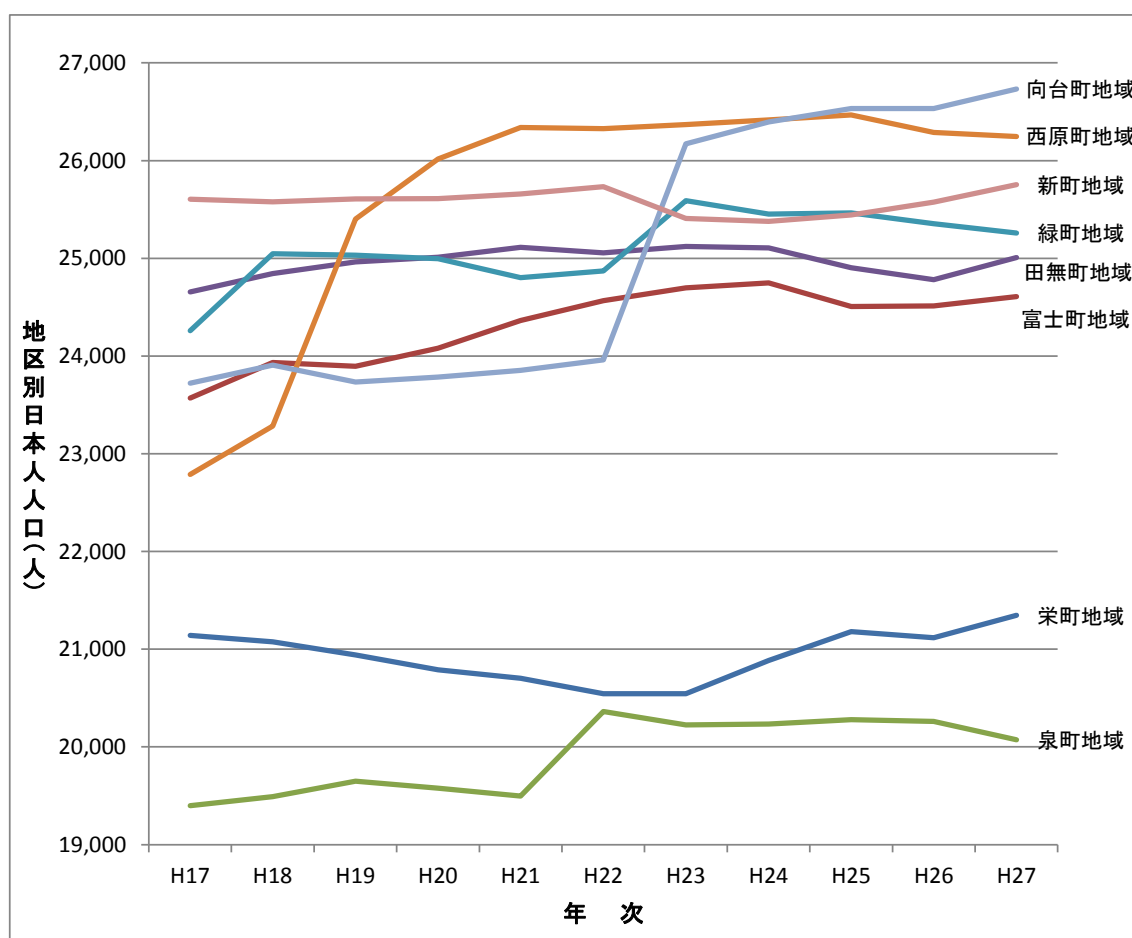
国勢調査の最新年次である平成 22 年以降の動向を住民基本台帳で見ると、平成 23 年以降はどの地域でも大規模開発による人口の急増はみられず、平成 23～27 年の人口増加率は栄町地域の+3.9%が最大となっています。

栄町地域（西武池袋線の北側）、向台町地域、新町地域（いずれも西武新宿線の南側）で増加している一方、西武池袋線と西武新宿線の間にある 5 地域ではいずれも微減となっています。

図表 2-33 地区別住民基本台帳人口（日本人のみ）の推移（平成 23 年、平成 27 年）

地域包括支援センター		栄町地域	富士町地域	泉町地域	田無町地域	緑町地域	西原町地域	向台町地域	新町地域
総人口	H23	20,545	24,697	20,225	25,121	25,589	26,370	26,171	25,408
	H27	21,346	24,607	20,074	25,007	25,259	26,248	26,732	25,755
	増減H23⇒H27	801	-90	-151	-114	-330	-122	561	347
	増加率	+3.9	-0.4	-0.7	-0.5	-1.3	-0.5	+2.1	+1.4

図表 2-34 地区別住民基本台帳人口（日本人のみ）の推移（平成 17 年～平成 27 年）



出典：「住民基本台帳」



### (3) 年齢構成別の推移

住民基本台帳人口をみると、0～14歳人口は8地区中6地区で、平成23年から平成27年にかけて増加しています。

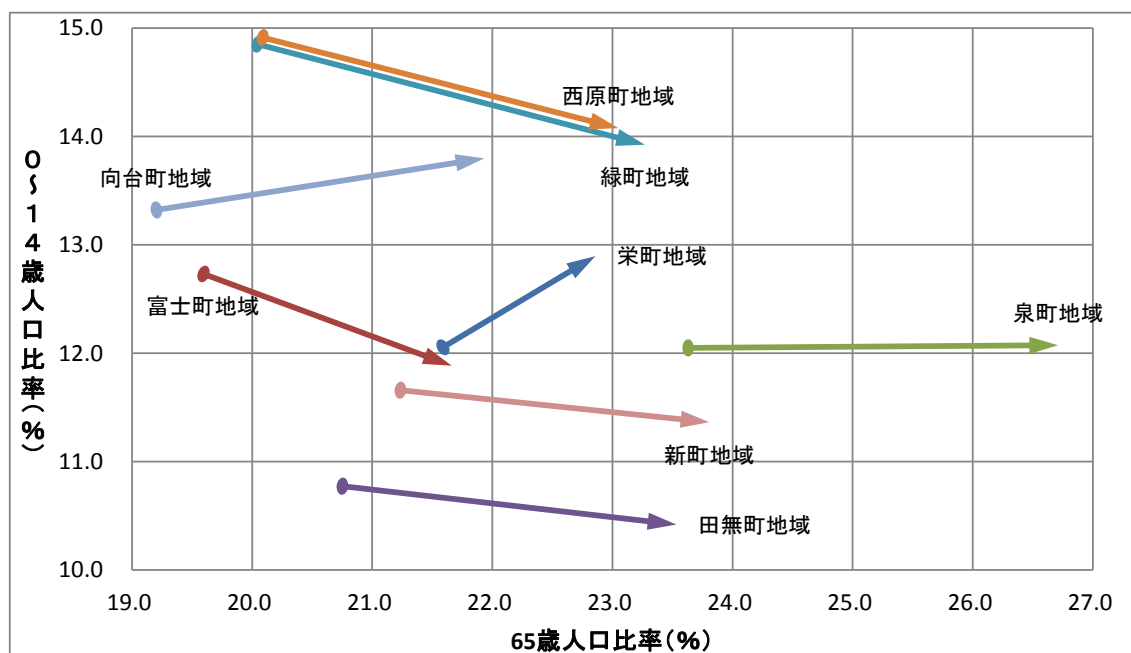
15～64歳人口はどの地区でも減少している一方、65歳以上人口はどの地区でも10%以上増加しています。

図表 2-35 地区別住民基本台帳人口（平成23年、平成27年）

地域包括支援センター		栄町地域	富士町地域	泉町地域	田無町地域	緑町地域	西原町地域	向台町地域	新町地域
0～14歳人口	H23	2,477	3,145	2,437	2,707	3,801	3,933	3,487	2,963
	H27	2,753	2,925	2,424	2,606	3,517	3,695	3,689	2,927
	増減H23⇒H27	276	-220	-13	-101	-284	-238	202	-36
	増加率	+0.1	-0.1	-0.0	-0.0	-0.1	-0.1	+0.1	-0.0
15～64歳人口	H23	13,633	16,713	13,009	17,201	16,659	17,140	17,659	17,050
	H27	13,714	16,352	12,288	16,516	15,864	16,503	17,180	16,697
	増減H23⇒H27	81	-361	-721	-685	-795	-637	-479	-353
	増加率	+0.0	-0.0	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
65歳以上人口	H23	4,435	4,839	4,779	5,213	5,129	5,297	5,025	5,395
	H27	4,879	5,330	5,362	5,885	5,878	6,050	5,863	6,131
	増減H23⇒H27	444	491	583	672	749	753	838	736
	増加率	+10.0	+10.1	+12.2	+12.9	+14.6	+14.2	+16.7	+13.6
0～14歳人口比率	平成23年	12.1	12.7	12.0	10.8	14.9	14.9	13.3	11.7
	平成27年	12.9	11.9	12.1	10.4	13.9	14.1	13.8	11.4
15～64歳人口比率	平成23年	66.4	67.7	64.3	68.5	65.1	65.0	67.5	67.1
	平成27年	64.2	66.5	61.2	66.0	62.8	62.9	64.3	64.8
65歳以上人口比率	平成23年	21.6	19.6	23.6	20.8	20.0	20.1	19.2	21.2
	平成27年	22.9	21.7	26.7	23.5	23.3	23.0	21.9	23.8

出典：「住民基本台帳」

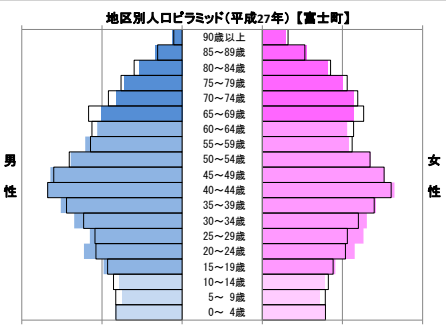
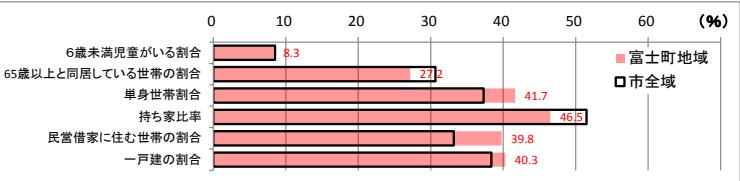
図表 2-36 地区別0～14歳人口比率、65歳以上人口比率の変化（平成23年⇒平成27年）



(4) 地区別カルテ

地区名		栄町地域											
人口	総人口 (住民基本台帳)	(H23) 20,545 人 (H27) 21,346 人 (+3.9%) 平成 17 年から平成 23 年まで減少傾向にあったが、平成 23 年以降は増加傾向。											
	人口構成 (H27.1.1)	<p>0～4 歳人口(男女とも)と 20～39 歳の女性人口がやや多めである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>構成比(%)</th> <th>地区</th> <th>全市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～14 歳</td> <td>12.9</td> <td>12.6</td> </tr> <tr> <td>15～64 歳</td> <td>64.2</td> <td>64.2</td> </tr> <tr> <td>65 歳以上</td> <td>22.9</td> <td>23.3</td> </tr> </tbody> </table>	構成比(%)	地区	全市	0～14 歳	12.9	12.6	15～64 歳	64.2	64.2	65 歳以上	22.9
構成比(%)	地区	全市											
0～14 歳	12.9	12.6											
15～64 歳	64.2	64.2											
65 歳以上	22.9	23.3											
世帯・住宅 (国勢調査 H22)													
事業所・従業者 (経済センサス H24)		<p>事業所数: 636 (構成比: 12.5%)、従業者数: 4,218 人 (構成比: 8.7%)</p>											
市民意識調査結果より		(結果集約中)											
地域のポテンシャル		(市民意識調査結果を含めて、整理予定)											

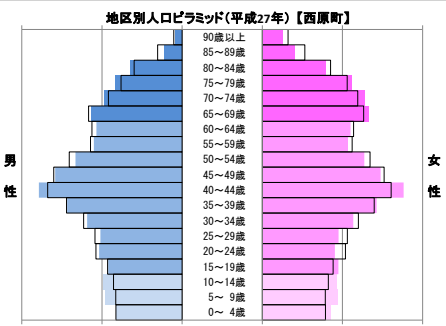
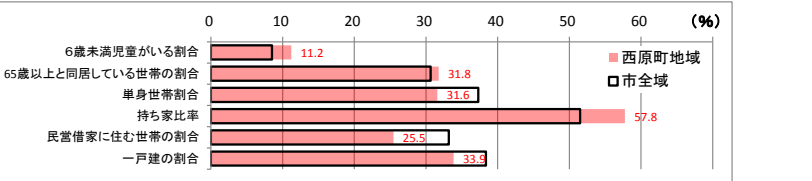
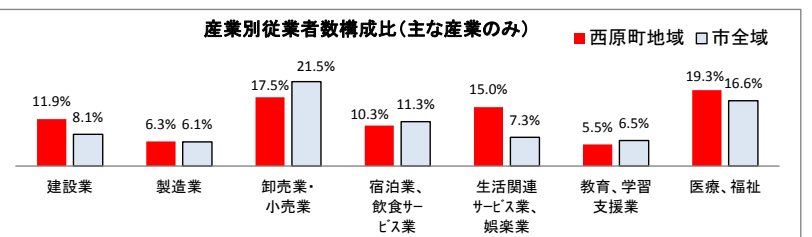
注) 人口ピラミッド: 色のついた棒グラフはその地区の人口ピラミッドで、黒い線は比較のために市全域の人口ピラミッドの形状を示したもの。ただし、人口規模を各地区の人口規模に合わせたもの。以下、同じ。

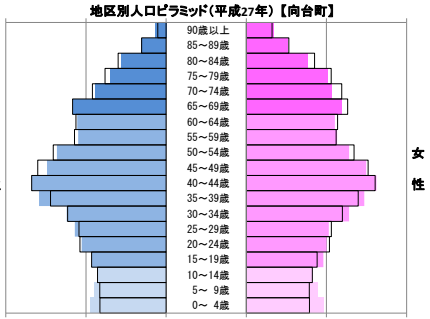
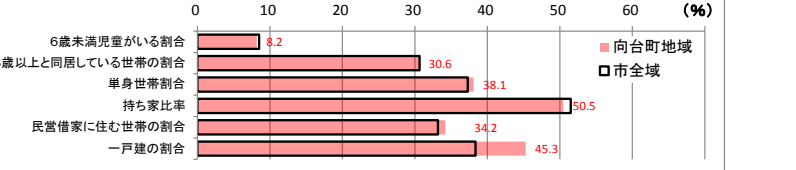
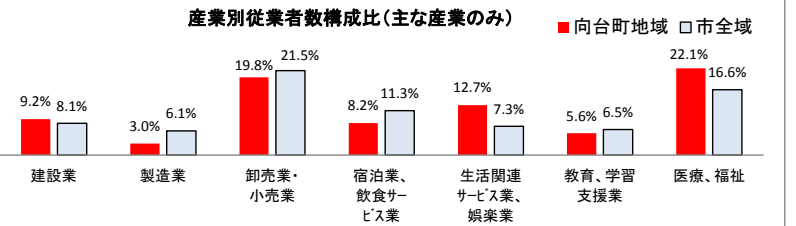
地区名	富士町地域												
人口	総人口 (住民基本台帳)	(H23) 24,697 人 (H27) 24,607 人 (-0.4%) 平成 19 年から平成 24 年までは増加傾向にあったが、平成 24 年以降は横ばい。											
	人口構成 (H27.1.1)	 <p>20～34 歳の女性人口がやや多い。</p> <table border="1" data-bbox="1029 593 1348 739"> <thead> <tr> <th>構成比(%)</th> <th>地区</th> <th>全市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～14 歳</td> <td>11.9</td> <td>12.6</td> </tr> <tr> <td>15～64 歳</td> <td>66.5</td> <td>64.2</td> </tr> <tr> <td>65 歳以上</td> <td>21.7</td> <td>23.3</td> </tr> </tbody> </table>	構成比(%)	地区	全市	0～14 歳	11.9	12.6	15～64 歳	66.5	64.2	65 歳以上	21.7
構成比(%)	地区	全市											
0～14 歳	11.9	12.6											
15～64 歳	66.5	64.2											
65 歳以上	21.7	23.3											
世帯・住宅 (国勢調査 H22)													
事業所・従業者 (経済センサス H24)	<p>事業所数: 608 (構成比: 11.9%)、従業者数: 4,634 人 (構成比: 9.6%)</p>												
市民意識調査結果より	(結果集約中)												
地域のポテンシャル	(市民意識調査結果を含めて、整理予定)												

地区名		泉町地域																									
人口	総人口 (住民基本台帳)	(H23)20,225 人 (H27)20,074 人 (-0.7%) 平成 21 年に大規模開発により人口が急増したが、その後は微減の傾向。																									
	人口構成 (H27.1.1)	<p>65 歳以上の人口が男女とも多く、15～44 歳の女性人口がやや少ない。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>構成比(%)</th> <th>地区</th> <th>全市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～14 歳</td> <td>12.1</td> <td>12.6</td> </tr> <tr> <td>15～64 歳</td> <td>61.2</td> <td>64.2</td> </tr> <tr> <td>65 歳以上</td> <td>26.7</td> <td>23.3</td> </tr> </tbody> </table>	構成比(%)	地区	全市	0～14 歳	12.1	12.6	15～64 歳	61.2	64.2	65 歳以上	26.7	23.3													
構成比(%)	地区	全市																									
0～14 歳	12.1	12.6																									
15～64 歳	61.2	64.2																									
65 歳以上	26.7	23.3																									
世帯・住宅 (国勢調査 H22)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>泉町地域 (%)</th> <th>市全域 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6歳未満児童がいる割合</td> <td>8.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>65歳以上と同居している世帯の割合</td> <td>35.6</td> <td>32.2</td> </tr> <tr> <td>単身世帯割合</td> <td>62.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持ち家比率</td> <td>30.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>民営借家に住む世帯の割合</td> <td></td> <td>30.3</td> </tr> <tr> <td>一戸建の割合</td> <td>57.1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		項目	泉町地域 (%)	市全域 (%)	6歳未満児童がいる割合	8.6		65歳以上と同居している世帯の割合	35.6	32.2	単身世帯割合	62.7		持ち家比率	30.3		民営借家に住む世帯の割合		30.3	一戸建の割合	57.1				
項目	泉町地域 (%)	市全域 (%)																									
6歳未満児童がいる割合	8.6																										
65歳以上と同居している世帯の割合	35.6	32.2																									
単身世帯割合	62.7																										
持ち家比率	30.3																										
民営借家に住む世帯の割合		30.3																									
一戸建の割合	57.1																										
事業所・従業者 (経済センサス H24)		事業所数:416(構成比:8.2%)、従業者数:3,096 人(構成比:6.4%) <table border="1"> <thead> <tr> <th>産業</th> <th>泉町地域 (%)</th> <th>市全域 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設業</td> <td>16.9%</td> <td>8.1%</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>4.9%</td> <td>6.1%</td> </tr> <tr> <td>卸売業・小売業</td> <td>24.8%</td> <td>21.5%</td> </tr> <tr> <td>宿泊業、飲食サービス業</td> <td>9.3%</td> <td>11.3%</td> </tr> <tr> <td>生活関連サービス業、娯楽業</td> <td>5.6%</td> <td>7.3%</td> </tr> <tr> <td>教育、学習支援業</td> <td>1.3%</td> <td>6.5%</td> </tr> <tr> <td>医療、福祉</td> <td>16.0%</td> <td>16.6%</td> </tr> </tbody> </table>		産業	泉町地域 (%)	市全域 (%)	建設業	16.9%	8.1%	製造業	4.9%	6.1%	卸売業・小売業	24.8%	21.5%	宿泊業、飲食サービス業	9.3%	11.3%	生活関連サービス業、娯楽業	5.6%	7.3%	教育、学習支援業	1.3%	6.5%	医療、福祉	16.0%	16.6%
産業	泉町地域 (%)	市全域 (%)																									
建設業	16.9%	8.1%																									
製造業	4.9%	6.1%																									
卸売業・小売業	24.8%	21.5%																									
宿泊業、飲食サービス業	9.3%	11.3%																									
生活関連サービス業、娯楽業	5.6%	7.3%																									
教育、学習支援業	1.3%	6.5%																									
医療、福祉	16.0%	16.6%																									
市民意識調査結果より		(結果集約中)																									
地域のポテンシャル		(市民意識調査結果を含めて、整理予定)																									

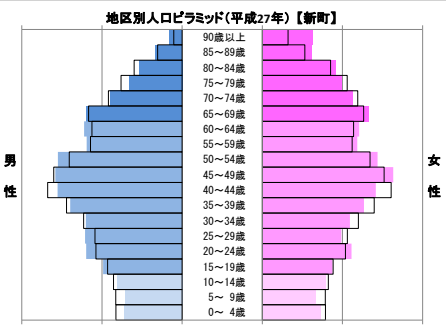
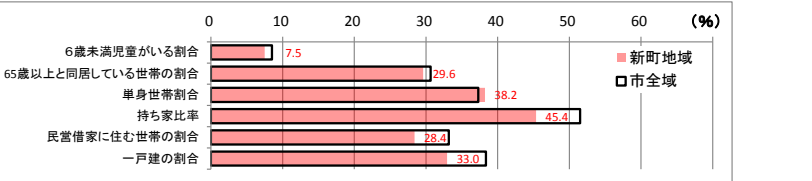
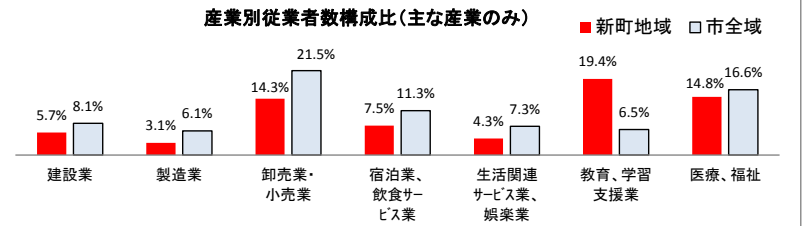
地区名		田無町地域																									
人口	総人口 (住民基本台帳)	(H23) 25,121 人 (H27) 25,007 人 (+0.5%) 平成 17 年から平成 27 年までほぼ横ばい状態。																									
	人口構成 (H27.1.1)	<p>20～34 歳人口が多く、0～14 歳人口が少ない。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>構成比(%)</th> <th>地区</th> <th>全市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～14 歳</td> <td>10.4</td> <td>12.6</td> </tr> <tr> <td>15～64 歳</td> <td>66.0</td> <td>64.2</td> </tr> <tr> <td>65 歳以上</td> <td>23.5</td> <td>23.3</td> </tr> </tbody> </table>	構成比(%)	地区	全市	0～14 歳	10.4	12.6	15～64 歳	66.0	64.2	65 歳以上	23.5	23.3													
構成比(%)	地区	全市																									
0～14 歳	10.4	12.6																									
15～64 歳	66.0	64.2																									
65 歳以上	23.5	23.3																									
世帯・住宅 (国勢調査 H22)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>田無町地域 (%)</th> <th>市全域 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6歳未満児童がいる割合</td> <td>6.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>65歳以上と同居している世帯の割合</td> <td>27.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単身世帯割合</td> <td>44.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持ち家比率</td> <td>43.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>民営借家に住む世帯の割合</td> <td>46.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一戸建の割合</td> <td>27.2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		項目	田無町地域 (%)	市全域 (%)	6歳未満児童がいる割合	6.7		65歳以上と同居している世帯の割合	27.3		単身世帯割合	44.9		持ち家比率	43.8		民営借家に住む世帯の割合	46.3		一戸建の割合	27.2				
項目	田無町地域 (%)	市全域 (%)																									
6歳未満児童がいる割合	6.7																										
65歳以上と同居している世帯の割合	27.3																										
単身世帯割合	44.9																										
持ち家比率	43.8																										
民営借家に住む世帯の割合	46.3																										
一戸建の割合	27.2																										
事業所・従業者 (経済センサス H24)		事業所数: 1,231 (構成比: 24.1%)、従業者数: 13,608 人 (構成比: 28.2%) <table border="1"> <thead> <tr> <th>産業</th> <th>田無町地域 (%)</th> <th>市全域 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設業</td> <td>4.0%</td> <td>8.1%</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>11.7%</td> <td>6.1%</td> </tr> <tr> <td>卸売業・小売業</td> <td>23.3%</td> <td>21.5%</td> </tr> <tr> <td>宿泊業、飲食サービス業</td> <td>12.5%</td> <td>11.3%</td> </tr> <tr> <td>生活関連サービス業、娯楽業</td> <td>4.3%</td> <td>7.3%</td> </tr> <tr> <td>教育、学習支援業</td> <td>2.8%</td> <td>6.5%</td> </tr> <tr> <td>医療、福祉</td> <td>14.2%</td> <td>16.6%</td> </tr> </tbody> </table>		産業	田無町地域 (%)	市全域 (%)	建設業	4.0%	8.1%	製造業	11.7%	6.1%	卸売業・小売業	23.3%	21.5%	宿泊業、飲食サービス業	12.5%	11.3%	生活関連サービス業、娯楽業	4.3%	7.3%	教育、学習支援業	2.8%	6.5%	医療、福祉	14.2%	16.6%
産業	田無町地域 (%)	市全域 (%)																									
建設業	4.0%	8.1%																									
製造業	11.7%	6.1%																									
卸売業・小売業	23.3%	21.5%																									
宿泊業、飲食サービス業	12.5%	11.3%																									
生活関連サービス業、娯楽業	4.3%	7.3%																									
教育、学習支援業	2.8%	6.5%																									
医療、福祉	14.2%	16.6%																									
市民意識調査結果より		(結果集約中)																									
地域のポテンシャル		(市民意識調査結果を含めて、整理予定)																									

地区名		緑町地域																									
人口	総人口 (住民基本台帳)	(H23) 25,589 人 (H27) 25,259 人 (-1.3%) 平成 17 年、平成 22 年に開発により人口が急増、その他の年は横ばい～微減。																									
	人口構成 (H27.1.1)	<p>地区別人口ピラミッド(平成27年)【緑町】</p> <p>20～39歳の人口が少なく、5～14歳、40歳代の人口が多い。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>構成比(%)</th> <th>地区</th> <th>全市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～14歳</td> <td>13.9</td> <td>12.6</td> </tr> <tr> <td>15～64歳</td> <td>62.8</td> <td>64.2</td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td>23.3</td> <td>23.3</td> </tr> </tbody> </table>	構成比(%)	地区	全市	0～14歳	13.9	12.6	15～64歳	62.8	64.2	65歳以上	23.3	23.3													
構成比(%)	地区	全市																									
0～14歳	13.9	12.6																									
15～64歳	62.8	64.2																									
65歳以上	23.3	23.3																									
世帯・住宅 (国勢調査 H22)		<p>6歳未満児童がいる割合 9.5 65歳以上と同居している世帯の割合 33.5 単身世帯割合 31.2 持ち家比率 58.2 民営借家に住む世帯の割合 17.6 一戸建の割合 28.9</p>																									
事業所・従業者 (経済センサス H24)		<p>事業所数 598 (構成比: 11.7%)、従業者数: 5,251 人 (構成比: 10.9%)</p> <p>産業別従業者数構成比(主な産業のみ)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>産業</th> <th>緑町地域 (%)</th> <th>市全域 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設業</td> <td>8.4%</td> <td>8.1%</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>6.9%</td> <td>6.1%</td> </tr> <tr> <td>卸売業・小売業</td> <td>24.9%</td> <td>21.5%</td> </tr> <tr> <td>宿泊業、飲食サービス業</td> <td>8.6%</td> <td>11.3%</td> </tr> <tr> <td>生活関連サービス業、娯楽業</td> <td>5.4%</td> <td>7.3%</td> </tr> <tr> <td>教育、学習支援業</td> <td>5.6%</td> <td>6.5%</td> </tr> <tr> <td>医療、福祉</td> <td>16.5%</td> <td>16.6%</td> </tr> </tbody> </table>		産業	緑町地域 (%)	市全域 (%)	建設業	8.4%	8.1%	製造業	6.9%	6.1%	卸売業・小売業	24.9%	21.5%	宿泊業、飲食サービス業	8.6%	11.3%	生活関連サービス業、娯楽業	5.4%	7.3%	教育、学習支援業	5.6%	6.5%	医療、福祉	16.5%	16.6%
産業	緑町地域 (%)	市全域 (%)																									
建設業	8.4%	8.1%																									
製造業	6.9%	6.1%																									
卸売業・小売業	24.9%	21.5%																									
宿泊業、飲食サービス業	8.6%	11.3%																									
生活関連サービス業、娯楽業	5.4%	7.3%																									
教育、学習支援業	5.6%	6.5%																									
医療、福祉	16.5%	16.6%																									
市民意識調査結果より		(結果集約中)																									
地域のポテンシャル		(市民意識調査結果を含めて、整理予定)																									

地区名	西原町地域												
人口	総人口 (住民基本台帳)	(H23)26,370人 (H27)26,248人 (-0.5%) 平成19～21年にひばりが丘団地の開発により人口が急増、その後は横ばい。											
	人口構成 (H27.1.1)	 <p>5～14歳人口がやや多い。</p> <table border="1" data-bbox="1029 593 1348 739"> <thead> <tr> <th>構成比(%)</th> <th>地区</th> <th>全市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～14歳</td> <td>14.1</td> <td>12.6</td> </tr> <tr> <td>15～64歳</td> <td>62.9</td> <td>64.2</td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td>23.0</td> <td>23.3</td> </tr> </tbody> </table>	構成比(%)	地区	全市	0～14歳	14.1	12.6	15～64歳	62.9	64.2	65歳以上	23.0
構成比(%)	地区	全市											
0～14歳	14.1	12.6											
15～64歳	62.9	64.2											
65歳以上	23.0	23.3											
世帯・住宅 (国勢調査 H22)													
事業所・従業者 (経済センサス H24)	<p>事業所数:507(構成比:9.9%)、従業者数:6,140人(構成比:12.7%)</p> 												
市民意識調査結果より	(結果集約中)												
地域のポテンシャル	(市民意識調査結果を含めて、整理予定)												

地区名	向台町地域																									
人口	総人口 (住民基本台帳)	(H23)26,171人 (H27)26,732人 (+2.1%) 平成22年に開発により人口が急増、その後も増加傾向。																								
	人口構成 (H27.1.1)	 <p>0～5歳の人口がやや多く、高齢化率がやや低い。</p> <table border="1" data-bbox="1029 604 1348 739"> <thead> <tr> <th>構成比(%)</th> <th>地区</th> <th>全市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～14歳</td> <td>13.8</td> <td>12.6</td> </tr> <tr> <td>15～64歳</td> <td>64.3</td> <td>64.2</td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td>21.9</td> <td>23.3</td> </tr> </tbody> </table>	構成比(%)	地区	全市	0～14歳	13.8	12.6	15～64歳	64.3	64.2	65歳以上	21.9	23.3												
構成比(%)	地区	全市																								
0～14歳	13.8	12.6																								
15～64歳	64.3	64.2																								
65歳以上	21.9	23.3																								
世帯・住宅 (国勢調査 H22)	 <table border="1" data-bbox="550 761 1348 929"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>向台町地域 (%)</th> <th>市全域 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6歳未満児童がいる割合</td> <td>8.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>65歳以上と同居している世帯の割合</td> <td>30.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単身世帯割合</td> <td>38.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持ち家比率</td> <td>50.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>民営借家に住む世帯の割合</td> <td>34.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一戸建の割合</td> <td>45.3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		項目	向台町地域 (%)	市全域 (%)	6歳未満児童がいる割合	8.2		65歳以上と同居している世帯の割合	30.6		単身世帯割合	38.1		持ち家比率	50.5		民営借家に住む世帯の割合	34.2		一戸建の割合	45.3				
項目	向台町地域 (%)	市全域 (%)																								
6歳未満児童がいる割合	8.2																									
65歳以上と同居している世帯の割合	30.6																									
単身世帯割合	38.1																									
持ち家比率	50.5																									
民営借家に住む世帯の割合	34.2																									
一戸建の割合	45.3																									
事業所・従業者 (経済センサス H24)	<p>事業所数:529(構成比:10.4%)、従業者数:4,064人(構成比:8.4%)</p>  <table border="1" data-bbox="550 996 1348 1220"> <thead> <tr> <th>産業</th> <th>向台町地域 (%)</th> <th>市全域 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設業</td> <td>9.2%</td> <td>8.1%</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>3.0%</td> <td>6.1%</td> </tr> <tr> <td>卸売業・小売業</td> <td>19.8%</td> <td>21.5%</td> </tr> <tr> <td>宿泊業、飲食サービス業</td> <td>8.2%</td> <td>11.3%</td> </tr> <tr> <td>生活関連サービス業、娯楽業</td> <td>12.7%</td> <td>7.3%</td> </tr> <tr> <td>教育、学習支援業</td> <td>5.6%</td> <td>6.5%</td> </tr> <tr> <td>医療、福祉</td> <td>22.1%</td> <td>16.6%</td> </tr> </tbody> </table>		産業	向台町地域 (%)	市全域 (%)	建設業	9.2%	8.1%	製造業	3.0%	6.1%	卸売業・小売業	19.8%	21.5%	宿泊業、飲食サービス業	8.2%	11.3%	生活関連サービス業、娯楽業	12.7%	7.3%	教育、学習支援業	5.6%	6.5%	医療、福祉	22.1%	16.6%
産業	向台町地域 (%)	市全域 (%)																								
建設業	9.2%	8.1%																								
製造業	3.0%	6.1%																								
卸売業・小売業	19.8%	21.5%																								
宿泊業、飲食サービス業	8.2%	11.3%																								
生活関連サービス業、娯楽業	12.7%	7.3%																								
教育、学習支援業	5.6%	6.5%																								
医療、福祉	22.1%	16.6%																								
市民意識調査結果より	(結果集約中)																									
地域のポテンシャル	(市民意識調査結果を含めて、整理予定)																									



地区名	新町地域												
人口	総人口 (住民基本台帳)	(H23) 25,408 人 (H27) 25,755 人 (+1.4%) 平成 17～21 年は横ばい、平成 22 年以降は横ばい～微増。											
	人口構成 (H27.1.1)	 <p>25～44 歳の女性の人口、0～9 歳人口がやや少ない。</p> <table border="1" data-bbox="1029 593 1348 739"> <thead> <tr> <th>構成比(%)</th> <th>地区</th> <th>全市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～14 歳</td> <td>11.4</td> <td>12.6</td> </tr> <tr> <td>15～64 歳</td> <td>64.8</td> <td>64.2</td> </tr> <tr> <td>65 歳以上</td> <td>23.8</td> <td>23.3</td> </tr> </tbody> </table>	構成比(%)	地区	全市	0～14 歳	11.4	12.6	15～64 歳	64.8	64.2	65 歳以上	23.8
構成比(%)	地区	全市											
0～14 歳	11.4	12.6											
15～64 歳	64.8	64.2											
65 歳以上	23.8	23.3											
世帯・住宅 (国勢調査 H22)													
事業所・従業者 (経済センサス H24)	<p>事業所数: 580 (構成比: 11.4%)、従業者数: 7,260 人 (構成比: 15.0%)</p> 												
市民意識調査結果より	(結果集約中)												
地域のポテンシャル	(市民意識調査結果を含めて、整理予定)												

## 第3章 西東京市の人口の将来推計と分析

### 1. 人口推計のシミュレーション

#### (1) 人口推計のパターン

社人研推計に準拠した「パターン1」の他に、直近5年間の住民基本台帳人口の推移に基づいて移動率を算出して、その移動率が今後も継続するとした「パターン2」の2つのパターンで人口を推計します。

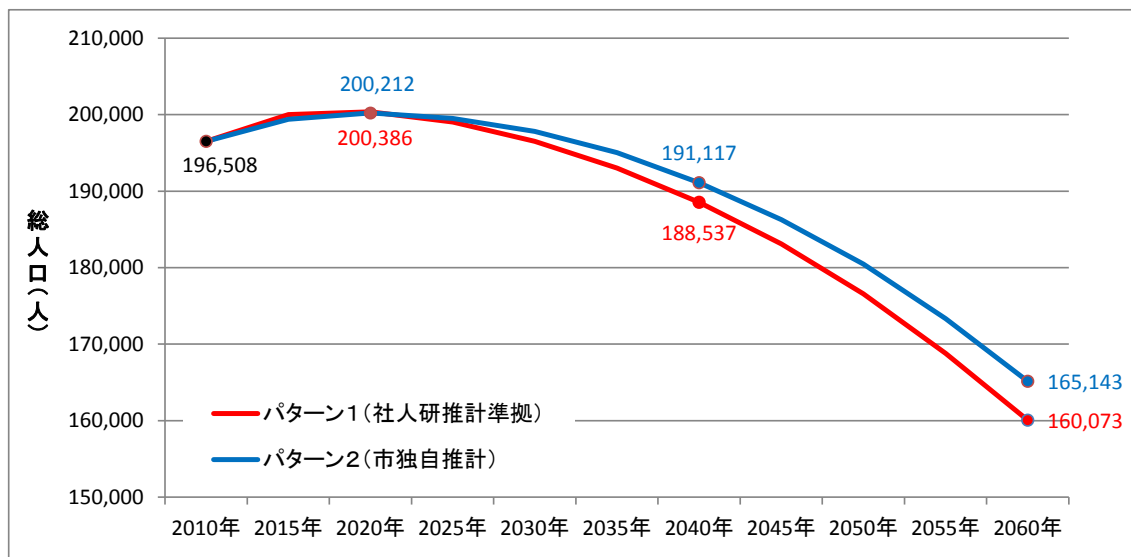
図表 3-1 推計パターンの仮定

<b>パターン1</b> (社人研推計準拠)  ・主に平成17年(2005)から平成22年(2010)の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。  ・移動率は今後全国的に縮小すると仮定している。	出生に関する仮定	平成22年(2010)の全国の子ども女性比(15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比をとり、その比を平成27年2015年以降平成52年まで一定して市町村ごとに仮定
	死亡に関する仮定	55~59歳→60~64歳以下では、全国と都道府県の平成17年(2005)→平成22年(2010)の生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60~64歳→65~69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12年(2000)→平成17年(2005)の生残率から算出される生残率を市町村別に適用。
	移動に関する仮定	平成17年(2005)~平成22年(2010)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成27年(2015)~平成32年(2020)までに定率で0.5倍に縮小し、その後は一定と仮定。
<b>パターン2</b> (市独自推計)  ・ <u>移動率のみ実績値</u> としている。	出生・死亡に関する仮定	パターン1(社人研推計)の考え方と同様
	移動に関する仮定	平成22年(2010)~平成27年(2015)の住民基本台帳人口(実績)に基づいて算出した移動率が、その後一定と仮定

なお、全てのパターンで、基準人口は平成22年10月1日時点の国勢調査人口(ただし、年齢不詳人口(n=3)を除く)とします。

パターン1とパターン2では、2020年（平成32年）の人口がそれぞれピークと推計されます。また、パターン1とパターン2の差は2040年（平成52年）で1.9%、2060年（平成72年）で4.1%となります。

図表 3-2 推計パターン別推計結果（総人口）



(単位:人)	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	...	2060年
パターン1	196,508	200,013	<b>200,386</b>	199,039	196,522	193,025	188,537	...	160,073
パターン2	196,508	199,417	<b>200,212</b>	199,508	197,824	195,039	191,117	...	165,143

年齢区分別構成比をみると、0～14歳人口、65歳以上人口の構成比はパターン2はパターン1より高くなっており、15～64歳人口の構成比は、パターン1のほうがパターン2より高くなっています。

図表 3-3 推計パターン別推計結果（年齢区分別構成比）

(単位:%)		2010年	2015年	2020年	...	2040年	...	2060年
0～14歳人口	パターン1	12.3	11.7	11.0	...	9.1	...	8.0
	パターン2	12.3	11.9	11.2	...	9.2	...	8.4
15～64歳人口	パターン1	67.4	65.5	65.0	...	55.8	...	52.9
	パターン2	67.4	65.0	64.2	...	53.9	...	51.5
65歳以上人口	パターン1	20.3	22.7	24.0	...	33.2	...	39.0
	パターン2	20.3	23.1	24.6	...	34.8	...	40.1

## (2) 出生に関するシミュレーション

パターン1、2ともに、西東京市の合計特殊出生率の仮定値（子ども女性比を合計特殊出生率に変換した値）は表のとおりです。

図表 3-4 パターン1およびパターン2における西東京市の合計特殊出生率の仮定値

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
社人研推計における 合計特殊出生率の仮定値	1.18339	1.15793	1.13679	1.13823	1.14017	1.14039

2013年（平成25年）の西東京市の合計特殊出生率は1.24でした。2015年（平成27年）の合計特殊出生率を1.24とし、パターン2を基準に、2020年（平成32年）以降の合計特殊出生率を、以下の表のとおり固定とした場合のシミュレーションの結果を示します。

なお、市民意識調査結果等より算出した本市民の希望出生率は1.76であったため、国の希望出生率は市民の希望出生率と同等とみなします。

図表 3-5 シミュレーションにおける出生率の仮定

出生率 1.24	パターン2（市独自推計）をベースに、 2020年以降の合計特殊出生率を【1.24】（市の現状）で固定。
出生率 1.59	パターン2（市独自推計）をベースに、 2020年以降の合計特殊出生率を【1.59】※で固定 ※2060年に2010年時点の総人口を維持するための出生率を仮定。
出生率 1.80	パターン2（市独自推計）をベースに、 2020年以降の合計特殊出生率を【1.80】（市民（国）の希望出生率）で固定。

### (参考：市民の希望出生率)

国民希望出生率の考え方を基に算出しています。

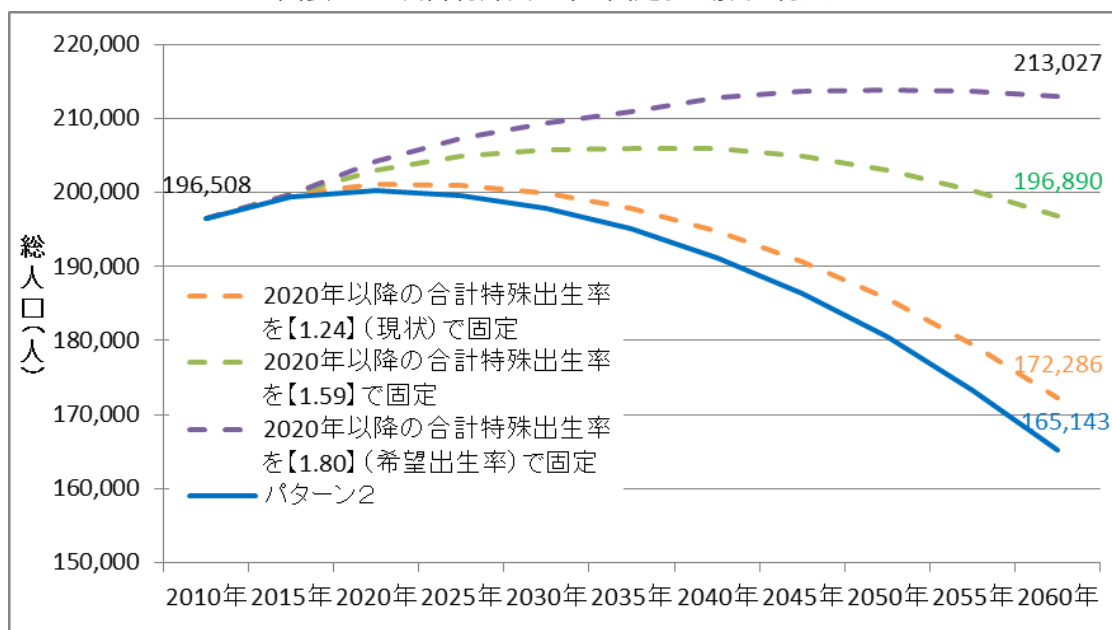
市民の希望出生率	
$= ( \text{有配偶者割合 } 35.7\% \times \text{夫婦の予定子ども数 } 2.16 \text{人}$	
$+ \text{独身者割合 } 64.3\% \times \text{独身者のうち結婚希望者割合 } 95.9\%$	
$\times \text{独身者の希望子ども数 } 1.79 \text{人} )$	
$\times \text{離死別等の影響 } 0.938$	
$= 1.76$	
$\approx 1.8 \text{程度}$	

※ただし、有配偶者割合、独身者割合（いずれも女性）は平成22年国勢調査の年齢20～39歳で算出。

合計特殊出生率を現状の1.24で固定と仮定すると、2060年（平成72年）には2010年（平成22年）と比べて、総人口は11.6%、0～14歳人口は32.9%減少します。

2060年（平成72年）時点で、2010年（平成22年）の総人口を維持するためには、2020年（平成32年）以降の合計特殊出生率を1.59以上とする必要があります。

図表 3-6 合計特殊出生率を固定した場合の総人口



合計特殊出生率を固定した場合の年齢区分別人口は下表のとおりです。

図表 3-7 合計特殊出生率を固定した場合の年齢区分別人口

2020年以降の 合計特殊 出生率	年齢区分	2010年		2020年		2040年		2060年	
		人口 (人)	構成比 (%)	人口 (人)	構成比 (%)	人口 (人)	構成比 (%)	人口 (人)	構成比 (%)
1.24(現状) で固定	0～14歳人口	24,117	12.3%	23,339	11.6%	19,588	10.1%	16,194	9.4%
	15～64歳人口	132,419	67.4%	128,680	64.0%	109,315	56.1%	90,789	52.7%
	65歳以上人口	39,972	20.3%	49,028	24.4%	65,789	33.8%	65,303	37.9%
	総人口	196,508		201,048		194,692		172,286	
1.59で固定	0～14歳人口	24,117	12.3%	25,334	12.5%	25,903	12.6%	24,949	12.7%
	15～64歳人口	132,419	67.4%	128,680	63.4%	114,181	55.5%	106,637	54.2%
	65歳以上人口	39,972	20.3%	49,028	24.1%	65,789	32.0%	65,303	33.2%
	総人口	196,508		203,043		205,873		196,890	
1.80(希望出生率) で固定	0～14歳人口	24,117	12.3%	26,532	13.0%	29,859	14.0%	31,167	14.6%
	15～64歳人口	132,419	67.4%	128,680	63.0%	117,101	55.0%	116,557	54.7%
	65歳以上人口	39,972	20.3%	49,028	24.0%	65,789	30.9%	65,303	30.7%
	総人口	196,508		204,241		212,749		213,027	
【参考】 パターン2	0～14歳人口	24,117	12.3%	22,503	11.2%	17,749	9.3%	13,938	8.4%
	15～64歳人口	132,419	67.4%	128,680	64.3%	107,579	56.3%	85,901	52.0%
	65歳以上人口	39,972	20.3%	49,028	24.5%	65,789	34.4%	65,303	39.5%
	総人口	196,508		200,212		191,117		165,143	

### (3) 移動に関するシミュレーション

パターン2では、男性・女性とも20～24歳→25～29歳、25～29歳→30～34歳の純移動率をマイナス（転入超過）で固定しています。

図表 3-8 推計パターン2の純移動率の仮定値

	20～24歳→25～29歳		25～29歳→30～34歳	
	男性	女性	男性	女性
推計パターン2における純移動率の仮定値	-0.06035	-0.03343	-0.06247	-0.02568

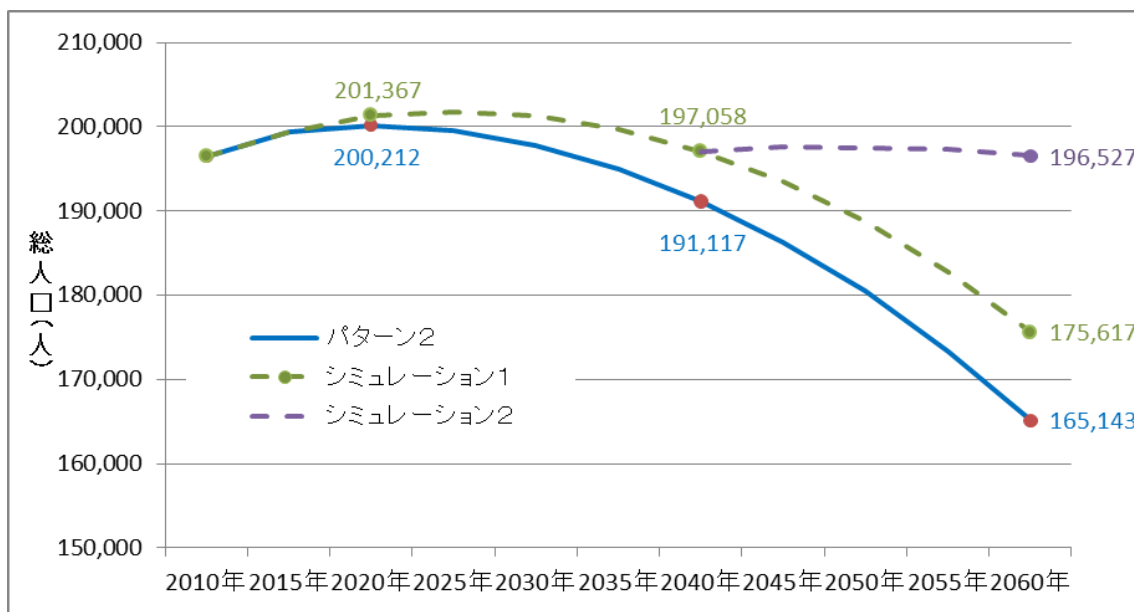
この年齢層の転出を抑制することにより純移動率が上昇するとしてシミュレーションを行います。

図表 3-9 シミュレーションにおける純移動率の仮定

シミュレーション1	2020年(平成32年)→2025年(平成37年)以降は、20～24歳→25～29歳、25～29歳→30～34歳の純移動率が、男性・女性とも「±0」(転出数と転入数が等しい状態)で固定とする				
シミュレーション2	シミュレーション1に加え、2040年(平成52年)以降、20～24歳→25～29歳、25～29歳→30～34歳が大幅に転入超過になるとした場合(総人口維持レベル)				
		2040⇒ 2045	2045⇒ 2050	2050⇒ 2055	2055⇒ 2060
	20～24歳→25～29歳、 25～29歳→30～34歳の 純移動率(男女共通)	0.20	0.20	0.25	0.25

シミュレーション1の場合、2040年（平成52年）の総人口は「純移動率を住民基本台帳人口（H22⇒H27）で算出」した場合（図表3-2のパターン2）より3.1%上昇すると推計され、2040年（平成52年）まで2010年（平成22年）の総人口を維持することになります。

図表 3-10 純移動率の仮定値別総人口の推計



図表 3-11 純移動率の仮定値別 年齢区分別人口の推計

2020年以降の純移動率	年齢区分	2010年		2020年		2040年		2060年	
		人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)
パターン2 (住基人口H22⇒H27) で固定	0～14歳人口	24,117	12.3%	22,503	11.2%	17,749	9.3%	13,938	8.4%
	15～64歳人口	132,419	67.4%	128,680	64.3%	107,579	56.3%	85,901	52.0%
	65歳以上人口	39,972	20.3%	49,028	24.5%	65,789	34.4%	65,303	39.5%
	総人口	196,508		200,212		191,117		165,143	
シミュレーション1 (移動率「±0」)	0～14歳人口	24,117	12.3%	22,557	11.2%	18,396	9.3%	14,786	8.4%
	15～64歳人口	132,419	67.4%	129,782	64.5%	112,874	57.3%	93,967	53.5%
	65歳以上人口	39,972	20.3%	49,028	24.3%	65,789	33.4%	66,864	38.1%
	総人口	196,508		201,367		197,058		175,617	
シミュレーション2 (2040年以降、 大幅に転入超過)	0～14歳人口	24,117	12.3%	23,339	11.6%	24,010	12.1%	32,725	16.4%
	15～64歳人口	132,419	67.4%	128,680	64.0%	109,315	54.9%	100,917	50.7%
	65歳以上人口	39,972	20.3%	49,028	24.4%	65,789	33.0%	65,303	32.8%
	総人口	196,508		201,048		199,114		198,946	

## 2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析

### (1) 総人口の推計

西東京市において、自然増減および社会増減の影響度の大きさを比較するため、パターン2の推計に加え、次の2つの影響度を確認しました。

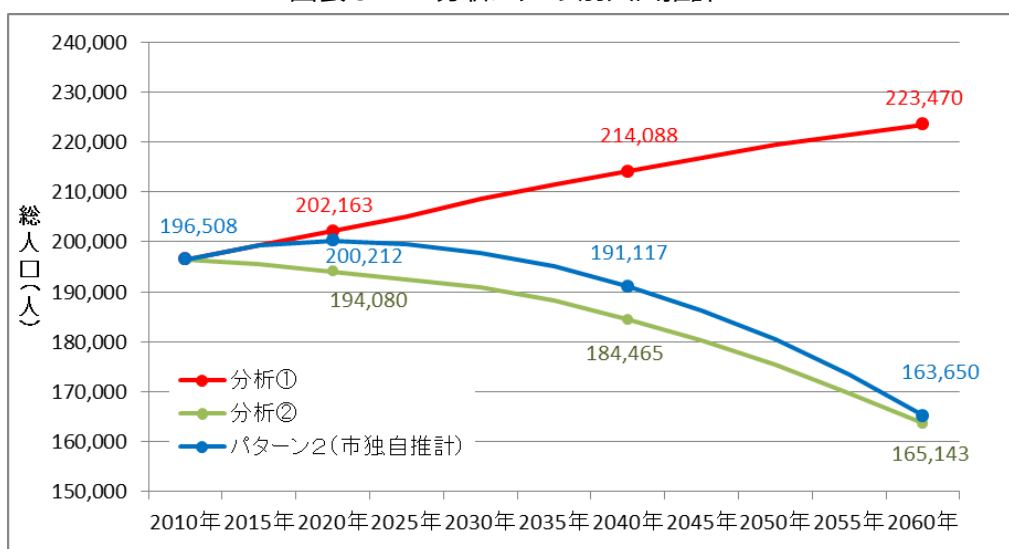
合計特殊出生率が2.1（人口置換水準）になったとする分析①による自然増減の影響度は「4」、合計特殊出生率が2.1かつ移動率が0（転入と転出が同数になる）場合の分析②による社会増減の影響度は「1」となっています。

本市においては、平成25年の合計特殊出生率は1.24で、全国1.43、また人口置換水準2.1と比較すると低く、出生率の上昇が人口増に大きく寄与します。一方で、本市では最新の社会増減は微増しており、移動率が0になった場合には人口が減少するという結果が得られています。

図表 3-12 分析のパターンと自然増減・社会増減の影響度分析

分析①	パターン2（市独自推計）を基準として <b>2030年に出生率が2.1に達すると仮定した場合の数値</b> 。移動率や生残率について、変更は行っていない。	
自然増減の影響度	分析①の2040年推計人口：214,088人 パターン2の2040年推計人口：191,117人 <b>214,088/191,117=112.0%</b>	影響度 <b>4</b>
分析②	パターン2（市独自推計）を基準として、 <b>2030年に出生率が2.1に達すると仮定し、かつ移動率が0になる場合の数値</b> 。	
社会増減の影響度	分析②の2040年推計人口：184,465人 分析①の2040年推計人口：214,088人 <b>184,465/214,088=86.2%</b>	影響度 <b>1</b>

図表 3-12 分析パターン別人口推計





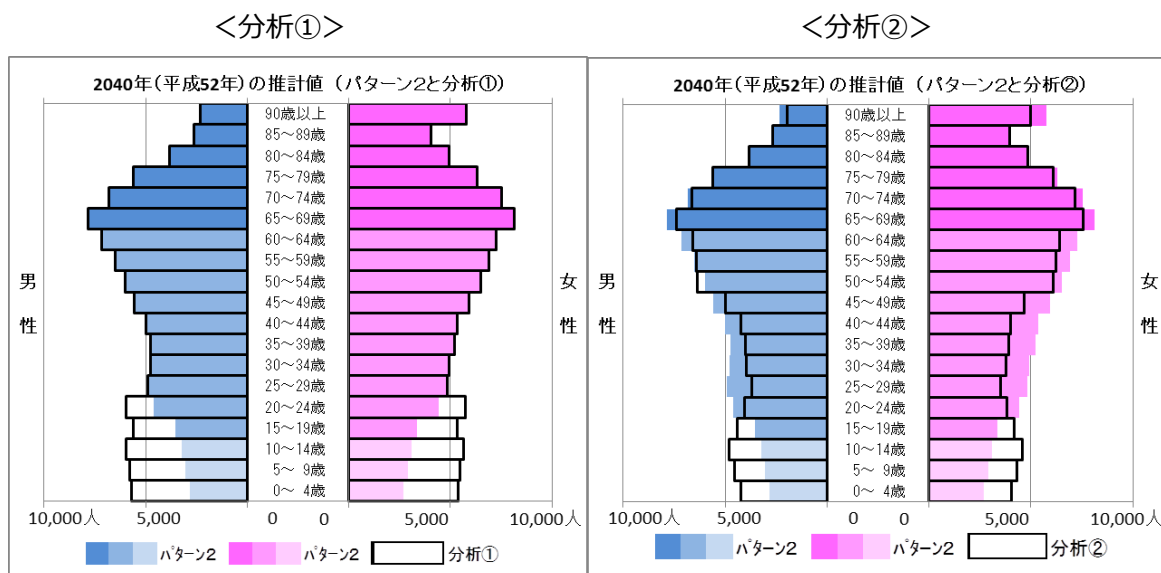
## (2) 人口構造の分析

各分析が、人口構造に及ぼす影響を確認すると、分析①は、現在のまま進んだ場合の推計（パターン2）と比較して、2040年時点では、分析②は、分析①よりも20～64歳の生産年齢人口比率が少なくなっています。

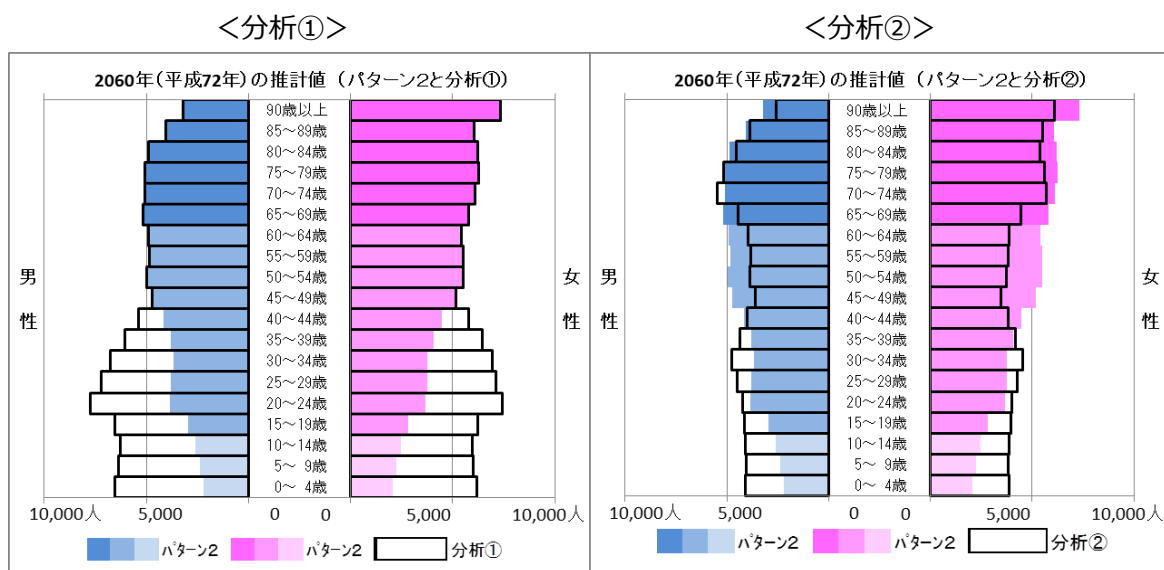
また、2060年時点で比較すると、パターン2の推計に比べて、分析①では14歳以下の年少人口と15～44歳までの生産年齢人口が多くなっているのに対し、分析②では14歳以下の年少人口はやや多くなっていますが、45～64歳の生産年齢人口が少なくなっています。

このことから、本市では出生率の向上を目指す取り組みを行うとともに、生産年齢人口の減少を回避するための社会増に向けた取り組みも必要であることがわかります。

図表 3-13-1 分析別の2040年の人口構成の変化（対パターン2）



図表 3-13-2 分析別の2060年の人口構成の変化（対パターン2）



### 3. 人口変化が地域の将来に与える影響

#### (1) 財政への影響

西東京市の財政は、歳入のうち「市税」の割合が45.8%となっており、市税が基幹的な収入源となっています。このうち、最も多い収入が「個人市民税」となっています。

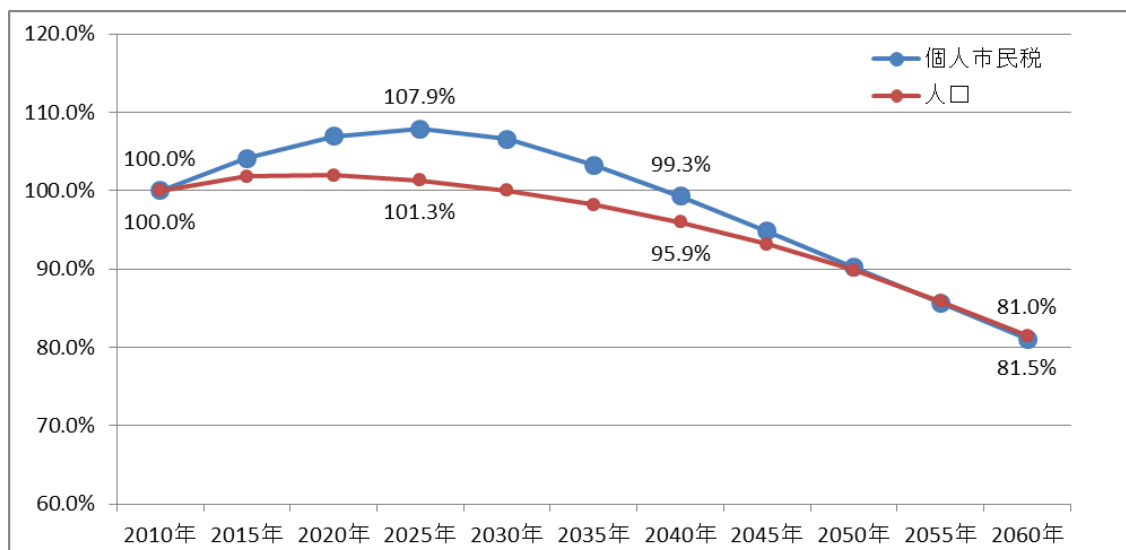
図表 3-14 【歳入】市税の内訳とこれまでの推移

	(単位:百万円、%)										(単位:千円、%)			
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度住民1人当たり決算額			
											西東京市	都内類団	関東類団	
決算額	個人市民税	11,561	12,053	13,046	14,787	14,982	14,620	13,949	13,889	14,137	14,219	71.9	70.7	67.0
	法人市民税	1,582	1,456	1,719	2,046	2,152	1,044	1,505	1,684	1,856	1,648	8.3	13.5	12.7
	固定資産税	10,516	10,670	10,316	10,430	10,487	10,812	11,001	11,107	10,795	11,052	55.9	65.6	62.8
	軽自動車税	64	67	70	73	75	76	77	78	79	81	0.4	0.6	0.8
	市たばこ税	928	897	912	899	876	836	870	960	955	1,050	5.3	6.1	6.5
	都市計画税	2,189	2,211	2,224	2,254	2,262	2,294	2,324	2,391	2,472	2,515	12.7	12.5	10.8
	合計	26,840	27,355	28,288	30,489	30,833	29,682	29,725	30,108	30,294	30,565	154.6	170.2	161.8
徴収率	93.4	94.1	94.8	95.1	95.7	95.2	95.3	95.8	96.1	96.4	96.4	96.2	94.7	

以下に人口動態の変化による財政への影響について、西東京市で特に歳入・歳出比率の高い項目について推計を行います。

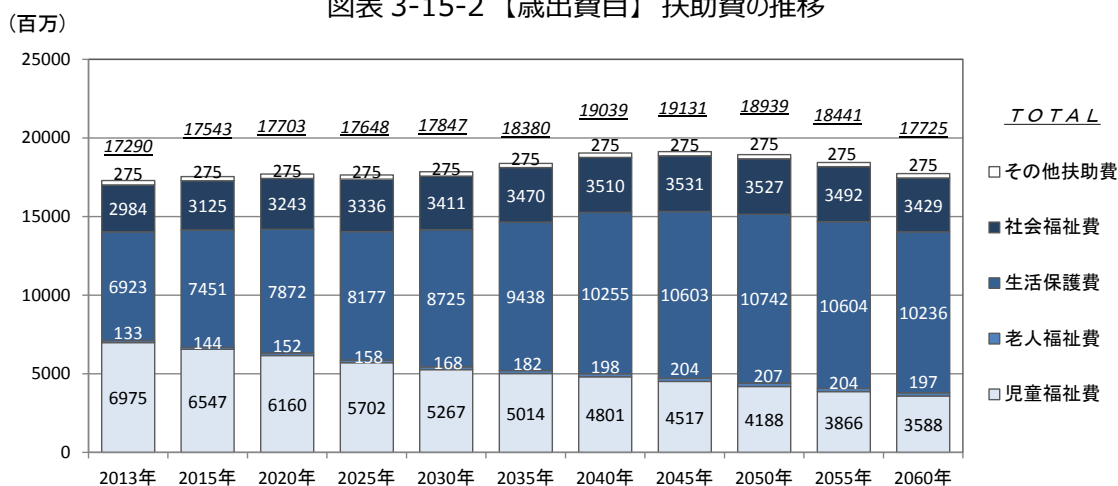
2010年の実績による将来人口推計を基に、市民個人税の推計を行いました。市民個人税は今後増加し、2025年をピークに減少傾向となります。これは一人当たり年税額の多い40～50歳台の人口が増え、その後減少することが影響しています。2040年は対2010年同規模、2060年は対2010年80%程度となる見込みです。

図表 3-15-1 【歳入費目】市民個人税の推移 (対2010年)



2013年の実績による将来人口推計を基に、扶助費の推計を行いました。扶助費は全体的に増加傾向で、これは老年人口の増加に伴う老人福祉費、生活保護費の増加に影響を受けています。一方、人口の減少が予想されている年少人口に該当する児童福祉費は減少が予想されます。

図表 3-15-2 【歳出費目】 扶助費の推移



< 推計ルール >

児童福祉費：2013年歳出額×年少人口増減率

老人福祉費：2013年歳出額×老年人口増減率

生活保護費：2013年歳出額×老年人口増減率

社会福祉費：2013年歳出額×障がい者人口増減率（2013年～2015年平均）×人口増減率

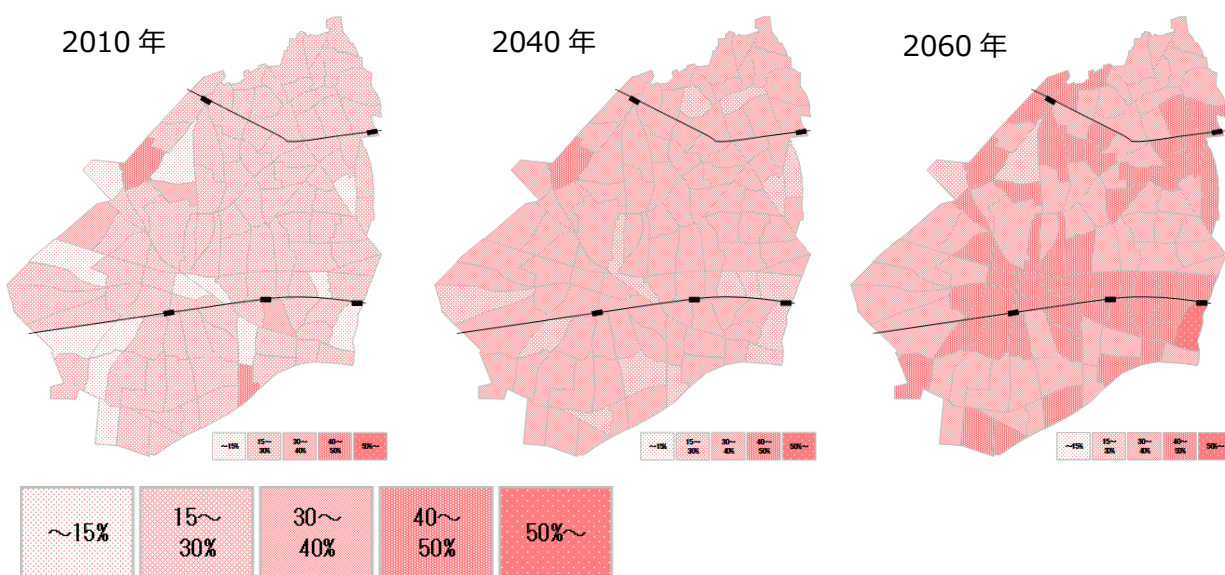
その他扶助費：2013年歳出額のままスライド

## (2) 地区別人口構成への影響～変わる地域社会環境

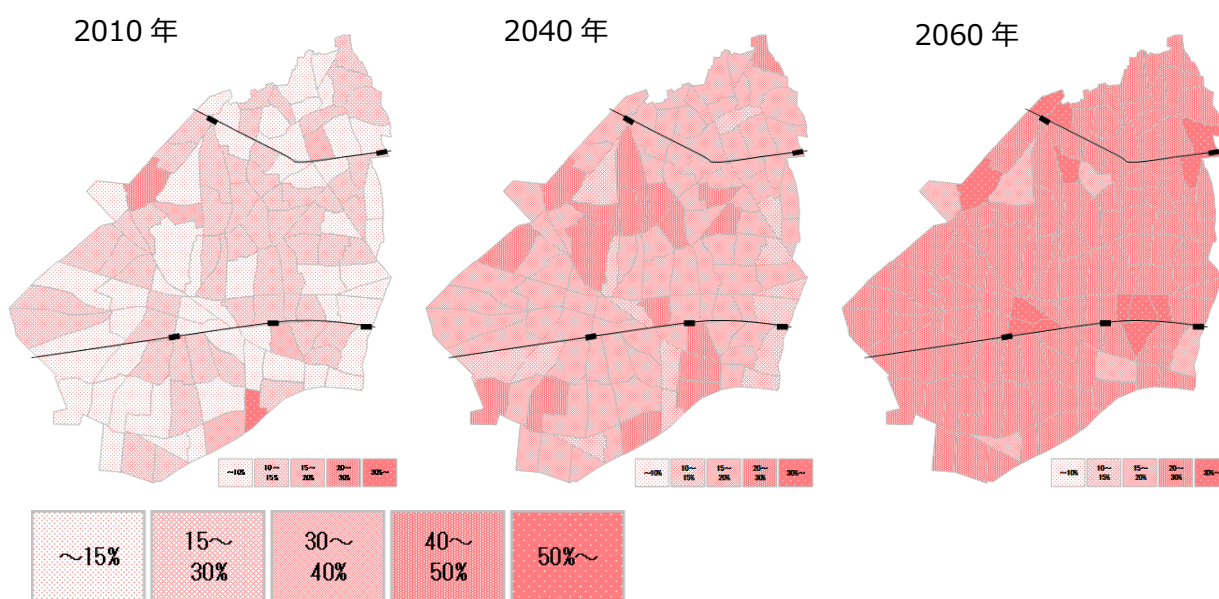
地区別に人口構成を見てみると、高齢化率が進むのは、すでに高齢化率が高いひばりが丘三丁目をはじめ、西武新宿線沿線や保谷駅周辺等と予測されます。

なお、75歳以上の後期高齢者の人口割合では、2040年には比較的駅から離れた地区で散見され、2060年には全市域的に高まることが予測されます。

図表 3-16 町丁目別の高齢化率の推移（推計）

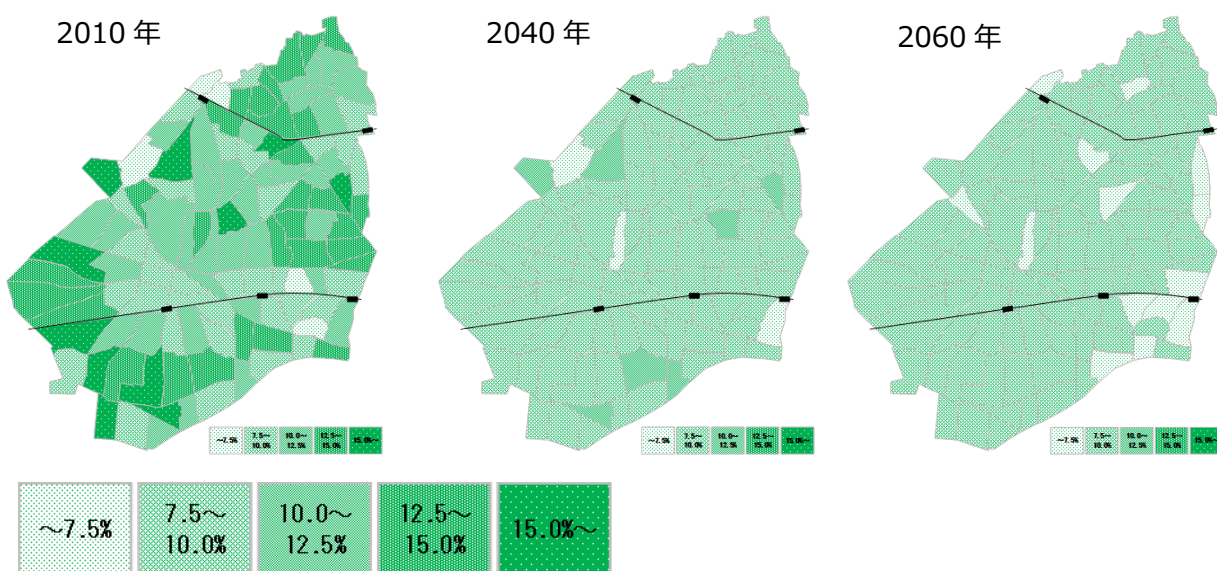


図表 3-17 町丁目別の後期高齢者（75歳以上）比率の推移（推計）



0～14歳の年少人口比率を見ると、2010年時点では比較的駅から離れた地区で高い傾向があるものの、今後、全市域的に低下することが予測されます。

図表 3-18 町丁目別の年少人口比率の推移（推計）

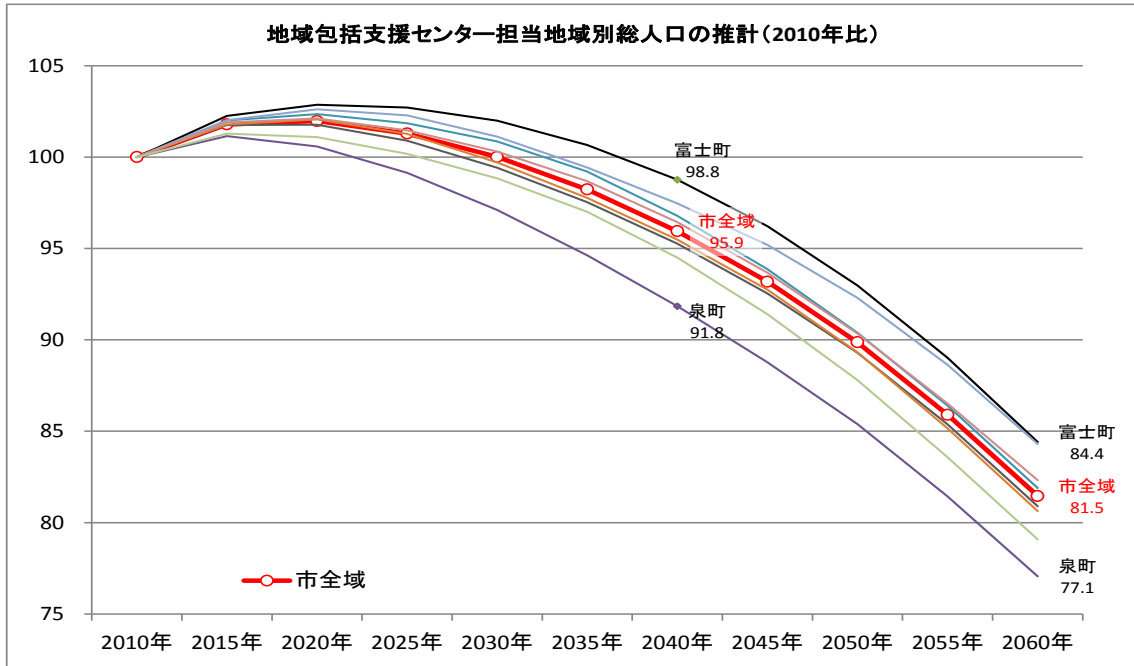




【パターン1： 仮定値を全市共通とした場合】

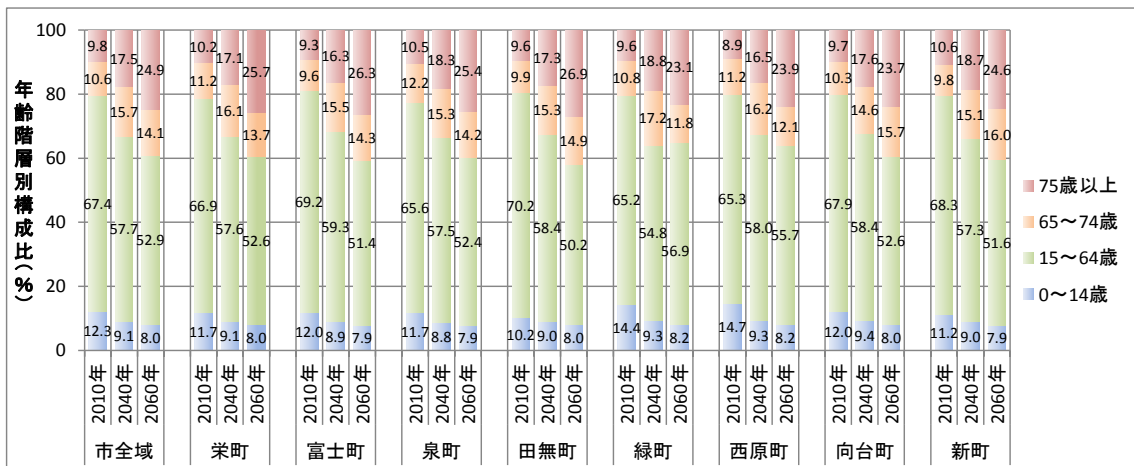
出生・死亡に関する仮定値、純移動に関する仮定値を全地区で共通とすると、地区別総人口は2040年にすべての地域で2010年の人口を下回ります。2010年比はすべての地域において市平均±4%程度以内で推移すると推計されます。

図表 3-19 地区別の将来人口の推計（2010年比）



2040年以降はすべての地域で15～64歳人口は60%を下回っています。

図表 3-20 【参考】地区別年齢区分別構成比の推計



【パターン2： 純移動率の仮定値を地域別に設定した場合】

各地域包括支援センター担当地域では、「持ち家比率」や「一戸建て住宅比率」が大きく異なっており、これらは定住意向に関連していると想定されますので、純移動率の仮定値を地区別に設定した場合について考察します。

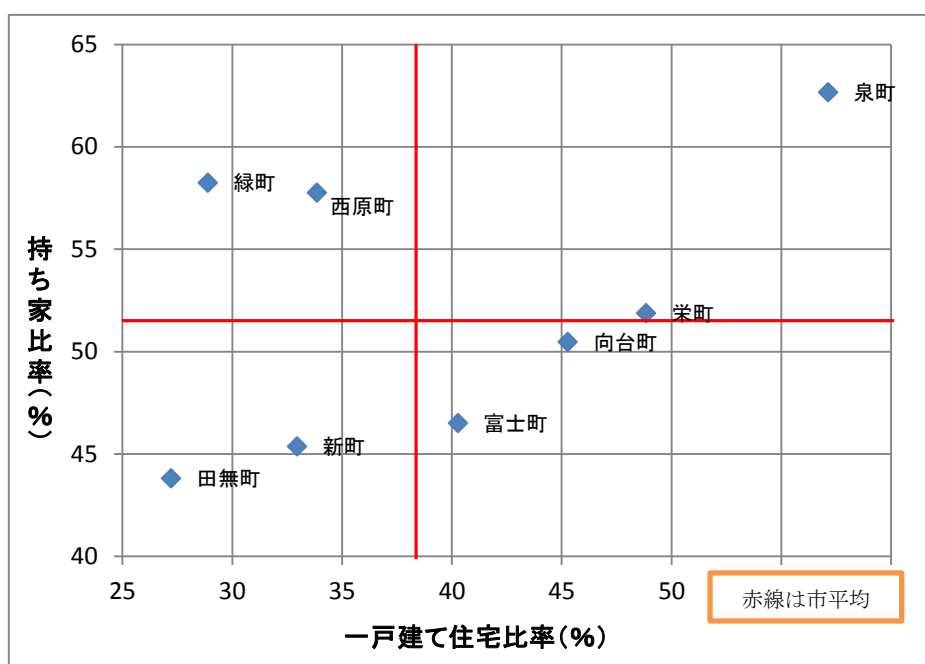
ちなみに、和泉町地域包括支援センター地区では一戸建ての持ち家比率が高く、一方、田無町地域包括支援センター地区では、集合住宅の借家等の比率が高くなっています。また、緑町および西原町の地域包括支援センター地区では、集合住宅等の持ち家比率が高くなっています。

図表 3-21 地区別の 65 歳以上人口と世帯の構成

	人口	世帯数				
		65 歳以上人口割合 (%)	単身世帯の割合 (%)	持ち家比率 (%)	一戸建て住宅比率 (%)	就業者世帯比率 (%)
市平均		20.3	37.3	51.5	38.4	56.9
1 栄町地域		21.4	37.8	51.9	48.8	57.6
2 富士町地域		18.9	41.7	46.5	40.3	54.5
3 泉町地域		22.6	32.2	62.7	57.1	58.1
4 田無町地域		19.5	44.9	43.8	27.2	53.3
5 緑町地域		20.4	31.2	58.2	28.9	60.5
6 西原町地域		20.1	31.6	57.8	33.9	59.3
7 向台町地域		20.0	38.1	50.5	45.3	56.1
8 新町地域		20.4	38.2	45.4	33.0	57.0

出典：「国勢調査」

図表 3-22 地区別「持ち家比率」および「一戸建て住宅比率」(世帯単位)



出典：「国勢調査」(平成 22 年)

住民基本台帳による平成 22 年 1 月 1 日現在の地域別日本人人口と平成 27 年 1 月 1 日現在の地域別日本人人口をもとにして、地域別純移動率を算出しました<sup>1</sup>。

① 0～4 歳→5～9 歳

男性・女性とも栄町地域包括支援センター担当地域が最も大きくなっています。富士町地域包括支援センター担当地域、田無町地域包括支援センター担当地域、西原町地域包括支援センター担当地域、向台町地域包括支援センター担当地域は男性・女性とも純移動率がマイナス（転出超過）になっています。

② 15～19 歳→20～24 歳

男性・女性とも全地域でプラス（転入超過）になっており、富士町地域包括支援センター担当地域と田無町地域包括支援センター担当地域で特に大きくなっています。

※両地域とも持ち家比率が市平均より低い地域です。

③ 20～24 歳→25～29 歳、30～39 歳→30～34 歳

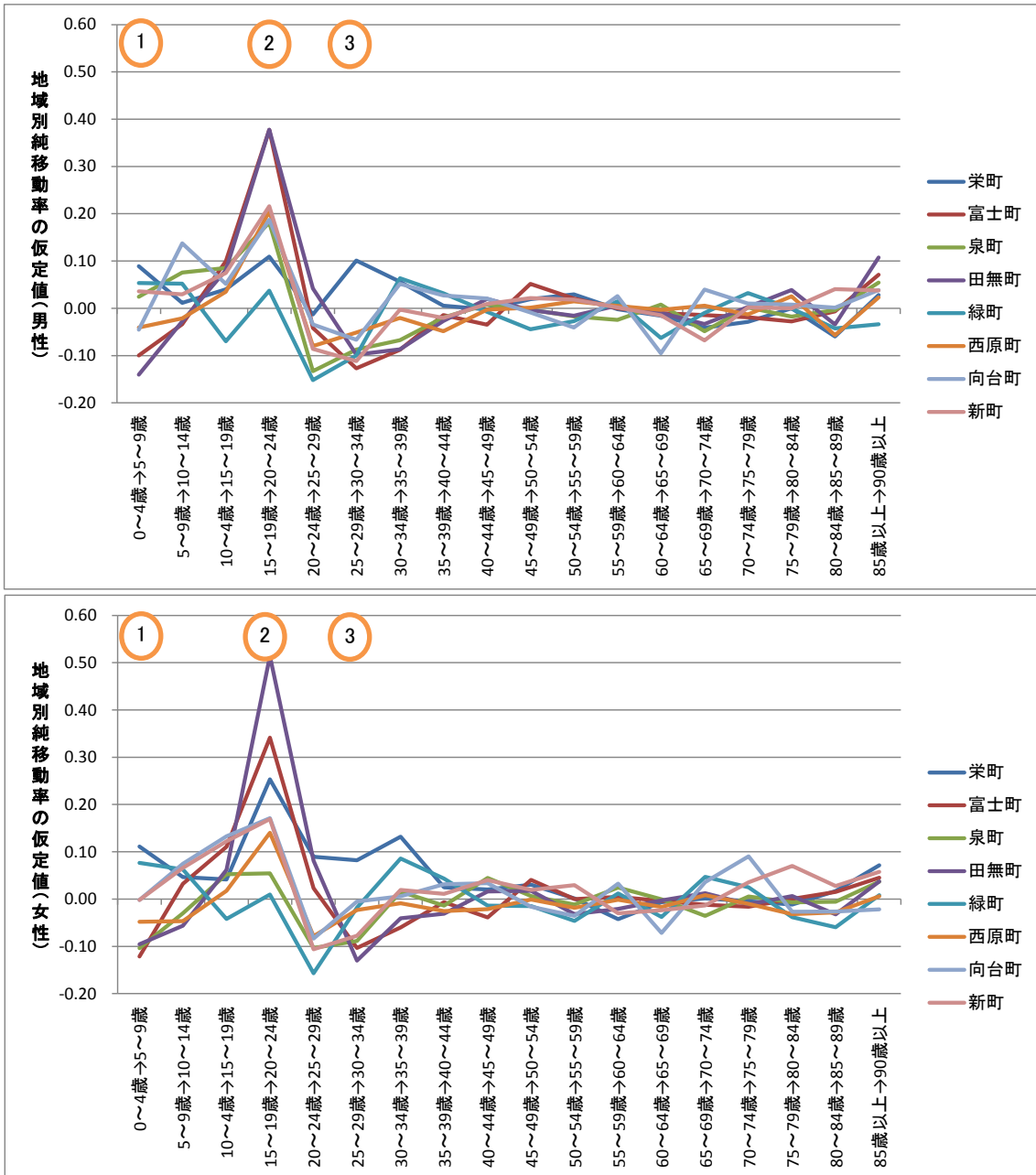
男性・女性とも栄町地域包括支援センター担当地域を除いてマイナス（転出超過）になっています。

---

<sup>1</sup> 平成 22 年から平成 23 年にかけて、大規模開発により人口が急増した緑町地域包括支援センター担当地域、向台町地域包括支援センター担当地域については、開発の影響を除外するため平成 23 年 1 月 1 日時点の人口で代用した。

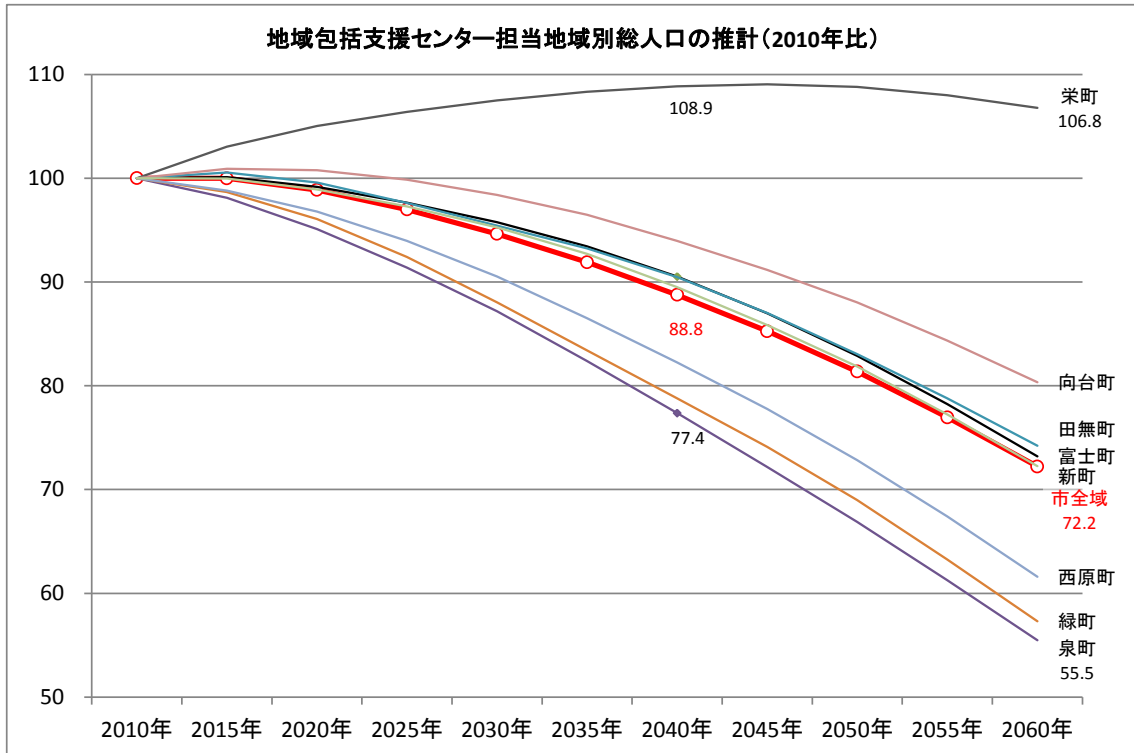


図表 3-23 地区別の純移動率仮定値



この純移動率の仮定値が今後も継続するとした場合、栄町地域包括支援センター担当地域を除いて人口は大きく減少すると推計されます。

図表 3-24 地区別の純移動率仮定値を設定した場合の将来人口の推計



### (3) 分野別の影響

他、次のような地域格差を整理想定

1. 教育（学区、学校数等）への影響
2. 域内経済（消費）への影響
3. 医療・福祉（必要マンパワー等）への影響

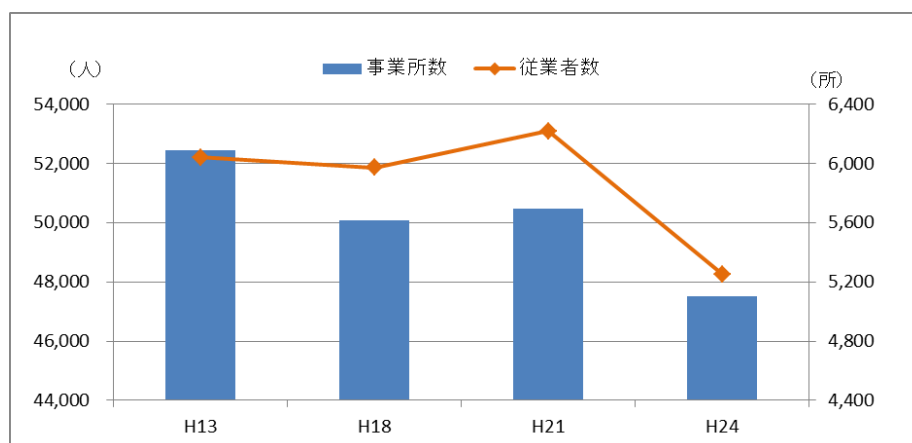
## 第4章 西東京市のポテンシャルの分析

### 1. 事業者・従業員数～市内で働く人の構造

#### (1) 市内の事業所及び従業員

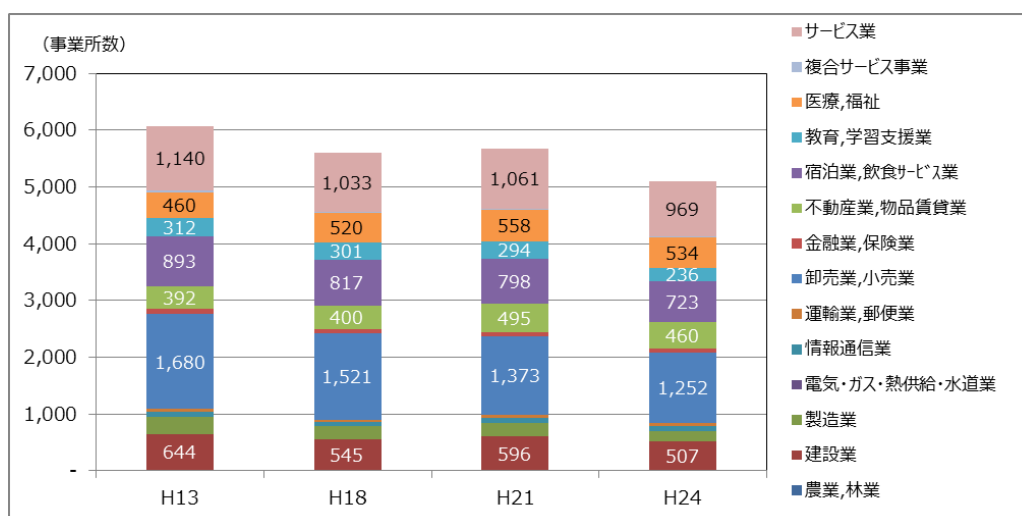
市内の事業所数は、近年減少傾向を示しています。従業員数は平成21年に増加したものの、平成24年には大幅な減少となっています。特に「サービス業」の事業者数が減少しています。ただし、従業員数では、「教育、学習支援業」および「宿泊業、飲食サービス業」の減少が多く、「サービス業」での従業員数の大幅な減少は見られません。

図表 4-1 市内の事業所数および従業員数の推移



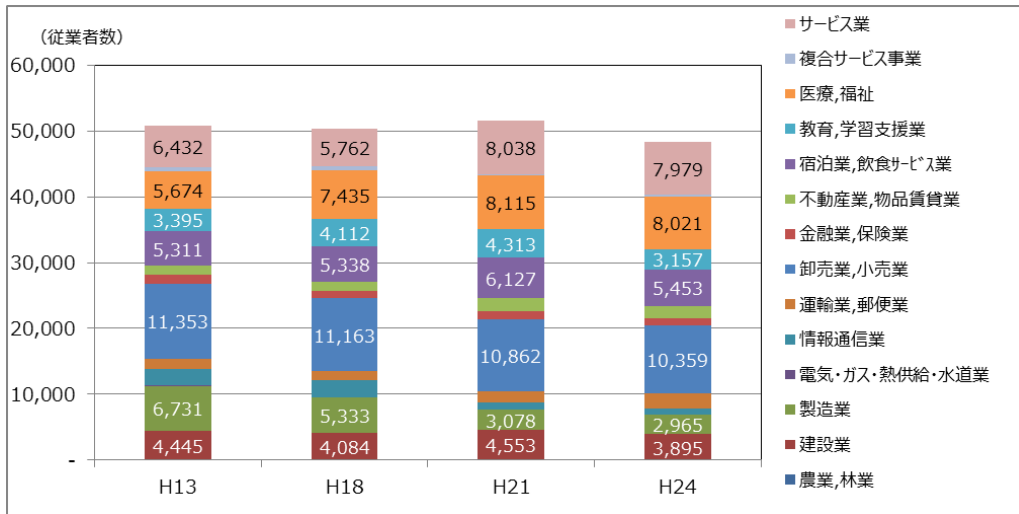
出典：統計にしようきょう（平成25年版・22年版）

図表 4-2 産業大分類別 事業所数の推移



出典：統計にしようきょう（平成25年版・22年版）

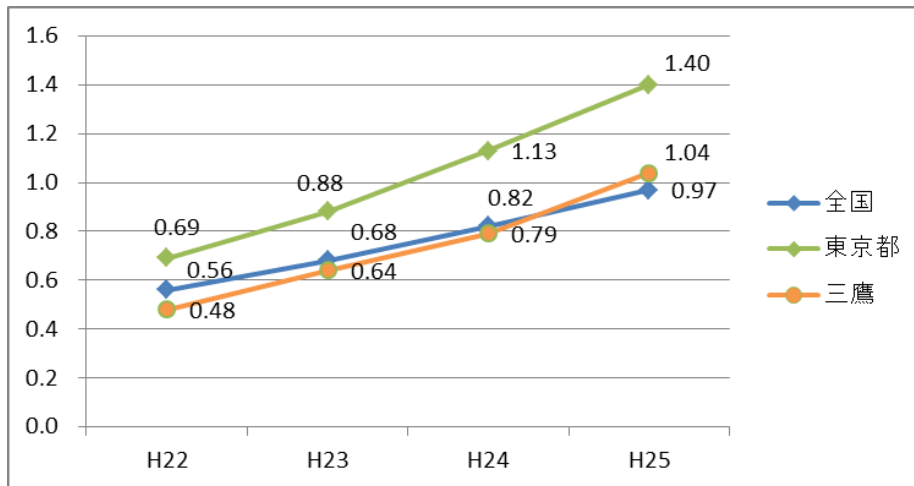
図表 4-3 産業大分類別従業者数の推移



出典：統計にしようきょう（平成 25 年版・22 年版）

平成 22 年以降の三鷹公共職業安定所所管区域における有効求人倍率は年々上昇しており、西東京市の事業所数および従業者数は、景気等に影響された傾向ではない様子が見られます。

図表 4-4 有効求人倍率（年度別月平均）の推移

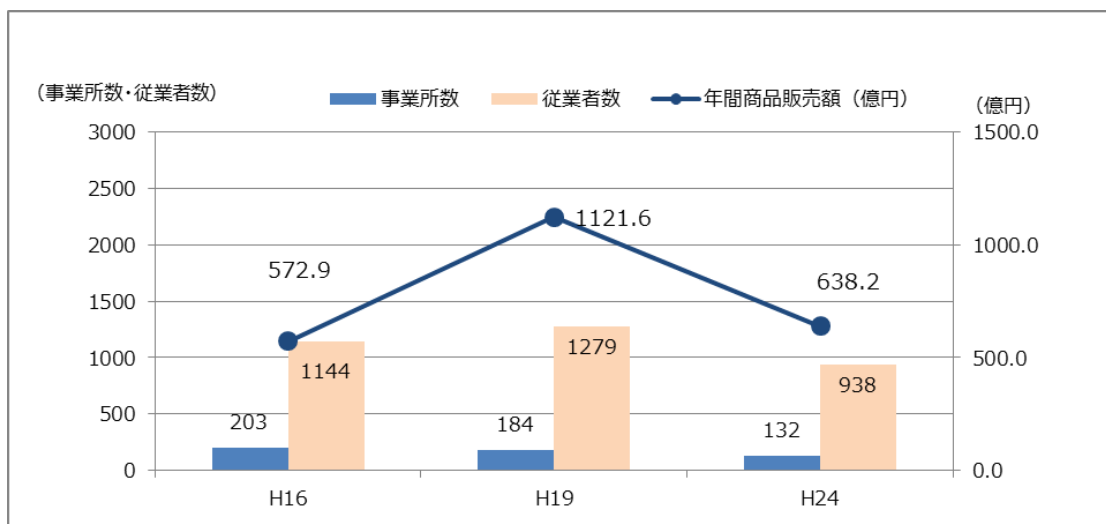


出典：三鷹公共職業安定所 雇用失業情報より作成

※三鷹の管轄区域（三鷹市、武蔵野市、清瀬市、東久留米市、西東京市）

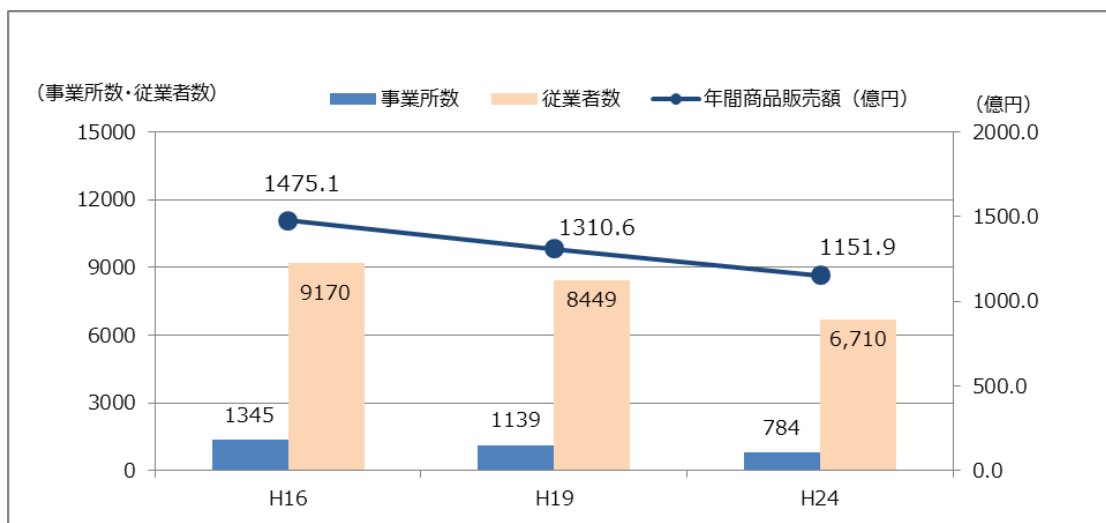
市内の事業所数および従業者数の中で、比較的多くの割合を占める卸売業および小売業に注目すると、卸売業では、平成 19 年をピークに増減傾向を示しています。一方、小売業では、事業所数、従業者数、年間商品販売額それぞれで減少傾向となっています。

図表 4-5 卸売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移



出典：統計にしようきょう（平成 25 年版・22 年版）

図表 4-6 小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

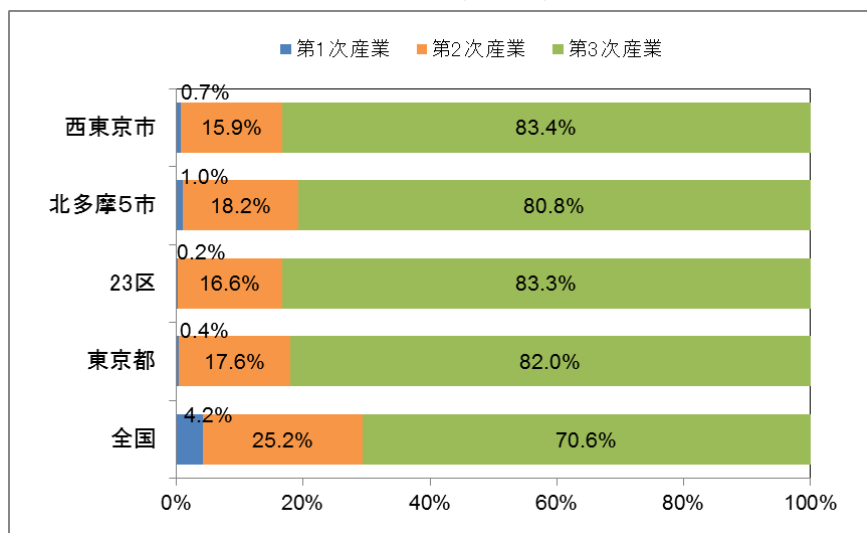


出典：統計にしようきょう（平成 25 年版・22 年版）

## (2) 市内の産業別就業人口構造 ～市内に暮らす人が従事する産業

市内の就業者は、全国、東京都と比べて第3次産業へ従事している割合が高く、23区とほぼ同じ構成比となっています。

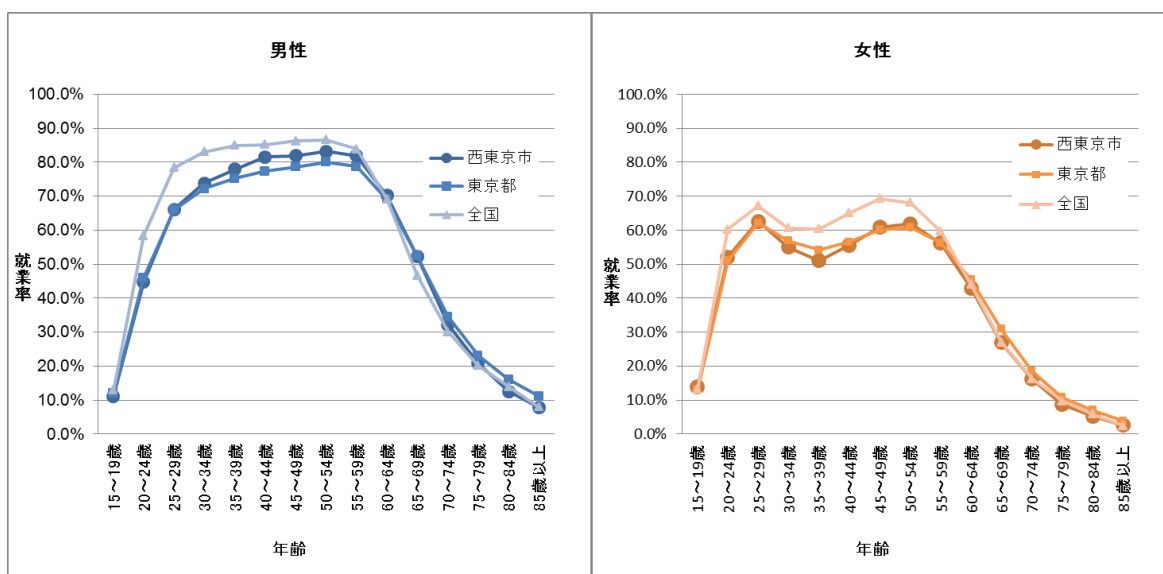
図表 4-7 産業別就業者構成比



出典：総務省統計局「国勢調査」(平成22年)

ちなみに、市内の就業率は、男性の場合、20歳代後半で60%を超え、30～60歳代は80%前後で推移し、全国より低く、東京都よりやや高い傾向となっています。一方、女性の場合、20歳代後半に60%に達するものの、30歳代後半にかけて50%に落ち込み、その後50歳代にかけて60%となるM字を描いています。全国および東京都よりもこのM字の底が低く、子育て世代の仕事をしていない層が多いことが考えられます。

図表 4-8 性別・年齢階級別市内就業率



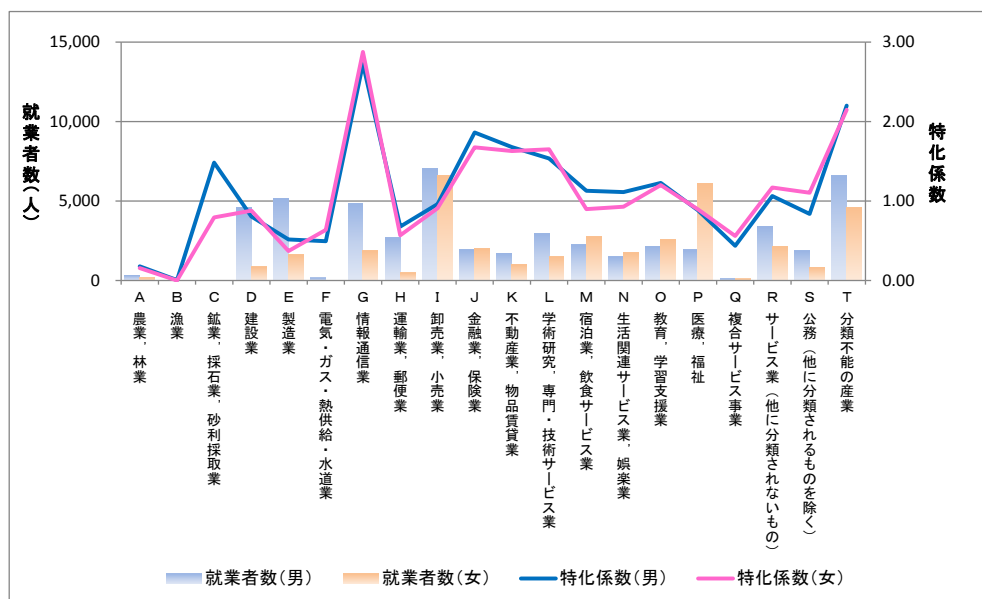
出典：総務省統計局「国勢調査」(平成22年)

特化係数とは、全国の各業種の就業者比率に対する西東京市の就業者比率の割合を示したものです。

男性の就業者数は、「卸売業、小売業」、「製造業」、「情報通信業」、「建設業」の順に、女性の就業者数は「卸売業、小売業」、「医療、福祉」が多くなっています。

上記のうち、情報通信業を除いて特化係数は1.0を下回っています。

図表 4-9 市内の就業者人口および特化係数（対全国）

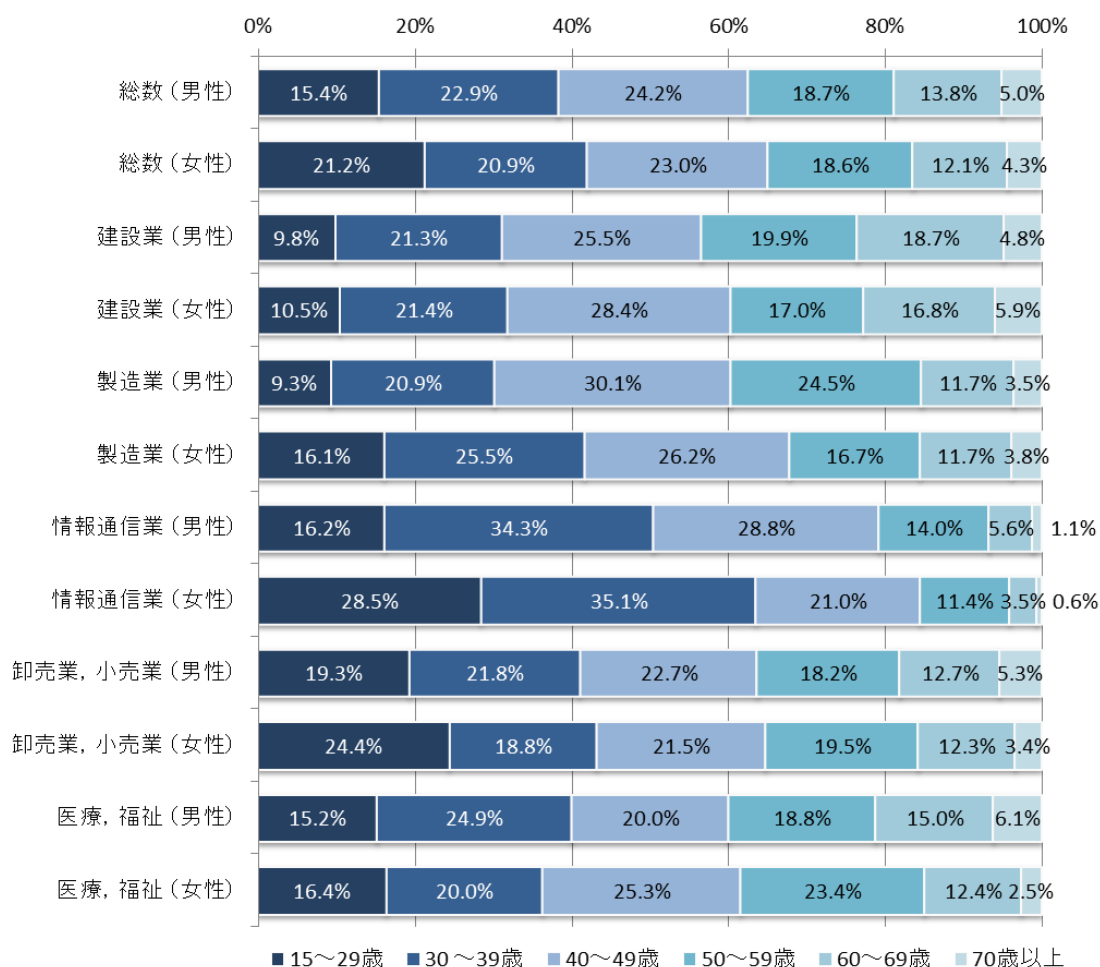


出典：総務省統計局「国勢調査」（平成 22 年）



主な産業別に、就業者を性別、年齢階級別に見てみると、男女ともに就業者が多い『卸売業，小売業』は、30～49歳が40%超となっています。また就業者が多い『医療，福祉（女性）』は、30～59歳が約70%を占めています。なお、49歳以下の働き盛りの世代の割合が多いのは、男女ともに『情報通信業』となっています。

図表 4-10 市内の性別・年齢階級別産業人口



出典：総務省統計局「国勢調査」（平成22年）

## 2. 都市の状況

### (1) 昼夜間人口

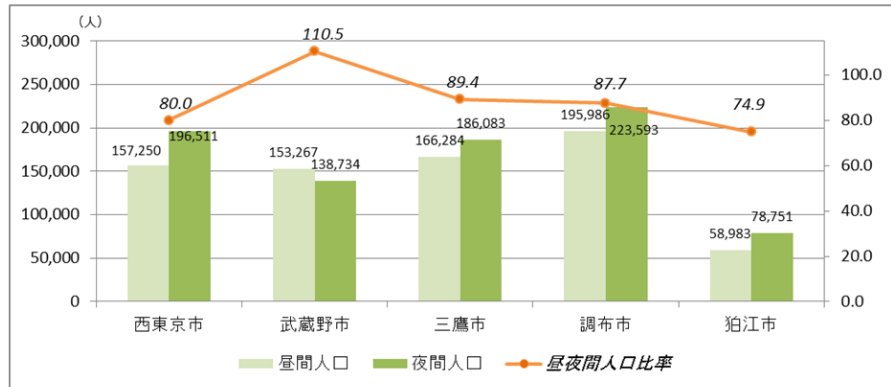
夜間人口、昼間人口とも女性の比率が高く、夜間人口では武蔵野市、清瀬市に次いで3番目であり、昼間人口では清瀬市に次いで2番目になっています。昼夜間人口比率は男性、女性とも低く、合計では0.80と多摩26市で4番目に低く、通勤・通学者が多いことがわかります。なお、北多摩の自治体も同様の傾向が見られます。

項目	夜間人口	夜間人口	昼間人口	昼間人口	昼夜間人口比率	昼夜間人口比率	昼夜間人口比率		
指標	総数	女性比率	総数	女性比率	総数	男	女		
単位	人	%	人	%	—	—	—		
出典	国勢調査	国勢調査	国勢調査	国勢調査	国勢調査	国勢調査	国勢調査		
データ年次	平成22年	平成22年	平成22年	平成22年	平成22年	平成22年	平成22年		
コード	区分	区市町村							
13229	23区隣接市	西東京市	196,511	50.9%	157,250	55.9%	0.80	0.72	0.88
13203	23区隣接市	武蔵野市	138,734	52.1%	153,267	53.1%	1.10	1.08	1.12
13204	23区隣接市	三鷹市	186,083	50.6%	166,284	51.1%	0.89	0.88	0.90
13208	23区隣接市	調布市	223,593	50.4%	195,986	53.4%	0.88	0.82	0.93
13219	23区隣接市	狛江市	78,751	50.7%	58,983	54.1%	0.75	0.70	0.80
【西東京市順位】			2	2	3	1	4	4	4
13229	北多摩5市	西東京市	196,511	50.9%	157,250	55.9%	0.80	0.72	0.88
13222	北多摩5市	東久留米市	116,546	50.6%	93,335	54.6%	0.80	0.74	0.86
13221	北多摩5市	清瀬市	74,104	52.0%	61,802	57.4%	0.83	0.74	0.92
13213	北多摩5市	東村山市	153,557	50.9%	125,378	54.8%	0.82	0.75	0.88
13211	北多摩5市	小平市	187,035	50.3%	166,106	53.2%	0.89	0.84	0.94
【西東京市順位】			1	2	2	2	5	5	4
13229	多摩26市	西東京市	196,511	50.9%	157,250	55.9%	0.80	0.72	0.88
【多摩26市における西東京市順位】			5	3	9	2	23	24	22

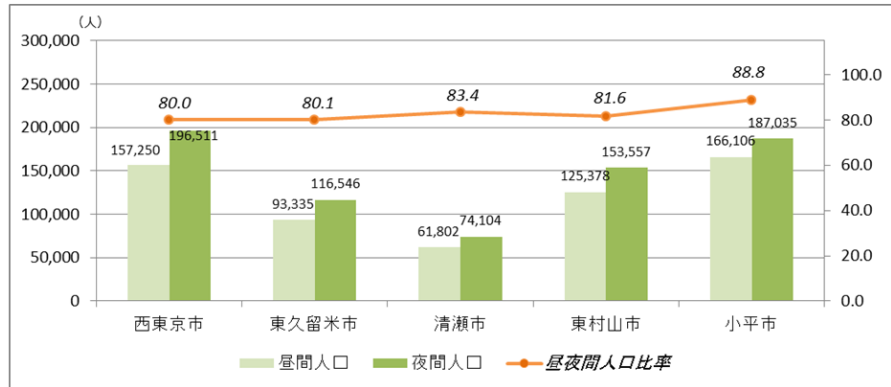
注) 順位は全て数値の大きいほうから数える。以下の表も同じ

図表 4-11 昼間人口、夜間人口および昼夜間人口比率（平成 22 年）

23区隣接市

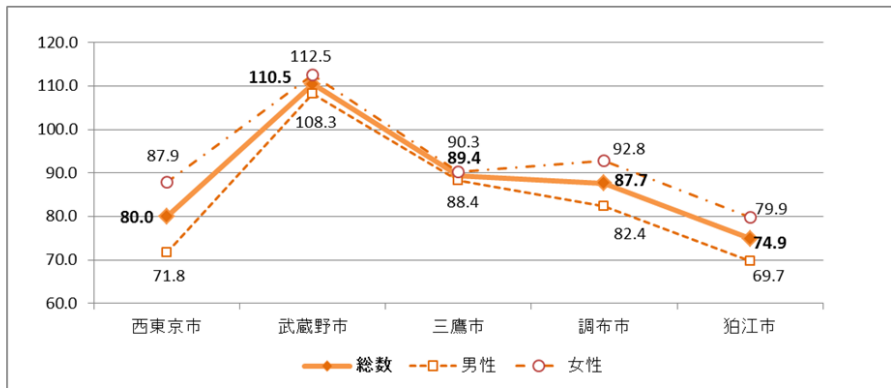


北多摩

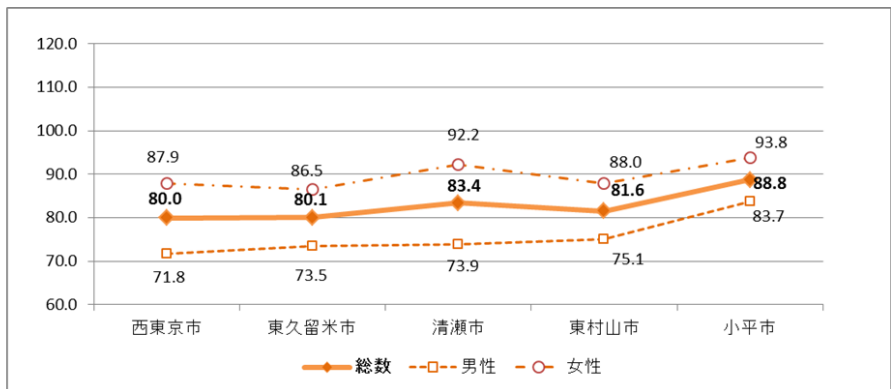


図表 4-12 男女別昼夜間人口比率（平成 22 年）

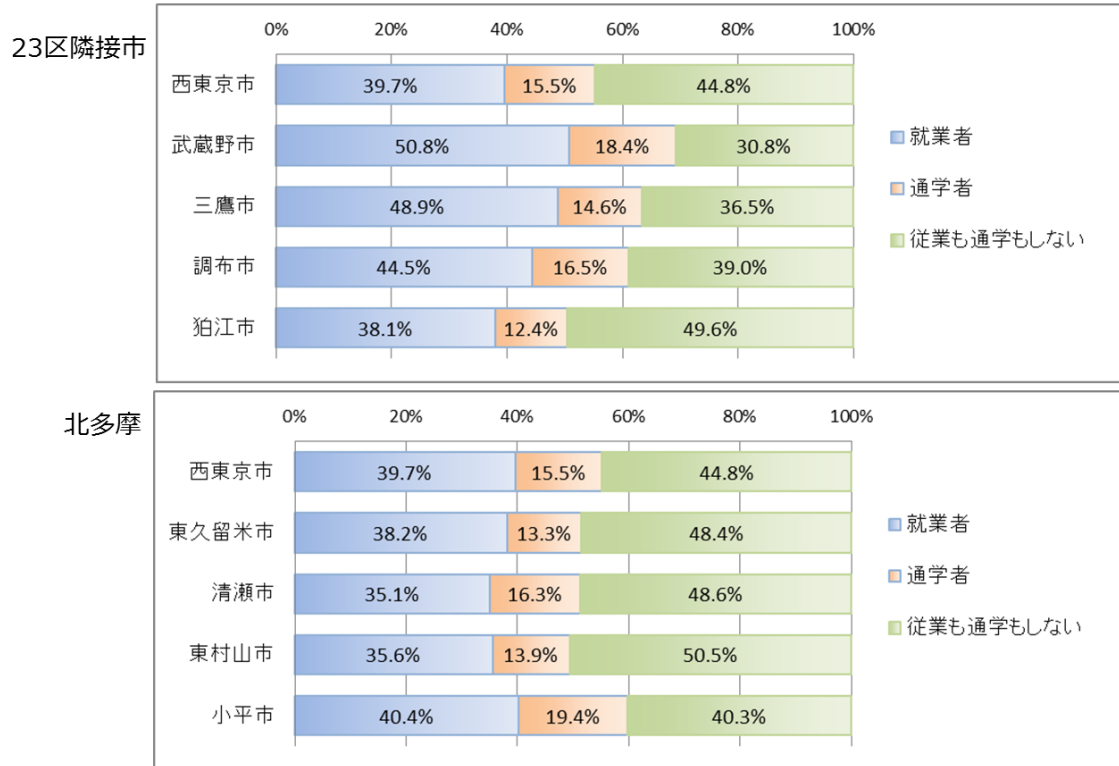
23区隣接市



北多摩



図表 4-13 就業・通勤比率別昼間人口（平成 22 年、就業・通学状況不詳除く）



## (2) 世帯

世帯数は 23 区近隣市では 3 番目、北多摩で 1 番目に多くなっています。世帯人員では、23 区近隣市では 1 番目、北多摩で 5 番目となっており、都心から離れるにつれて世帯人員が増える傾向がうかがえます。単身世帯数を見ると、北多摩で 1 番目となっています。

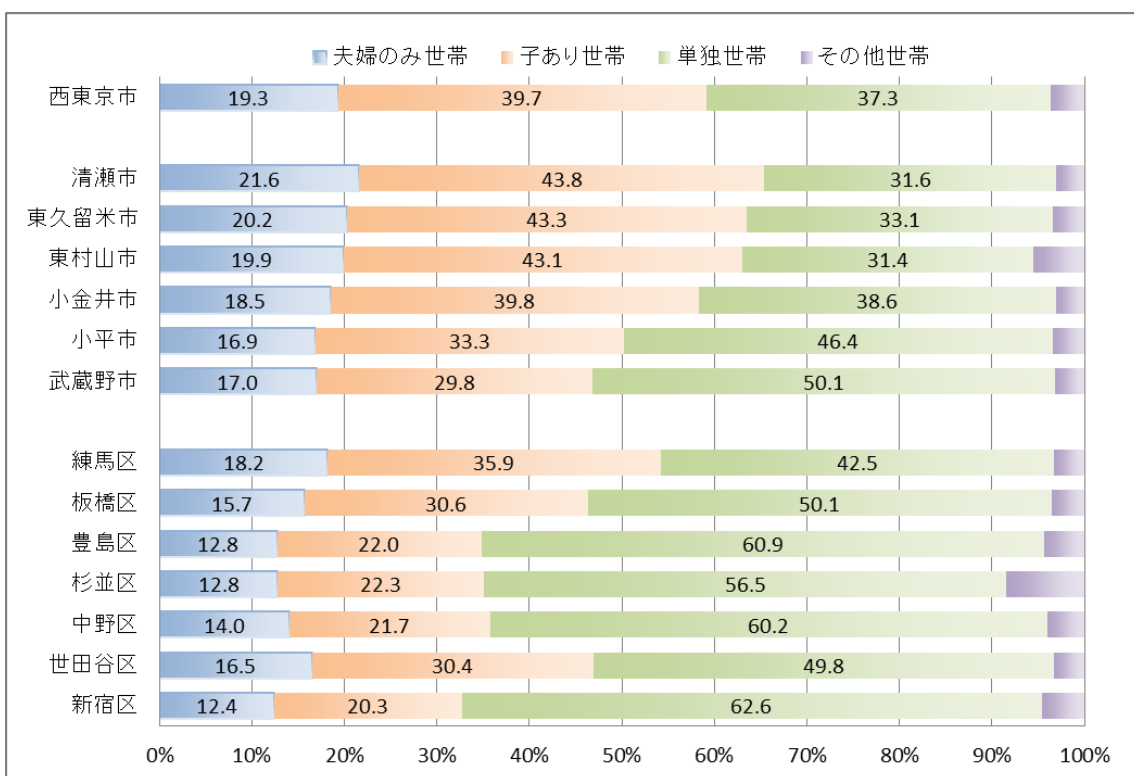
項目	一般世帯	一般世帯	一般世帯	一般世帯		
指標	平均世帯人員	世帯数	単身世帯数	単身世帯数の割合		
単位	人	世帯	世帯	%		
出典	国勢調査	国勢調査	国勢調査	国勢調査		
データ年次	平成22年	平成22年	平成22年	平成22年		
コード	区分	区市町村				
13229	23区隣接市	西東京市	2.22	87,351	32,588	37.3%
13203	23区隣接市	武蔵野市	1.92	71,163	35,631	50.1%
13204	23区隣接市	三鷹市	2.03	89,814	41,273	46.0%
13208	23区隣接市	調布市	2.04	107,798	48,451	44.9%
13219	23区隣接市	狛江市	2.00	39,144	18,346	46.9%
【西東京市順位】			1	3	4	5
13229	北多摩5市	西東京市	2.22	87,351	32,588	37.3%
13222	北多摩5市	東久留米市	2.35	49,151	15,513	31.6%
13221	北多摩5市	清瀬市	2.32	30,897	10,214	33.1%
13213	北多摩5市	東村山市	2.34	63,902	20,063	31.4%
13211	北多摩5市	小平市	2.22	81,683	31,509	38.6%
【西東京市順位】			5	1	1	2
13229	多摩26市	西東京市	2.22	87,351	32,588	37.3%
【多摩26市における西東京市順位】			15	6	7	14

なお、西東京市の世帯構造は、子あり世帯および単身世帯が約 4 割を占めており、近隣自治体と比べると、小金井市や練馬区と似た構造となっています。

国勢調査（平成 22 年）によると西東京市は、単身世帯数（人員ではない）の割合は 23 区隣接市の中では最も低く、北多摩 5 市の中では最も高くなっています。

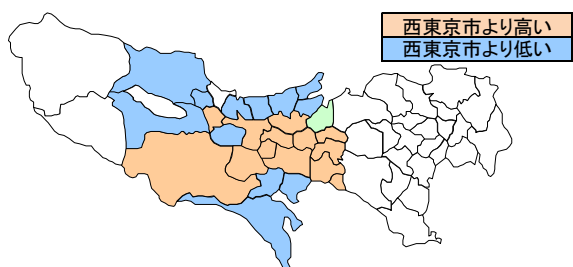
単身世帯の年齢階級別の割合を見ると、西東京市（平成 22 年）では、34 歳以下が 41.4%、65 歳以上は 25.3%を占め、年齢階級別の構成比は平成 17 年から大きな変化は見られません。一方、多摩地区の近隣自治体では、65 歳以上の割合が増える傾向が見られます。

図表 4-14 近隣自治体の世帯構造（平成 22 年）

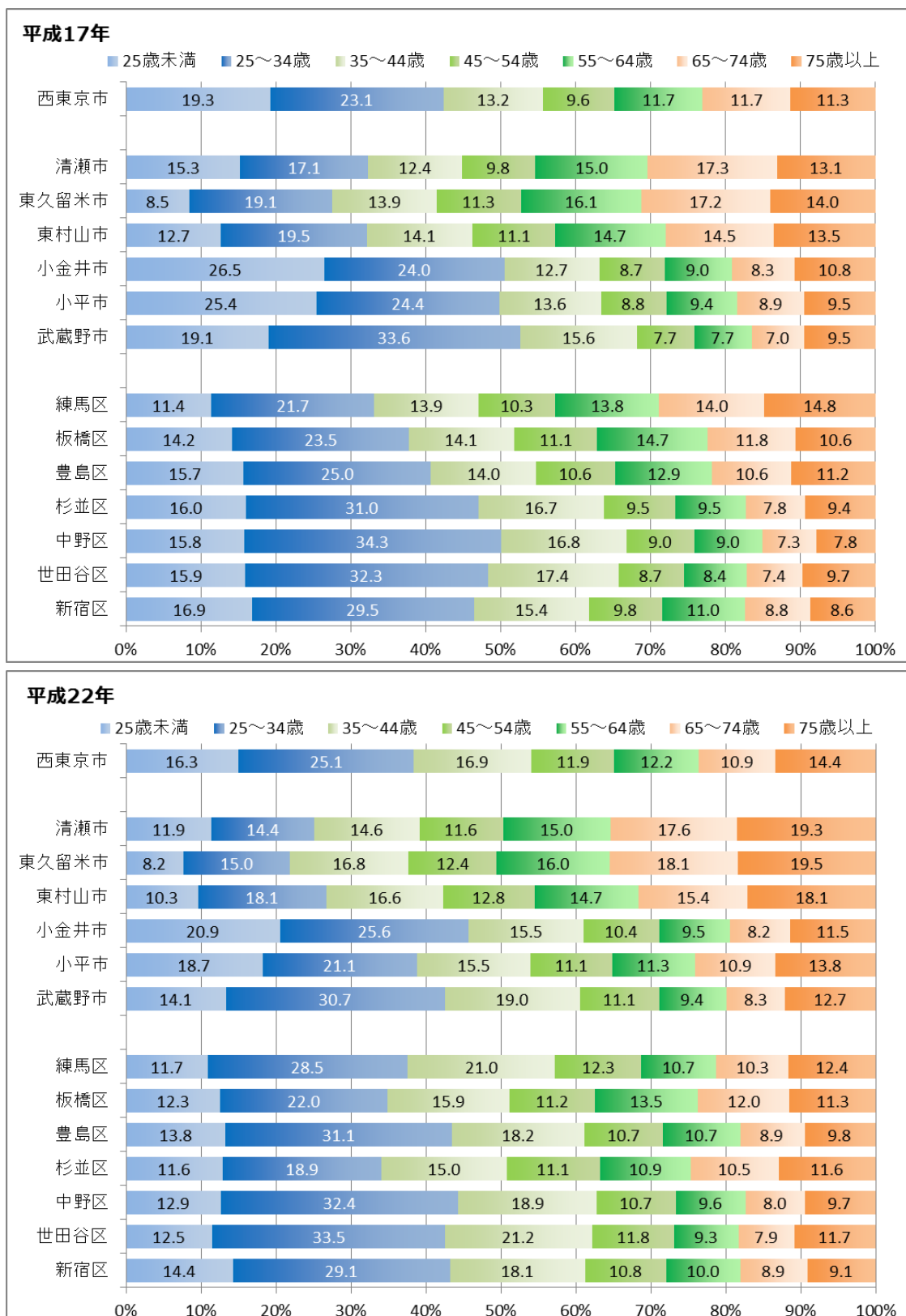


【参考】多摩 26 市単身世帯割合比較

多摩 26 市のうち、西東京市より単身世帯割合が高い市は中央線沿線に集中しています。



図表 4-15 近隣自治体における単身世帯の年齢階級別割合（平成 17 年、平成 22 年、不詳除く）



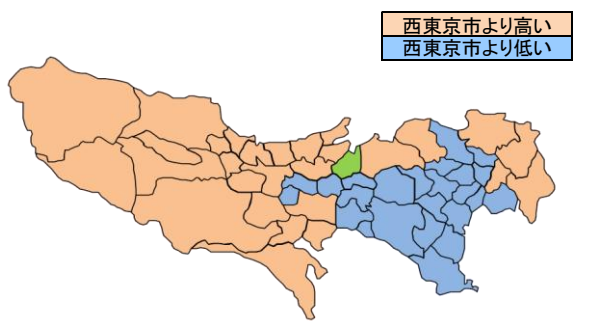
なお、子あり世帯を子どもの人数別構成比で見ると、近隣自治体でもっとも近い構造は練馬区となっています。また、「子供が2人」および「子供が3人」の世帯割合は、23区隣接市の中で最も高く、北多摩5市の中では最も低くなっています。

子あり世帯			「夫婦と18歳未満の子どもがいる世帯」「母子世帯」「父子世帯」の合計			
			世帯数	構成比		
単位			総数	子供が1人	子供が2人	子供が3人以上
出典			国勢調査	国勢調査	国勢調査	国勢調査
データ年次			平成22年	平成22年	平成22年	平成22年
コード	区分	市区町村				
13000		東京都	1,031,933	41.0%	45.4%	13.6%
13100		特別区部	665,909	43.2%	44.2%	12.7%
13001		多摩26市	359,161	37.3%	47.6%	15.1%
13104	23区	新宿区	18,332	48.2%	41.0%	10.9%
13112	23区	世田谷区	68,537	45.2%	44.4%	10.3%
13115	23区	杉並区	30,530	44.0%	45.3%	10.8%
13116	23区	豊島区	15,832	46.9%	41.7%	11.4%
13120	23区	練馬区	60,933	39.3%	46.9%	13.8%
13229	23区隣接市	西東京市	17,128	38.9%	47.5%	13.5%
13203	23区隣接市	武蔵野市	10,492	43.5%	44.9%	11.6%
13204	23区隣接市	三鷹市	15,205	40.7%	46.3%	12.9%
13208	23区隣接市	調布市	18,841	41.9%	46.2%	11.9%
13219	23区隣接市	狛江市	6,086	40.7%	46.9%	12.4%
【西東京市順位】				5	1	1
13229	北多摩5市	西東京市	17,128	38.9%	47.5%	13.5%
13211	北多摩5市	小平市	16,577	36.5%	48.4%	15.1%
13213	北多摩5市	東村山市	13,557	36.6%	47.9%	15.5%
13221	北多摩5市	清瀬市	6,380	36.3%	48.1%	15.6%
13222	北多摩5市	東久留米市	10,479	35.8%	47.8%	16.3%
【西東京市順位】				1	5	5

【参考】東京都の多子世帯※割合比較

東京都の市区町村のうち、西東京市より多子世帯割合が高い市は、東京徒の西部および北部の自治体となっています。

※ 子供が3人以上の世帯のこと





### (3) 住宅

「住宅・土地統計調査」によると西東京市は、1住宅あたりの居室数は23区隣接市の中では最も多く、北多摩5市の中では最も少なくなっています。

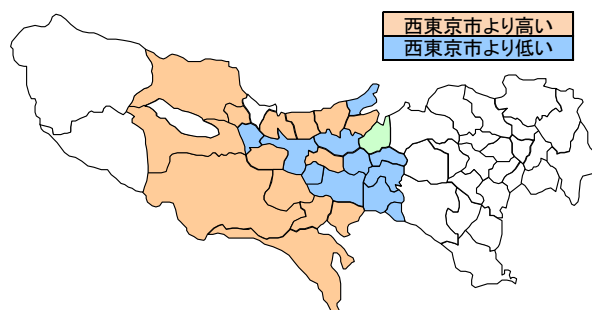
また、住宅の所有関係別にみると、西東京市は、持ち家に住む人の割合と公営・公社の借家にする人の割合が23区隣接市の中では最も高く、民間の借家に住む人の割合が最も低くなっています。

住宅地の平均地価については人口10万人以上の市のデータのみですが、23区隣接市の中では最も低く、北多摩5市の中では最も高くなっています。

項目	住宅	住宅	住宅	地価	住宅に住む一般世帯人員	住宅に住む一般世帯人員	住宅に住む一般世帯人員		
区分	1住宅当たり居室数	1住宅当たり延べ面積	1室当たり人員	住宅地の平均地価	持ち家比率	公営・公社の借家の割合	民間の借家の割合		
単位	室	m <sup>2</sup>	人	円/m <sup>2</sup>	%	%	%		
出典	住宅・土地統計調査	住宅・土地統計調査	住宅・土地統計調査	都道府県地価調査	国勢調査	国勢調査	国勢調査		
データ年次	平成25年	平成25年	平成25年	平成26年	平成22年	平成22年	平成22年		
コード	区分	区市町村							
13229	23区隣接市	西東京市	3.80	71.89	0.59	257,100	61.1%	12.0%	23.5%
13203	23区隣接市	武蔵野市	3.32	65.30	0.60	420,900	53.8%	6.4%	32.0%
13204	23区隣接市	三鷹市	3.56	66.95	0.58	343,200	55.1%	8.1%	32.0%
13208	23区隣接市	調布市	3.32	62.02	0.62	316,400	56.2%	8.6%	31.2%
13219	23区隣接市	狛江市	3.42	65.27	0.60	—	58.9%	6.7%	31.7%
【西東京市順位】			1	1	4	—	1	1	5
13229	北多摩5市	西東京市	3.80	71.89	0.59	257,100	61.1%	12.0%	23.5%
13222	北多摩5市	東久留米市	4.08	76.32	0.58	183,600	64.1%	13.5%	18.2%
13221	北多摩5市	清瀬市	3.86	69.32	0.56	—	59.5%	19.3%	18.6%
13213	北多摩5市	東村山市	3.83	72.48	0.61	181,800	66.1%	11.5%	18.5%
13211	北多摩5市	小平市	3.81	70.71	0.60	224,300	59.0%	9.7%	25.2%
【西東京市順位】			5	3	3	—	3	3	2
【多摩26市における西東京市順位】			15	11	14	—	15	9	14

#### 【参考】多摩26市持ち家比率比較

多摩26市のうち、西東京市より持ち家比率が低い市は23区隣接市の他は中央部に多くみられます。



#### (4) 都市環境

一人あたりの都市公園の面積は多摩 26 市の中で清瀬市に次いで 2 番目に少なく、一人あたりの公園総合計でも多摩 26 市の中で狛江市に次いで 2 番目に少なくなっていますが、公園等面積比率をみると、西東京市は多いほうから 15 番目になっています。

また、西東京市の宅地面積比率は 60.0% で、多摩 26 市の中では 5 番目に高くなっています。

人口密度は多摩 26 市の中で武蔵野市に次いで 2 番目に高くなっています。可住地面積割合は 99% を超えており、市域のほとんどが宅地になる可能性があるといえます。

また、空き家率は多摩 26 市の中で 4 番目に低くなっています。

項目	都市公園	公園総合計	地目別土地利用面積	地目別土地利用面積	人口密度	住宅	環境		
区分	1人当たり面積	1人当たり面積	宅地面積比率	公園等面積比率	人口密度	空き家率	可住地面積割合		
単位	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	%	%	人/km <sup>2</sup>	%	%		
出典	東京都公園調査	東京都公園調査	東京都「東京の土地利用」	東京都「東京の土地利用」	統計にしようきょう	住宅・土地統計調査	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」		
データ年次	H26.4.1	H26.4.1	平成24年	平成24年	H27.1.1	平成25年	平成24年		
コード	区分	区市町村							
13229	23区隣接市	西東京市	1.22	1.79	60.0%	4.5%	12,509	9.3%	99.2%
13203	23区隣接市	武蔵野市	4.21	4.63	67.8%	6.3%	13,247	14.1%	100.0%
13204	23区隣接市	三鷹市	2.98	3.45	62.3%	4.3%	11,036	11.1%	99.9%
13208	23区隣接市	調布市	5.44	5.84	53.8%	8.9%	10,413	11.9%	99.5%
13219	23区隣接市	狛江市	1.31	1.59	57.1%	3.7%	12,378	11.5%	99.7%
【西東京市順位】			5	4	3	3	2	5	5
13229	北多摩5市	西東京市	1.22	1.79	60.0%	4.5%	12,509	9.3%	99.2%
13222	北多摩5市	東久留米市	2.01	2.61	53.5%	3.9%	9,017	9.2%	99.9%
13221	北多摩5市	清瀬市	0.68	3.15	48.3%	2.8%	7,299	9.9%	99.0%
13213	北多摩5市	東村山市	5.07	5.24	55.5%	5.8%	8,818	9.9%	95.9%
13211	北多摩5市	小平市	2.68	2.74	59.3%	7.5%	9,138	11.6%	99.8%
【西東京市順位】			4	5	1	3	1	4	3
13229	多摩26市	西東京市	1.22	1.79	60.0%	4.5%	12,509	9.3%	99.2%
【多摩26市における西東京市順位】			25	25	5	15	2	23	11

注)「地目別土地利用面積」の「公園等」には公園緑地の他、運動場、野球場、遊園地、ゴルフ場、テニスコート、墓地等が含まれる。

注)「可住地面積」とは総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いた面積。

### 3. 医療・福祉の状況

人口10万人当たりの医師数、一般病院数は多摩26市の中でそれぞれ4番目、2番目に少なくなっていますが、人口10万人当たり一般診療所数は多摩26市の中で7番目に高くなっています。

「平成25年度介護保険事業状況報告」（厚生労働省）によると、平成25年度末時点で東京市の第1号被保険者は44,432人で、そのうち8,457人が要介護（要支援）認定されています。その割合は、23区隣接市および北多摩5市それぞれの中で、2番目となっています。

介護老人福祉施設や介護老人保健施設の定員数は23区隣接市の中でも、北多摩5市の中でも多くなっています。

項目	医療	医療	医療	介護保険	介護保険	高齢者福祉	高齢者福祉		
区分	人口10万人当たり医師数	人口10万人当たり一般病院数	人口10万人当たり一般診療所数	認定者数／被保険者数	総給付費／被保険者数	介護老人福祉施設定員数	介護老人保健施設定員数		
単位	人	施設	施設	%	千円	人	人		
出典	東京都統計年鑑	厚生労働省「医療施設調査」	厚生労働省「医療施設調査」	厚生労働省「介護保険事業状況報告」	厚生労働省「介護保険事業状況報告」	介護サービス施設・事業所調査	介護サービス施設・事業所調査		
データ年次	平成23年	平成22年	平成22年	平成25年度末	平成25年度末	平成25年	平成25年		
コード	区分	区市町村							
13229	23区隣接市	西東京市	106.9	2.0	71.8	19.0	5.58	628	430
13203	23区隣接市	武蔵野市	317.9	7.2	142.0	19.5	6.37	322	168
13204	23区隣接市	三鷹市	454.6	4.3	69.9	18.3	5.13	337	371
13208	23区隣接市	調布市	128.8	2.7	86.3	18.7	4.97	489	375
13219	23区隣接市	狛江市	340.3	2.5	66.0	18.1	5.31	134	0
【西東京市順位】			5	5	3	2	2	1	1
13229	北多摩5市	西東京市	106.9	2.0	71.8	19.0	5.58	628	430
13222	北多摩5市	東久留米市	54.1	1.7	54.9	14.7	4.40	369	150
13221	北多摩5市	清瀬市	305.0	14.8	59.4	17.9	4.54	514	265
13213	北多摩5市	東村山市	153.7	5.2	59.9	19.2	6.41	855	474
13211	北多摩5市	小平市	263.6	4.3	69.5	17.3	5.15	583	250
【西東京市順位】			4	4	1	2	2	2	2
【多摩26市における西東京市順位】			23	25	7	3	12	7	6

注「認定者数」は第1号被保険者のうち要介護（要支援）認定者数。「被保険者数」は第1号被保険者数で、外国人被保険者および住所地特例被保険者を含む。「総給付費」は介護給付・予防給付を含み、平成25年3月サービス分から平成26年2月サービス分までの累計。

## 4. 教育・文化・子育ての状況

### (1) 保育サービス

西東京市の「就学前児童人口比率」（就学前児童人口に対する保育サービス利用人口の割合）は多摩26市の中でも5番目に低く、待機児童数は7番目に多くなっています。

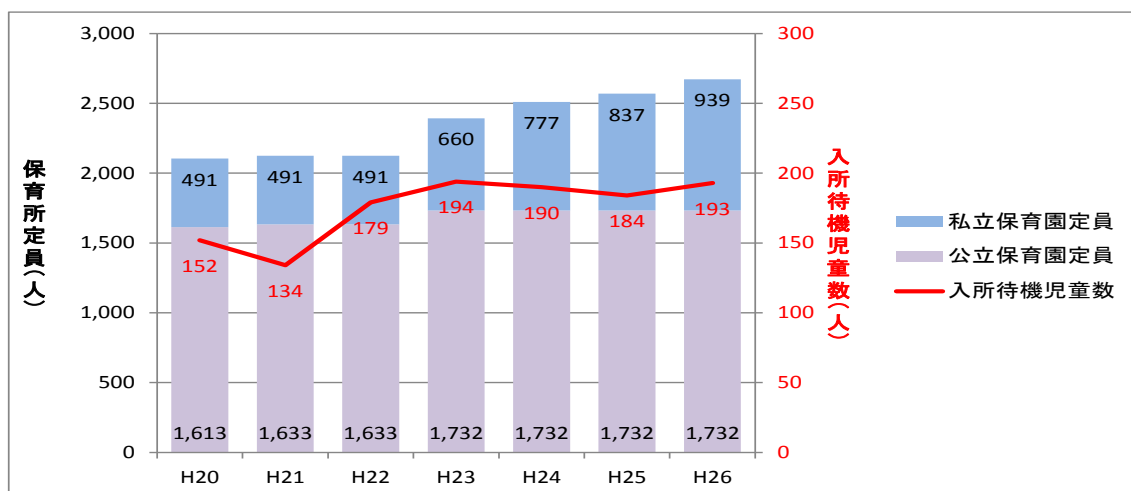
項目	保育サービス	保育サービス	保育サービス	保育サービス	
区分	就学前児童人口	保育サービス利用児童数	保育サービス利用率	待機児童数	
単位	人	人	%	人	
出典	東京都「都内の保育サービスの状況について」	東京都「都内の保育サービスの状況について」	東京都「都内の保育サービスの状況について」	東京都「都内の保育サービスの状況について」	
データ年次	2014/4/1	2014/4/1	2014/4/1	2014/4/1	
13229 23区隣接市	西東京市	9,827	3,231	32.9%	193
13203 23区隣接市	武蔵野市	6,719	2,120	31.6%	208
13204 23区隣接市	三鷹市	8,959	3,095	34.5%	179
13208 23区隣接市	調布市	11,678	4,154	35.6%	288
13219 23区隣接市	狛江市	3,545	1,225	34.6%	99
【西東京市順位】		2	2	4	3
13229 北多摩5市	西東京市	9,827	3,231	32.9%	193
13222 北多摩5市	東久留米市	5,498	2,022	36.8%	84
13221 北多摩5市	清瀬市	3,457	1,321	38.2%	40
13213 北多摩5市	東村山市	7,519	2,548	33.9%	97
13211 北多摩5市	小平市	9,748	3,063	31.4%	167
【西東京市順位】		1	1	4	1
【多摩26市における西東京市順位】		5	7	22	7

注1)「保育サービス利用児童数」は、  
 ・認可保育所  
 ・認証保育所  
 ・認定こども園  
 ・家庭的保育事業  
 ・小規模保育事業  
 ・定期利用保育事業  
 ・区市町村単独保育施策の合計。各保育施策の定員数の合計とは異なる。  
 認定こども園の利用児童数は、幼保連携型を構成する幼稚園の保育に欠ける子、幼稚園型の保育に欠ける子(認証保育所の利用児童を除く)の合計

注2) 就学前児童人口は平成26年1月1日時点の住民基本台帳人口による。ただし、外国人は含まれない。

平成23年以降、保育園の定員は年々増加していますが、入所待機児童数は横ばいの状況です。

図表 4-16 保育園の定員と入所待機児童数の推移



出典:「統計にしとうきょう」

## (2) 小学校・中学校

6～11歳人口を小学校数で割ると1校あたり540.6人となり、他市と比較して多くなります(「学校基本調査」は毎年5月1日時点の数値が調査され、8月頃に速報がまとまります)。

中学校については、平成26年度の「学校基本調査」をみると、1校あたり生徒数は395.5人で、23区隣接市の中では調布市、三鷹市に次いで多く、北多摩5市の中では小平市に次いで多くなっています。

項目	小学校	小学校	小学校	中学校	中学校	中学校		
区分	学校数	児童数	1校あたり児童数	学校数	生徒数	1校あたり生徒数		
単位	校	人	人	校	人	人		
出典	学校基本調査	学校基本調査	学校基本調査	学校基本調査	学校基本調査	学校基本調査		
データ年次	平成26年	平成26年	平成26年	平成26年	平成26年	平成26年		
コード	区分	区市町村						
13229	23区隣接市	西東京市	19	9,266	487.7	11	4,350	395.5
13203	23区隣接市	武蔵野市	15	6,870	458.0	11	4,110	373.6
13204	23区隣接市	三鷹市	16	8,413	525.8	9	3,981	442.3
13208	23区隣接市	調布市	22	11,113	505.1	11	5,728	520.7
13219	23区隣接市	狛江市	6	3,183	530.5	4	1,316	329.0
	【西東京市順位】		2	2	4	1	2	3
13229	北多摩5市	西東京市	19	9,266	487.7	11	4,350	395.5
13222	北多摩5市	東久留米市	14	5,796	414.0	9	2,882	320.2
13221	北多摩5市	清瀬市	10	4,137	413.7	6	1,906	317.7
13213	北多摩5市	東村山市	15	7,541	502.7	11	4,249	386.3
13211	北多摩5市	小平市	21	9,740	463.8	11	4,929	448.1
	【西東京市順位】		2	2	2	1	2	2
	【多摩26市における西東京市順位】		7	7	12	4	6	16

注)国立・市立・私立を含む

なお、小学校については平成27年4月1日付で合併が行われており、現在は18校です。平成27年4月1日時点の年齢別人口(日本人のみ)は次表のとおりです。

単位:人	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	合計	(参考)1校平均
男	869	848	803	811	793	835	4,959	275.5
女	819	776	781	758	810	828	4,772	265.1
合計	1,688	1,624	1,684	1,569	1,603	1,663	9,371	540.6

### (3) 文化

西東京市には市立図書館が 7 館あり、蔵書数、館外貸出図書数、館外貸出図書数の人口比率のいずれも多摩 26 市の中で 6 番目に多くなっています。

また、公民館は 6 館ありますが、多摩 26 市の中では 3 番目に多くなっています。

西東京には「にしはらスポーツクラブ」と「ココスポ東伏見」の 2 つの総合型地域スポーツクラブがあります。

項目	図書館	図書館	図書館	図書館	公民館	スポーツ		
区分	区市町村立図書館数	蔵書数	館外貸出図書数	館外貸出図書数／人口	公民館数	総合型地域スポーツクラブ数		
単位	—	冊	冊	冊／人	—	—		
出典	東京都統計年鑑	東京都統計年鑑	東京都統計年鑑	東京都統計年鑑	文部科学省「社会教育調査報告書」	公益財団法人日本体育協会ホームページ		
データ年次	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成23年	平成26年7月		
コード	区分	区市町村						
13229	23区隣接市	西東京市	7	72,036	2,212,808	11.2	6	2
13203	23区隣接市	武蔵野市	3	93,619	2,326,533	16.8	0	0
13204	23区隣接市	三鷹市	6	75,312	1,427,534	7.9	3	2
13208	23区隣接市	調布市	11	156,571	2,795,737	12.5	3	1
13219	23区隣接市	狛江市	1	21,543	489,074	6.3	2	0
		【西東京市順位】	2	4	3	3	1	1
13229	北多摩5市	西東京市	7	72,036	2,212,808	11.2	6	2
13222	北多摩5市	東久留米市	4	35,056	880,765	7.6	0	1
13221	北多摩5市	清瀬市	6	23,407	600,846	8.1	0	0
13213	北多摩5市	東村山市	5	39,207	1,104,593	7.2	5	2
13211	北多摩5市	小平市	11	59,777	1,509,053	8.1	11	1
		【西東京市順位】	2	1	1	1	2	1
		【多摩26市における西東京市順位】	7	6	6	6	3	4

注)「人口」は平成 25 年 1 月 1 日時点の住民基本台帳人口(外国人を含む)を用いた。

注)「館外貸出図書数」は個人が図書館から借りた図書の年度累計数。

## 第5章 西東京市の住民意向

---

1. 結婚・出産・子育てに関する希望

2. 転入・転出に関する意向

3. 高校、専門学校、大学等卒業後の進路に関わる希望

現在実施中の調査結果をもとに整理予定。

## 第6章 西東京市の人口の将来展望

---

全体の整理および懇談会等のご意見を踏まえて整理予定。